

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実						施策番号
							I-1-(2)-①
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,190 千円 (備考)	担当局	教育委員会
	297,004 千円	304,204 千円		課長	0.06 人 職員 0.4 人	担当課	企画課
				係長	0.25 人	課長名	久保山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 学校教育法では、「幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」と位置づけられています。また、市内の幼稚園児の98%が私立幼稚園に通っている現状から、本市の幼児教育における私立幼稚園の果たす役割はますます重要となっています。そこで、私立幼稚園における幼児教育の振興と保護者の経済的な負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の人材や機能を活用して子育て支援を行うものです。			成果実績	幼稚園へのアンケート結果より、預かり保育の実施園は95園と市内の全園が行うなど、子育て支援機能の充実が確認できました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	預かり保育の実施園	93 園	95 園	95 園	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	預かり保育を実施することにより子育て支援機能の充実につながるため、指標としました。 (最終目標と目標年度)H25年度 全園			100.0 %			
				%		順調	
(最終目標と目標年度)							

活動計画	子育て支援保育補助員補助制度の実施により、幼稚園における子育て支援機能の充実を図ります。また、平成23年度においては、AED設置推進事業、園庭芝生化モデル事業など、補助メニューを拡充し幼児教育の一層の充実を目指します。実施にあたっては、AEDの設置費用や園庭芝生化のための施工費用の一部を補助します。			活動実績	市内4園の私立幼稚園において園庭の芝生化を実施しました。その他の活動結果については、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	カウンセリング・統合保育研修参加者	32 人	60 人	25 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	研修に参加することにより、教諭の資質、技術の向上につながるため、指標としました。			41.7 %			
	AED設置推進事業	—	90 園	80 園		順調	
子どもたちの命を守る安全、安心対策として、AEDの設置を推進することにより幼児教育環境の振興につながるため、指標としました。	88.9 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	AEDの設置補助は80園が活用、園庭芝生化の実施は4園と幼児教育環境の充実に寄与しました。子育て支援保育補助員補助制度は、地域の人材を活用するなど、雇用促進にも寄与するとともに、幼稚園における子育て支援機能の充実に役立っています。平成23年度は、9割以上の幼稚園で活用されており、幼稚園からも好評を得ています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	カウンセリング・統合保育研修は保育士と合同で、新採研修等は公立幼稚園と合同で実施するなど経済的、効率的な事業実施に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 厳しい財政状況の中、私立幼稚園における幼児教育の振興と保護者の経済的な負担の軽減を図っていく必要があります。また、幼児教育の質の向上のため研修参加者の増加を図る必要があります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	市内の全園で預かり保育を実施することにより子育て支援機能の充実を図るとともに、幼児教育の質の向上のため研修参加者の増加を目指します。
	今後も、幼児教育や子育て支援がますます重要になっていくと考えており、引き続き私立幼稚園への助成を続けるとともに、私立幼稚園連盟を通じ各園に対して研修の参加を働きかけます。事業費については現状を維持します。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	私立幼稚園就園奨励費事業						施策番号	
							I-1-(2)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	6,085 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		1,336,196 千円	1,463,248 千円		課長	0.04 人 職員 0.55 人	担当課	企画課
					係長	0.15 人	課長名	久保山

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	平成23年度の公立幼稚園の入園料・保育料は年間97,950円に対し、私立幼稚園の平均入園料・保育料は年間294,700円とその格差は、196,750円となっています。公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るために、家庭の所得状況に応じて就園奨励費補助を行うものです。			成果実績	子どもが私立幼稚園に通う世帯への補助を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減することができました。		

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		事業実施園数 幼稚園教育の振興のための補助であることから、事業を実施する幼稚園数を指標としました。 (最終目標と目標年度)	125 園	—	130 園 — %	
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	国の平成23年度の基準額は、第2子以降の保護者負担額の軽減や全国の平均保育料の増による、補助単価の見直しが行われます。本市も同様の見直しを行い、引き続き保護者の経済的負担の軽減を図ります。実施にあたっては各園を通じ保護者へ補助金を交付します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	---	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		補助対象人数 子どもが私立幼稚園に通う世帯への補助であることから補助対象人員を指標としました。	14036 人	—	14498 人 — %	
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	就園奨励費補助制度は、国の補助を受けて各市町村が実施するものであり、私立幼稚園がある市町村では、ほとんどすべてのところで実施されています。毎年、国の補助単価の改定にあわせて、補助額等の引き上げを行うことにより、保護者への経済的負担の軽減が図られています。また、平成20年度から対象園児を翌年3月31日入園児までに拡大したことにより、満3歳児の入園の促進につながっています。国の基準を超える世帯に対しても、市単独事業として補助を行うことにより、幼児教育の充実に寄与しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	補助金を各世帯から直接申請・支給するのではなく、各幼稚園の設置者を介して申請及び支給することにより効率性を高めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	事業費のうち国の補助は3分の1以内で残りは市の負担です。毎年、国によって保護者への補助単価が改定(増額)されるので、事業費が増え、市の負担が増える仕組みとなっています。また、3分の1以内という国の補助率も年々下がっており、それによっても市の負担が増えています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正が図られています。今後とも、国の制度改革、補助単価改定等にあわせて、保護者負担の軽減を図っていく必要があります。事業費については、現状を維持します。	保護者の経済的負担の軽減を図るために、今後も補助対象世帯が通園する全幼稚園で事業を実施します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	新しい時代に対応した公立幼稚園における教育の推進						施策番号	
							I-1-(2)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	10,000 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		0 千円	0 千円		課長	0 人 職員 0.2 人	担当課	企画課・指導第一課
					係長	0.85 人	課長名	猪本

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 幼児教育の充実を図ることを目的として、全市的に取り組むべき課題解決に向けた検討を行います。 特に、「小学校教育への円滑な接続を見通した発達の段階に応じた幼児教育の在り方」、「特別な支援を要する子どもたちに対する教育の在り方」等について重点的に取り組みます。 また、公立幼稚園の適正配置も併せて検討します。	成果実績				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	教育内容の充実	—	充実	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	公立幼稚園において実践研究活動を行うなど教育内容の充実を図ります。 (最終目標と目標年度)	—	—	— %		
		—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
(最終目標と目標年度)	—	—	— %			

活動計画	公立幼稚園が果たすべき役割等、公立幼稚園の在り方について検討を行います。	活動実績				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	公立幼稚園のあり方の検討	—	—	—		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	公立幼稚園が果たすべき役割等についての検討を行います。	—	—	— %		
		—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
(最終目標と目標年度)	—	—	— %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	国の動向の把握及び他都市の状況調査を行い、教育委員会内で、公立幼稚園が果たすべき役割等、公立幼稚園の在り方についての検討を行いました。 また、公立幼稚園において研究実践活動を行うとともに、その成果を各研修会等で発表するなど、教育内容の充実及びその普及に努めました。
	「経済性」 「効率性」 の分析 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	経済的、効率的な事業実施に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 公立幼稚園の適正配置について検討する必要があります。 北九州市行財政改革調査会からの第一次答申を受け、平成24年11月に市としての「取組みの方向性」を公表しました。この中で公立幼稚園については、「研究実践を担うために必要な園数で運営する方向とする。なお、認定こども園など、今後の子ども・子育て関連3法等に基づく国の動きを注視する。」としています。公立幼稚園の適正配置について検討する必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	研究実践を担うために必要な園数について検討を行います。	公立幼稚園において実践研究活動を行うなど教育内容の充実を図ります。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	保育所、幼稚園、小学校の連携						施策番号	
							I-1-(2)-①	
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	7,250 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
	2,492 千円	3,703 千円		課長	0 人 職員 0.5 人		担当課	企画課・指導第一課
				係長	0.35 人			課長名

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	子どもを取り巻く社会環境が大きく変化の中で、子どもを健やかにはぐむために保幼小間が連携して、保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図ります。			成果実績	北九州市保幼小連携アンケート結果より91%の保育所、幼稚園、小学校で連携が行われているなどの成果が確認できました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	91 %	91 %	91 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	保幼小連携事業を実施することにより、保育環境から学習環境への円滑な接続を図りたいと考えています。そのため、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合を指標にしました。 (最終目標と目標年度) H25年度 95%			100.0 %			
	(最終目標と目標年度)			%		順調	
	%						

活動計画	研修会を開催し連携に対する意識の向上を図るとともに、関係団体の代表者で構成する連絡協議会の設置や、保幼小連携プログラムの作成などにより連携の推進を図ります。研修会は市が直接実施し、協議会やプログラムの作成は市が事務局となり関係機関と協力しながら実施します。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	連携についての啓発研修会・講演会の参加人数	400 人	—	400 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	研修会等で啓発をし、連携の必要性についての意識を高め、連携事業の実施に結び付けたいと考えています。そのため、研修等の参加人数を指標に設定しました。			— %			
				%		順調	
	%						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	保育所、幼稚園、小学校の関係団体の代表者で構成された「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、「保幼小連携プログラム1号」を作成しました。また、市内の幼稚園・保育所・小学校の管理職・担当者が一同に会する研修会の実施や、各保育所・幼稚園・小学校において、幼児・児童の交流活動や職員間の合同研修などの取り組みを行いました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	研修会の開催により連携に対する意識の向上を図るとともに、連絡協議会の設置や保幼小連携プログラム1号の作成など連携の推進が図れました。既存事業の中で幼児・児童の交流活動や職員間の合同研修を行うなど、効率化を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	校区により連携の内容や頻度にばらつきが見られることから、保育所・幼稚園・小学校の連携を組織的・体系的に進める必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	保幼小連携啓発研修や幼児教育から小学校への確実な情報伝達等、必要性の高い取り組みは継続し保幼小連携の充実を図っていきます。一方で、これまでの取り組み全体を検証し内容を見直すことで事業費については、平成25年度は縮小することとします。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は計画どおり25年度までに95%を目指します。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州スタンダードの推進						施策番号
							I-1-(2)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 35,071 千円	平成24年度当初予算額 45,899 千円	人件費 の目安	金額 2,000 千円 課長 0 人 職員 0 人 係長 0.2 人	(備考)	担当局 教育委員会
							担当課 指導第一課
							課長名 大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 確かな学力を身に付けさせるため、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施します。また、全小・中学校が学力向上プランを作成し、実行します。児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにし、各学年の指導方法の工夫・改善を行うことを目的に、観点別到達度学力検査を実施します。			成果実績	英語は全国得点率(全国平均)を越えています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	観点別到達度学力検査の結果	97.9 %	100 %	97.2 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	基礎的・基本的な知識・技能の定着の指標として設定し、平成25年度までに全国平均の水準を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 対全国平均100%			97.2 %			
						順調	
(最終目標と目標年度)							

活動計画	各校の学力向上に向けて、学力向上ステップアップ推進指定校の実践交流会に参加、研修し、今後の実践に生かすようにする。(市が直接実施)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	学力向上ステップアップ推進指定校の実践交流会への参加校	192 校	192 校	192 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	学力向上ステップアップ校(小学校5校、中学校2校)の実践交流会に参加し研修します。			100.0 %			
	学力向上プランの作成校	192 校	192 校	192 校		順調	
「学力向上プラン」は、学力検査結果の分析等を踏まえて、各学校で作成する学力向上の具体策です。全校での学力向上の取組を推進するため、本指標を設定します。	100.0 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	全校で学力向上プランを作成し、それに沿って、実践を行っています。また、学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)の実践交流会に参加します。そこで、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを図る授業づくりや、生活習慣や学習習慣を確立するための学習の基盤づくりなどの視点に沿って研修します。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)は、全市の中でバランスよく設定しており、研修への参加が効率的にできるようにしています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	学力向上のために、今後も全校において学力向上プランを設定し、そのプランに沿った取組を行う必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)の研究をさらに推進し、その成果を発信し、本市の児童生徒の学力向上に寄与できるようにします。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、平成25年度は内部経費を見直し縮小することとします。	観点別到達度学力検査の結果を、全国平均点と同等にすることを目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	音読暗唱推進事業						施策番号			
							I-1-(2)-②			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,000 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		857 千円	1,070 千円		課長	0 人	職員	0 人	担当課	指導第一課
					係長	0.2 人			課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	全ての小学校に「音読暗唱ブックひまわり」を配布し、国語科の授業や朝の活動等を利用して、音読や暗唱など子どもの学力の基盤となる「言葉の力」を高めます。	成果実績	代表的な成果指標の他に、中学校教諭から音読暗唱活動の成果と思われる事例が報告されるなどの成果がありました。
----	--------------------	--	------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		子どもの言葉の力の向上 本事業は、子どもの学力の基盤となる「言葉の力」を高めるために実施しています。(子どもの言葉の力は学力テスト等で図ることは困難です。) (最終目標と目標年度)	—	—	—	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新一年生への継続的配布を行います。 ・必要に応じて「音読暗唱ブックひまわり」の改訂を検討します。 ・「北九州市音読暗唱教育賞(ひまわり賞)」を創設し、特色ある取組を顕彰し、市内各校の音読暗唱活動の取組のさらなる充実を図ります。(市が直接実施) 	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		学力向上プランに「音読暗唱ブックひまわり」の活用を位置付けている小学校数 本事業は、子どもの学力の基盤となる「言葉の力」を高めるために実施しています。全校を挙げての取組を推進するため、各校の学力向上の具体策である学力向上プランに「音読暗唱ブックひまわり」の活用を位置付けていることを指標としています。	130校 100%	130校 100%	130校 100%	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「音読暗唱ブックひまわり」を用いた音読暗唱活動の取組は全市一斉に全ての小学生を対象に実施していることによる効果が大きいです。各学校の学力向上プランに位置付けられているかどうかの確認など、市が実施主体となっているからこそ徹底でき、成果をあげることができていると考えられます。今後も市が実施主体として全体的・継続的に取り組む必要があります。平成20年度に1年生から4年生までの全児童に「音読暗唱ブックひまわり」を配布して以来、年々、各校の取組は充実してきています。継続的に新1年生に対して配布したことにより、平成22年度は1年生から6年生までの全児童に行き渡りました。したがって、今後は学校全体としての取組のさらなる充実が期待できます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	小学校については来年度以降も新1年生分の作成が必要です。22年度に創設した「北九州市音読暗唱教育賞(ひまわり賞)」については、来年度以降も予算の計上が必要です。また23年度以降、「音読暗唱ブックひまわり」の改訂を検討することに伴い、予算を計上する必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
		さらなる「言葉の力」の向上のために、本事業は今後も全学年において毎日継続的に取り組むことを目指して推進していきます。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成22年度に創設した「北九州市音読暗唱教育賞(ひまわり賞)」への応募を引き続き募ってその取組を顕彰し、表彰校の特徴ある取組を全市に発信することにより、市内各校の音読暗唱活動の取組のさらなる充実を図ります。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。	子どもの学力の基盤となる「言葉の力」を高めます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校大好きオンリーワン事業						施策番号			
							I-1-(2)-②			
コスト	事業費	平成23年度執行額 4,277 千円	平成24年度当初予算額 4,934 千円	人件費 の目安	金額	2,200 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
					課長	0 人	職員	0 人	担当課	指導第一課
						係長	0.2 人		課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	教科等教育における実践研究の推進と、専門性の高い指導力のある教師の育成を図るために、長期的な展望に立って本市小・中学校における教科等教育の研究拠点校づくりを推進します。また、これらの成果を全市に広め、教育の充実と教育水準の向上を図り、教科等の専門性を生かした特色ある学校づくりを推進します。	成果実績	代表的な成果指標の他に、各推進校の研究成果等をホームページに配信するなど、その取組を広く発信することができました。
-----------	--------------------	---	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		本市の教科等教育の核となる人材育成や専門性の高い教育実践の蓄積などを通して、市内各学校の教育実践の充実向上 教科等教育の核となる専門性の高い人材による、質の高い研究実践やその発信を通して、専門性の高い授業等を各学校に広げます。(専門性の高い授業等の普及の状態を具体的な数値として示すことは困難です。) (最終目標と目標年度)	—	—	—	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	各推進校における公開授業等への参加をホームページや各種研究会で積極的に呼びかけたり、他の研究会との日程調整を行ったりします。また、推進校での取組を、各教科等の主任研修会や全員研修会で紹介したり、ホームページのアップを働きかけたりすることで、事業の周知を図ります。さらに、教職員課と情報交換を蜜に行うことで、推進校へ、また推進校から適材適所の人事を行いたいと考えています。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		いずれかの推進校の授業公開等に参加した教員の数(1校あたりの教員数) 各推進校の研究発表を推進校内に留まらず、それらを全市の教員へ発信し、他校においてもその成果が活用され、教員の充実と教育水準の向上に資することによって、本事業の目標達成に迫ることができると考えます。 全主任研修会の開催校 教員の参加が自由な研究発表会のみではなく、教科等教育研究部会の主任研修会の研修会場として活用を図ることで、推進校の先進的な取組や教科等の実践について広く周知が可能となるからです。	105 人	120 人	112 人 93.3 %	
		0 校	3 校	5 校 166.7 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	各推進校における公開授業等への参加を、ホームページや各種研究会で積極的な呼びかけを行いました。開催時期が各種研究大会、全員研修会等と重なった場合、各推進校の公開授業等への参加者数に偏りが生じましたが、新学習指導要領改訂の主旨を踏まえた質の高い授業公開が行われた。推進校の取組も浸透してきており、教科等の授業の在り方について学ぶという参観者の意識は高まっています。また、推進校での取組を、全主任研修会での会場校として活用したり、全員研修会等で紹介したりすることで新学習指導要領が目指す授業の在り方について全市的な研修の深化を図ることができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	特色ある学校づくりや教科等の研究推進のために、校内環境の整備、教材・教具の充実が効果的に図られています。また、各校が作成した研究成果を、全市に発信できるようにします。これら教科等研究の拠点校の取組を通して、これらの授業の在り方や各学校での教科等経営について具体的に提案及び指導助言し、市全体の教育の充実と教育水準の向上を目指します。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、平成25年度は内部経費を見直し縮小することとします。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 研究推進校の研究成果を、ホームページで紹介したり、研究発表会や全主任研修会で授業公開を行ったりすることで、広く発信することができています。しかし研究紀要は、参観者のみに渡るなど、具体的な研究成果物など形として残るものを、全市に発信するまでには至っていません。したがって、本年度からは、これまでの各推進校の研究成果物を、DVDや冊子等に著し、全市に発信し、直接教員が活用できるものを具体的に広げていくことが求められます。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容) 今後も研究発表会だけでなく、オンリーワン校を会場として、授業公開等を行う全主任研修会を行います。また、各校が作成した研究成果を、全市に発信できるようにします。これら教科等研究の拠点校の取組を通して、これらの授業の在り方や各学校での教科等経営について具体的に提案及び指導助言し、市全体の教育の充実と教育水準の向上を目指します。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、平成25年度は内部経費を見直し縮小することとします。	本市の教科等教育の核となる人材の育成や専門性の高い教育実践の蓄積などを通して、市内各学校の教育実践の充実を図ります。また、質の高い研究実践やその発信を通して、各学校の研究推進の質や授業力の一層の向上を目指します。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	子どもの読書活動の推進						施策番号
							I-1-(2)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 59,502 千円	平成24年度当初予算額 83,601 千円	人件費 の目安	金額 18,125 千円 (備考)	担当局 教育局	教育委員会
				課長 0.3 人 職員 0.3 人		担当課 指導第一課・生涯学習課	
				係長 1.3 人		課長名 堤	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本市には、学校外で読書をまったくしない児童生徒が全国と比べて多い状況です。このため、すべての市立小・中学校において、「10分間読書」を推進するとともに、家庭教育力向上に向けた方策のひとつとして、「子ども読書活動の推進」を捉え、読み聞かせや読書の重要性についての理解の促進を図るとともに、子どもが自主的に読書を行うようになるための機会を提供します。	成果実績	読書カードの参加者が、H22年度に比べ約1,300人増加しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合	小 25.1 %	小22.0 %	小28.8 (76.4) %		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	平日(月～金)に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合 (最終目標と目標年度) 全国平均(小20%、中37%)、25年度	中 47.0 %	中41.0 %	中49.0 (83.7) %		
	市立小・中学校における読書活動の推進	小 91.5 %	小100 %	小93.0 (93.0) %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合 (最終目標と目標年度)	中 25.8 %	中40.0 %	中39.0 (97.5) %		

活動計画	本事業は、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲げた「読書好きな子ども日本一」を実現するために必要なものです。平成23年度も、事業を実施しつつ、改善に向けた検討を進めます。文部科学省が定める学校図書館図書標準に基づき、各学校の図書館図書整備率を算定しています。整備率の特に低い学校に対し、「学校図書館図書充実事業」として、国の交付金を活用し、図書購入費を追加します。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	「北九州市子ども読書プラン」実施事業27項目	26 項目	27 項目	27 項目		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「北九州市子ども読書プラン」を策定し、家庭・地域・学校等・図書館における施策・事業を掲げ、子どもの読書活動の推進を図ります。			100.0 %		
	学校図書館図書標準達成校の割合	小学校 55校 (42.0%) 中学校 29校 (46.8%)	27年度までに 100%の達成	小学校 66校 (50.4%) 中学校 29校 (46.8%)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
「学校図書館図書標準」100%の達成を目指します。						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理		<p>・平成23年度からは、「北九州市子ども読書プラン」に掲げた27事業に基づき「読書好きな子ども日本一」を目指しました。とりわけ本市独自で毎月23日を「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」と定め、家庭・地域・学校・市立図書館などが一体となって事業を実施しました。各モデル校では、学校図書館の利用人数や貸出冊数が増加するなど成果が見られました。読書週間には「子どもの読書活動推進フォーラム」を開催したことで、保護者や市民に対し読書の意義について広く啓発し、子どもが自主的に読書を行うようになるための機会を提供できたと考えられるため、効果があったと考えます。「北九州市子ども読書プラン」は教員、児童生徒、保護者のニーズに応えるものであり、成果が表れていることから効果があったと考えます。</p> <p>・読書活動推進のモデル中学校区を7校区から14校区に拡大し、そこに学校図書館嘱託職員を配置するとともに、ブックヘルパーを活用することにより、学校図書館における読書環境の充実を図りました。</p> <p>・市立図書館で「子ども司書養成講座」を実施し、小中学生32名を子ども司書として認定しました。</p> <p>・図書館図書整備率の底上げを目指し、整備率が低い学校に対し、追加で図書購入費を令達したことにより、整備率85%未満の学校が小学校では20校から2校へ、中学校は14校から5校へ減少するなど、一定の成果が得られました。追加令達に伴って、各校へ学校図書整備計画調査を実施しましたが、このことにより、計画的な図書の整備(購入、廃棄など)に繋がったものと思われます。しかしながら、図書情報のデータベース化を図るにあたり、年間で大量に図書を廃棄するなど、整備率の低下に繋がった学校が見受けられ、計画的な図書整備を進めるにあたっての課題となっています。</p> <p>・学校図書館全室にエアコンを設置し、利用しやすい環境を整えました。</p>
	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	<p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p>
	「経済性」 「効率性」 の分析	<p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p> <p>・学校図書館の蔵書管理の方法として、図書情報のデータベース化が進められており、容易な蔵書数把握が可能となります。一部の学校ではデータベース化が出来ていないこともあり、効率的な蔵書管理のため、早急なデータベース化が必要と思われます。</p> <p>・読書は、習慣として定着させる必要があり、今後も本事業を実施していく必要が高いものと考えおり、事業の実施にあたっては、ボランティアの養成や募集するなどして、最小限の経費で効率的な事業実施に努めます。</p> <p>・学校、市民センターでの読み聞かせや学校図書館の運営支援など子どもの読書活動に関する事務事業の実施にあたっては、ボランティアを募るなど地域の方の協力支援を得ながら推進し、成果が見られました。</p>

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>週に1回以上「10分間読書」を実施する学校の100%達成を図るとともに、家庭での読書活動も活性化できるようにします。実施しているモデル事業を正規事業としてたちあげ、その充実を図るとともに、その効果を検証します。「北九州市子ども読書プラン」を具現化、学校、家庭等が連携して総合的にさらなる子どもの読書活動の推進に取り組みます。</p>	<p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>平日(月～金)に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合を小学校22%中学校41%まで下げるようにします。 週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合を小学校100%、中学校40%になるようにします。</p>
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	<p>図書整備予算については、国の交付金を活用した事業が平成24年度で終了するため縮小しますが、平成25年度以降も標準運営費の図書整備予算により、計画的に図書の整備充実を図ります。家庭・地域・学校等連携して、更なる子どもの読書活動を推進するため、「北九州市子ども読書プラン」の事業実施に取り組みます。</p> <p>また、「北九州市子ども読書プラン」の検証を行い、事業の拡充に向けて検討を進めるとともに、事務の見直しなど行い予算は縮小します。</p>	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	体力アップ推進事業						施策番号
							I-1-(2)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 2,683 千円	平成24年度当初予算額 4,107 千円	人件費 の目安	金額 1,575 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.1 人 職員 0 人	担当課	指導第一課・指導第二課
					係長 0.1 人	課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本市小・中学校における新体力テストの結果は、依然として多くの項目で全国平均を下回っている状況にあります。子どもの体力向上を図るため、各学校・園において、それぞれの実態に応じて体力づくりや日常生活習慣の改善に向けた取組みを推進します。	成果実績	平成23年度全国体力・運動能力調査は、東日本大震災の影響で未実施となりました。本市の新体力テストの結果を比較すると、前回の結果を上回る傾向にあり、成果が表れつつある。
-----------	--------------------	--	-------------	---

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	指標 体育の授業以外で継続的な取組をしている学校の割合 体力アッププランに基づいて、体育の授業や部活以外で、各校の特色を生かした継続的な活動を実践し、運動機会や運動量の確保に取り組み、運動習慣を定着させています。 (最終目標と目標年度) 25年度 100%	小学校37.7% 中学校14.3%	小学校60% 中学校40%	小学校65% 中学校37%		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	指標 全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合 各校で、計画的に新体力テストに取り組み、小5・中2における結果が、全ての項目で、全国平均と同等以上の結果です。 (最終目標と目標年度) 平成25年度までに、全項目について全国平均値を上回る	<小5> 男子8/3 女子8/0 <中2> 男子9/1 女子9/0	—	—	平成24年度 実施予定	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	・各学校の実情に合わせた体力アッププランを策定し、全校で計画的に実施する。特に体育の授業以外での運動機会の運動量の確保を具現化するための活動内容を計画する。 ・新体力テスト全学年全種目実施を目指す。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
活動指標	指標 体力アッププラン策定校数の割合 各学校が自校にあった体力アッププランを作成することを通して、体力向上の取組を着実に進め、運動を楽しみ、生涯にわたって運動に親しむ子どもの育成を目指します。	100 %	100 %	100 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	指標 体育的行事や部活動にて特色のある活動に取り組む学校の割合 運動を行なう子供と、そうでない子どもの二極化が問題になっている。運動部活動への参加促進や新規体育的行事の導入等の取組を通じて、運動習慣の定着を目指します。	100 %	100 %	100 %		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調
					100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。
		・新体力テストを全学年全種目実施を目指していますが、小学校を中心にまだ実施率が低い状況です。中学校では、ほぼ100%を達成しています。新体力テストの実施率とは逆に、中学校では、体育の授業以外での運動機会、運動量の確保が厳しい状況です。ただし、運動部活動への入部状況は、増加しています。 体力アップモデル校事業 平成23年度は7校(中学校)がモデル校として体力向上の取組みを行いました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 ・体力アッププランに基づいた、運動機会及び運動量の増大については、各校とも独自の取組が定着してきており、ほぼ全ての学校で、体育の授業以外の運動機会確保のための活動が行なわれている。特に時間の工夫をし、効率よく運動を行う学校が増えてきている。ただし、活動内容については、工夫・研究が必要である。長距離走などの持続的トレーニングや縄跳び活動などが、主流であるが、柔軟性や巧み性等の調整力を高める活動を取り入れる必要があると思われる。	
	次年度の活動計画(見直し内容) 体力アッププラン作成を行うためのモデル校制度の見直しを図り、ただ走る、ただ跳ぶといった単純な反復的な運動活動に加え、巧みな動きや柔軟性向上を取り入れた、コンディショニングトレーニング等を取り入れた、サーキットプログラムなどを活動の主流として、工夫を加えていき、そこに運動を楽しむ要素をふんだんに組み込むことで、意欲の向上を追求する活動の計画を目指します。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行い、内部事務の効率化を図るなど、事業費は平成25年度は縮小しています。	その結果目指す成果(次年度の成果目標) ・体力アッププランに基づく、継続的な活動を実践することで、運動習慣の定着を目指します。 ・全国体力・運動能力の実技結果について、全項目で全国平均値以上を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	武道教育の推進						施策番号		
							I-1-(2)-②		
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	1,575 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
	9,570 千円	0 千円		課長	0.1 人	職員	0 人	担当課	指導第一課
				係長	0.1 人			課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	すべての中学校において基本的な技能の習得だけでなく、武道における礼儀作法などの行動の仕方、相手を思いやる心の育成を図ることを目的に、保健体育科の授業や運動部活動での武道教育を推進するための取組みを行います。				成果実績	下記の成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】			
	保健体育科授業における心の育成 平成24年度新学習指導要領全面実施で、武道が必修化されることに向け、適正な指導計画の下、礼法や相手を思いやる心の育成を目的とした授業の実施を推進します。(心の育成を目的とするため、数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)	—	—	—	%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	(最終目標と目標年度)			%	順調				

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの発達段階に合わせた適正な指導計画を立て、安全に十分配慮した授業を推進します。 指導者の指導力向上のため、実践的な講習会等を開催します。(市が直接実施) 				活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】			
	保健体育科授業での武道実施校数 平成24年度新学習指導要領全面実施で、武道が必修化されることに向け、適正な指導計画の下、安全に十分配慮した授業の実施を推進します。	79 %	100 %	100 %	100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	部活動での武道開設数 部活動で武道(柔道・剣道)を希望する生徒も多く、学校が可能な範囲で開設しています。開設数を可能な範囲での増加を目指すとともに、指導者の指導力を向上させ、安全な武道の実施を推進します。	55 校	58 校	55	94.8 %		順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	・必修化を控えた状況下で、実施率は高く、安全に配慮した適正な授業が概ね進められています。今後は、経験の浅い指導者や新任者に対する、実践的な指導者講習会を実施することが必要と思われます。 ・適正な指導計画については、スタンダードカリキュラムなどが整備される予定で、多くの指導者の参考になると考えられます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	武道教育は教育という観点から民間活力の導入という点では困難と考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 ・武道の必修化に備え、柔剣道場や道着等の整備、安全に十分に留意した適切な指導計画の立案を行うことです。 ・礼法を重んじ、武道の歴史を適切に教授しながら、武道の持つ、教育的特性を十分に考慮しながら、心身のバランスが保たれた武道授業の実践ができる指導者の育成です。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	・各学校の実情に合わせて、武道の持つ教育的特性(礼法や歴史、相手を思う心等)を十分に加味した安全な指導計画の作成し、礼法や相手を思いやる心の育成を目指します。
	・指導者が自信を持って、指導に取組めるように、指導計画や授業内容に関する基準の作成を継続します。 ・柔道、剣道、相撲のそれぞれがバランスよく実施されるように取組を行います。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校給食による食育の推進							施策番号			
								I-1-(2)-②			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	15,750 千円	(備考)	担当局	教育委員会		
		989,973 千円	1,119,285 千円		課長	0.5 人		職員	0 人	担当課	学校保健課
					係長	1 人				課長名	吉村

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の中学生について、食に関する意識や知識の習得度が十分でなく、食生活の乱れが顕著に見られることから、中学校完全給食を段階的に実施するとともに、小中学校9年を通じた食育指導を通じて、「よく体を動かし、よく食べ、よく眠る」といった生活習慣を定着させ、子どもたちの学力や体力の向上に繋げていきます。	成果実績	活動結果は、下記のとおりです。
-----------	---------------------	---	-------------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校(中学校)			100 %	
	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	96.8 %	100 %	100.0 %		
	朝食をほぼ毎日食べる中学生			85 %	大変順調	順調
	朝食を、「週6回以上」食べる中学生の割合	82.2 %	100 %	85.0 %	順調 やや遅れ 遅れ	
(最終目標と目標年度)25年度 100%、北九州市食育推進計画						

活動計画	平成23年4月、26中学校で完全給食を導入し、平成23年度から全中学校62校で完全給食を実施します。 小中学校9年間を通じ、給食を「生きた教材」として教育活動の様々な場面で活用し、学校における食育を推進するとともに、献立表・食育だよりの家庭配布、保護者試食会の開催、家庭教育学級における食育をテーマにした学習会開催の働きかけ等により、家庭・地域での食育を推進していきます。 また、生徒及び保護者の食育に関する意識の変化等を把握するため、中学校完全給食実施校の生徒及び保護者を対象にアンケート調査を行います。学校給食による食育については、市及び各学校が連携して進めていきます。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		中学校完全給食実施校数			62 校	
	小中学校9年間を通じた食育指導を行うための中学校完全給食実施校数	36 校	62 校	100.0 %		
	中学校完全給食開始校での保護者試食会の開催			62 校	大変順調	順調
	学校だけでなく家庭での食育を見直すきっかけとして、保護者試食会を開催	36 校	62 校	100.0 %	順調 やや遅れ 遅れ	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成24年1月に実施した生徒・保護者アンケートで、8割を超える生徒が「給食時間が楽しい」と回答したほか、「マナーや作法を意識するようになった」等との意見もあります。 また、保護者からも「安全・安心で栄養バランスがよい」、「家では作らない献立を温かく提供している」など、多くの好意的な意見をいただいています。さらに、保護者給食試食会のアンケートで、9割を超える保護者が、「日頃の家庭での食事内容等を考える上で参考になった」と回答する等、家庭における食育に一定の波及効果を生んでいると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	自校方式やセンター方式等と比べ、長期的に経費のかからない親子方式で、中学校完全給食を実施しています。 中学校の配膳室整備にあたり、できるだけ空き教室を活用するなど、施設整備経費の削減に努めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	子どもたちの食に関する意識を変えていくには、相当の期間が必要であり、引き続き、子どもたちの食育を粘り強く進めていく必要があります。 小中学校9年間を通じた食育を推進するため、中学校給食の実施上の課題(小学校に比べて高い状況にある残食、実施日数の学校間格差、生徒たちが短いと感じている給食時間の問題など)の解決に努めます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)		その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	今後適切、円滑な中学校給食の実施に努めます。また、中学校給食の導入を巡る効果や課題等について、これまで生徒・保護者アンケート等で、適宜状況を把握し、課題解決への対応を行ってまいりましたが、食育や給食指導上の課題への対応が一巡した時点で、魅力ある食育の推進や子どもたちの健全な食生活の実現という視点から、中学校給食の検証に着手したいと考えています。予算額については現状維持となります。		中学校給食の実施上の課題の解決に努めるとともに、中学校給食の検証状況を踏まえた新たな目標を設定し、取組みを進めるなど、さらなる食育の推進に努めていきます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	栄養教諭の配置						施策番号	
							I-1-(2)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額 0千円	平成24年度当初予算額 0千円	人件費 の目安	金額 890 千円 (備考)		担当局	教育委員会
					課長 0人 職員 0.1人		担当課	教職員課
					係長 0人		課長名	松下

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	児童生徒が望ましい食習慣を身につけることができるよう、家庭と連携しながら、学校においても食に関する指導を充実するため「食に関する指導」を行う栄養教諭を配置します。	成果実績	栄養教諭の配置により、学校給食を通じた食育の推進に、効果的に取り組めるようになりました。
-----------	---------------------	---	-------------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		食習慣の定着 児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせます。 (「望ましい食習慣の状況」を数値化するのは困難なので数値では示していません。) (最終目標と目標年度)	—	—	— %	
	「食に関する指導の充実」 児童生徒が望ましい食習慣を身につけるよう「食に関する指導」を充実させます。(指導の充実度合いの計測が困難なため数値では示していません。) (最終目標と目標年度)	—	—	— %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	現職の学校栄養職員に栄養教諭免許状を順次取得させ、研修等により資質の向上を図り、配置を行っていきます。(本市による直接実施)	活動実績	活動結果は下記のとおりです。
-------------	--	-------------	----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		栄養教諭の配置人数 栄養教諭の計画的な配置(県教委と協議しながら毎年計画的に配置を行います。)	31人	31人	40人 129.0%	
				— %	大変順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 学校給食を活用した食育の推進を進めるため、県教委と協議し計画した栄養教諭の配置を、計画通りに行うことができている。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 現職の学校栄養職員から栄養教諭への転職により配置をしているため、事業費は発生しません。
------------------	--	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 栄養教諭未配置校においても「食に関する指導」を充実させるため、栄養教諭が他校の教員や学校栄養職員への助言等を円滑に行うことができるよう計画的な配置を今後も進める必要があります。 次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 児童生徒が引き続き、望ましい食習慣を身につけるよう「食に関する指導」をさらに充実させます。(指導の充実度合いの計測が困難なため数値では示していません。)
---------------	---	---

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校における食育推進事業						施策番号
							I-1-(2)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 864 千円	平成24年度当初予算額 1,034 千円	人件費 の目安	金額 1,500 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0 人 職員 0 人	担当課	指導第一課
					係長 0.2 人	課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	子どもが発達の段階に応じて、食に対する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的技能を習得し、健全な食生活を実践することができるよう、食育の指導体制と体系的な指導内容の充実を図ります。	成果実績	学校医や栄養教諭など専門的な知識を有する人と連携した授業の実施率が6.8%向上し80.7%となった。
-----------	---------------------	--	-------------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	食育の取組実施校数	組織的・計画的に食育に取り組むには、計画書の作成が欠かせません。そこで、各学校での食育の計画書の作成促進を図ります。 (最終目標と目標年度) 全小・中・特別支援学校で実施 平成25年度	201 校	201 校	201 校 100.0 %	大変順調 順調
専門的な知識を有する人と連携した指導の実施校数		142 校	192 校	155 校	80.7 %	
小・中学校において、学校医や栄養教諭など、食に関して専門的な知識を有する人と連携・協力した指導を実施した学校数						

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、「食に関する指導実践事例集」や「食に関する指導の手引 第一次改訂版」の活用をさらに促進します。 ・学校における食育について、保護者の理解と協力を得るためのリーフレットを作成・配布します。 ・学校における食育の積極的な推進のために、教職員を対象とした研修を充実します。 ・小・中学校での特色ある食育推進のための地域人材の活用支援を行います。(市が直接実施) 	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	食育研修会への参加者数	学校における食育の推進のためには、その担い手である教職員の食育に関する指導力の向上が重要です。そこで、食育研修会の参加者数の増加に努めます。	236 人	200 人	257 人 128.5 %	大変順調 順調
				%	順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>「経済性」 「効率性」 の分析</p>	<p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p>	<p>教職員を対象とした研修会において、「学校における食育推進の手引『もりもり食べて元気な北九州っ子』(平成23年1月)や「食に関する指導実践事例集」(平成21年11月)の活用を促進することによって、食育を推進しています。また、「北九州スタンダードカリキュラム、小学校」(平成23年3月)の中にも位置付けたことによって、教科等における食育が充実してきています。さらに、特色ある食育推進のための地域人材の活用支援をこれまでの小・中学校から市立幼稚園・特別支援学校にまで拡充したことで、家庭や地域と連携した特色ある取組が多く見られるようになりました。</p> <p>学校における食育をさらに充実させるためには、その推進役である教職員を対象とした研修が不可欠であり、成果をあげています。そのため、今後も研修実施のための予算的措置を講じるとともに、内容の充実を一層図ることでコスト以上の成果があると考えます。 また、家庭や地域との連携・協力した特色ある取組を実施するためには、人材活用支援を目的とした予算的措置が今後も必要であり、コストに見合う成果が得られると考えます。</p>
------------------	---	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員を対象とした研修を一層充実させ、参加促進を図ることが大切であると考えます。 ・家庭や地域と連携・協力した特色ある食育の推進するためには、それを予算的な面から支援する必要があります。 ・小・中学校の新学期指導要領の全面実施に伴い、9年間を見通した食育が一層推進されるようにする必要があります。 	
	<p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における食育の積極的な推進のために、教職員を対象とした研修を一層充実します。 ・地域人材の活用支援を継続実施することによって、特色ある食育の一層の推進を図ります。 ・各学校において、「食に関する指導実践事例集」や、新学期指導要領の全面実施に対応した「北九州スタンダードカリキュラム 小学校」・「同 中学校」・「同 小・中一貫版」等の活用を促進することにより、9年間を見通した食育が一層推進されるようにします。事業費については、平成25年度は事務費の効率化を図ったため縮小です。 	<p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>学校において、組織的・計画的に食育を推進するために、100%の学校で、実態に応じた食育の計画書を作成するとともに、学校医や栄養教諭など、食に関して専門的な知識や技能を有する人と連携・協力して、指導の充実を図ります。</p>

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	食を通じた児童生徒の肥満・痩身対策事業						施策番号
							I-1-(2)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 0千円	平成24年度当初予算額 0千円	人件費の目安	金額 3,500千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0人 職員 0.2人	担当課	学校保健課
					係長 0.2人	課長名	吉村

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	食育を通じて、適切な食生活など基本的な生活習慣を習得させることにより、肥満・痩身傾向児を減少させ将来に向けて児童生徒等の健康を確保します。	成果実績	代表的な成果指標の他に、各学校において肥満・痩身に対する児童生徒及び保護者の意識向上を図ることに効果がありました。
-----------	--------------------	---	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	肥満・痩身傾向児の状況の把握	肥満度調査を実施することにより、市立学校における肥満・痩身傾向児の状況を把握します。最終目標は、全市立学校における肥満・痩身傾向児の状況を把握することとしました。 (最終目標と目標年度) 平成26年度までに全市立学校の状況を把握	幼稚園2園、小学校31校、中学校16校において肥満度調査を実施	幼稚園2園、小学校36校、中学校23校において肥満度調査実施	幼稚園2園、小学校36校、中学校23校において肥満度調査実施 (達成率:100%)	
肥満・痩身傾向児の減少に向けた取り組みの拡充	肥満・痩身対策事業を実施することにより、市立学校における肥満・痩身傾向児の減少に向けた取り組みを拡充させます。最終目標は、全市立学校において肥満・痩身対策事業を実施し、肥満・痩身傾向児を減少させることですが、極めて長期的な取り組みのため、目標減少率を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度) 平成26年度までに全市立学校において対策事業を実施	小学校7校、中学校7校において肥満・痩身対策事業を実施	幼稚園2園、小学校36校、中学校23校において肥満・痩身対策事業実施	幼稚園2園、小学校36校、中学校23校において肥満・痩身対策事業実施 (達成率:100%)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	小学校7校、中学校7校において肥満度調査及び肥満・痩身対策事業を引き続き実施します。また、幼稚園2園、小学校29校、中学校16校において新たに肥満度調査及び肥満・痩身対策事業を実施します。肥満度調査及び肥満・痩身対策事業ともに、市及び各学校・園が直接実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	肥満度調査実施校数	市立学校において肥満・痩身対策調査を行うための実施校数	幼稚園2園、小学校31校、中学校16校において肥満度調査を実施	幼稚園2園、小学校36校、中学校23校において肥満度調査実施	幼稚園2園、小学校36校、中学校23校において肥満度調査実施 (達成率:100%)	
肥満・痩身対策事業実施校数	肥満・痩身対策事業の実施校数	小学校7校、中学校7校において肥満・痩身対策事業を実施	幼稚園2園、小学校36校、中学校23校において肥満・痩身対策事業実施	幼稚園2園、小学校36校、中学校23校において肥満・痩身対策事業実施 (達成率:100%)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は新たに47校において肥満度調査を実施することにより、肥満・痩身児の状況をより正確に把握することができました。 肥満・痩身対策事業については、各学校とも学校医等と連携しながら、児童生徒への正しい食生活の指導や、肥満に伴う生活習慣病等について保護者に情報提供を行うなど、肥満・痩身に対する児童生徒及び保護者の意識向上を図る上で効果がありました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	新たな経費をかけてはいません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題
	平成23年度は当初計画通りに肥満度調査及び肥満・痩身事業を実施しました。平成24年度も計画通りに実施しています。今後も、肥満度調査及び肥満・痩身対策事業を実施していく中で、食育を通じて児童生徒に食や健康に関する知識や基本的な生活習慣を習得させ、児童生徒の将来に向けての健康確保を図っていく必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	全市立学校・園での実施に向けて、当初計画に沿って段階的に肥満度調査及び肥満・痩身対策事業を実施していきます。
	肥満・痩身傾向児の減少に向けた取り組みを拡充させます。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	35人以下学級編制の実施						施策番号	
							I-1-(2)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,700 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		61,854 千円	90,950 千円		課長	0.1 人 職員 0.2 人	担当課	教職員課
					係長	0.1 人	課長名	松下

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、平成20年度から小学校1年生(平成21年度からは小学校1・2年生)及び中学校1年生について35人以下学級編制を実施しています。			成果実績	代表的な成果指標の他に、国庫少人数教員を活用して35人以下学級を実施した学校からは、保護者の評価が高い等の肯定的な報告があがっています。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	教職員が子どもと向き合う時間の確保	—	—	人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	35人以下学級編制を実施することにより、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題等に対応し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(具体的に子どもと向き合う時間の算定は困難につき数値化はしていません。) (最終目標と目標年度)			%		大変順調	
(最終目標と目標年度)			%	大変順調			

活動計画	本市独自の施策として小学校2年生及び中学校1年生で35人以下学級を実現します。 (※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級) (本市による直接実施)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	学級数の増	84 学級	53 学級	53 学級 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	現行の国の基準である40人以下学級を、本市独自の施策として小学校2年生及び中学校1年生を35人以下学級とする学級数増を考慮します。					大変順調	
学校支援のための教員(市費講師)の配置状況【35人以下学級編制関係】 教員が子どもに向き合う時間を確保するための適切な教員配置の実施の指標として、35人以下学級編制実現のための市費講師の配置状況を考慮します。	20 人	20 人	20 人 100.0 %	大変順調			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	国庫少人数加配教員や市費講師を効率的に配置することにより、35人以下学級編制を実施し、計画を達成することができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	北九州市教育委員会が任用した教員又は講師である必要があり、県又は市教委が定めた任用条件のもとで効率的に国庫少人数加配教員や市費講師を配置することからこれ以上の経済性・効率性は望めません。また、北九州市公立学校で勤務する教員は市教委が任用した教員(講師)である必要があり、民間活力の導入は困難です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
		国の教職員定数改善等の動向を勘案しながら、35人以下学級編制のための教員の確保、教室の確保等を検討する必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	引き続き小学校1年生、2年生及び3年生並びに中学校1年生における35人以下学級編成を実施します。平成25年度は、教室整備費等が減少するため、事業費は縮小となります。	小学校1年生、2年生及び3年生並びに中学校1年生について、35人以下学級編制を引き続き実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	心の教育推進事業						施策番号			
							I-1-(2)-③			
コスト	事業費	平成23年度執行額 19,599 千円	平成24年度当初予算額 22,575 千円	人件費 の目安	金額	1,000 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
					課長	0 人	職員	0 人	担当課	指導第一課
						係長	0.1 人			課長名

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進します。 感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養います。 郷土の先人や歴史などを通して郷土への愛着を深めます。 子どもの自尊感情を高めるとともに、基本的な生活習慣の定着を図るため、学校、家庭、地域を挙げたあいさつ運動の推進。				成果実績	代表的な成果指標の他に、北九州市道徳郷土資料を小・中・特別支援学校に配布したことにより、郷土への愛着を深める機会が、前年より向上するなどの成果がありました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	地域人材を生かした心の教育	-	-	-		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	地域の人材を活用した心の教育の実現を目指します。地域の人材に学ぶ質の高い学習を行うことによって、児童生徒一人一人の内面に根ざした道徳性が養われます。(心の成長は数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)	-	-	-				
	道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率	小学校100% 中学校90.0%	小学校96% 中学校96%	小学校100% (104.2%)	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調		
児童生徒が地域交流などを通じ価値ある体験や活動に共に取り組むことを重視した道徳教育を推進します。その成果の一つとして、道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率を設定します。 (最終目標と目標年度) H25年度 100%	中学校95.2% (99.2%)							

活動計画	心に響く道徳教育推進事業、伝統文化体験事業、中学生芸術鑑賞教室の継続実施を行います。 また、北九州道徳郷土資料の活用を行います。(市が直接実施)				活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	指定校の実施報告書の作成 (15校)	15 校	15 校	15校 (100%)		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	指定校による道徳教育の充実や広がり、伝統文化や地域交流など豊かな体験活動によって、児童生徒の心の育成につながっています。							
	中学生芸術鑑賞教室の実施	参加校 100%	参加校100%	参加校100%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調		
芸術性の高い、演劇、音楽、美術に触れることによって、豊かな情操の育成につながっています。								

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	心に響く道徳教育推進事業については、1校が学校の研究主題変更の理由により指定校ではなくなりましたが、伝統文化体験事業では、1校が新しく指定校になりました。目標達成に向けての働きかけが有効であったと考えます。 学校、家庭、地域を挙げたあいさつ運動を推進するため、平成23年度は「あいさつ運動推進実践校」として新たに9校を加え、計21校を指定しその活動を支援するとともに、活動状況を広報紙や市のホームページ等で紹介することにより、あいさつの意義等を広く周知しました。あいさつの取組みは全ての学校で行われているものの、「あいさつの取組みを学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合」については、小学校61.1%、中学校67.8%となっており、若干の増加にとどまっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	効率よく実施できています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	伝統文化体験事業については、次年度に向けてさらに指定校を増やし、心の教育の推進を実施できるように検討したい。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	伝統文化指定校を増やすなど、地域人材を活かした心の教育についてさらに推進していきます。このような事業を行うため、事業費については、平成25年度は「拡充」です。	児童生徒一人一人の内面に根ざした道徳性を養うとともに、道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率100%を目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	小規模校特別転入学制度(のびのびフレンドリースクール)						施策番号	
							I-1-(2)-③	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,700 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		2,520 千円	0 千円		課長	0.05 人 職員 0.15 人	担当課	企画課・指導第一課
					係長	0.1 人	課長名	久保山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	本市の郊外に位置し、自然環境に恵まれた小規模な小学校(柄杓田小、合馬小、河内小)に限り転入学を認めることにより、自然を愛する心、他人を思いやる心などの豊かな人間性を培い、健康・体力の増進を図るとともに、自ら学び・考え・行動する確かな学力を身につけることを目的としています。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。
----	--------------------	--	------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		制度利用児童数 当事業に関するニーズや、適切な運営状況を反映するものとして、当指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 42人(18~20年度の実績並み)	49 人	42 人	42 人 100.0 %	
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	実施校が過疎の地域にあり、交通機関の路線廃止や減便などの影響を受けやすいため、通学等が困難な状況になった場合は、学校、保護者等と十分協議のうえ事業のあり方を検討します。児童募集に関する事務、広報は、市が直接実施していますが、臨時スクールバス運行については委託で実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		河内小学校用の臨時スクールバス運行実施 平成23年10月から唯一の公共交通機関である西鉄バスが廃止となることから、児童の交通手段を確保するため、臨時的にスクールバスを運行し、継続的に通学できるようにします。	—	—	— %	
	制度周知のための広報活動の実施 制度を広く周知するため、市政だよりなどを利用したPRを行います。	—	—	— %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	制度利用校3校でほぼ当初計画していた児童数を確保できており、西鉄バスが路線廃止した以降もほとんどの児童が継続して就学しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	臨時スクールバス運行については、保護者と市教委とで運行協定を締結し、運行外部委託のため入札を行うとともに、保護者に一部負担金を納入してもらうことで経費節減に努めています。児童募集に関する広報活動については、市政だよりへの掲載、各小学校・幼稚園・保育園へポスターやちらし(企画課作成)を送付するなど、既存の広報媒体を活用しており、特別な経費をかけないよう努力しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	制度利用校3校の総児童数は、平成23年度42人から平成24年度では44人と若干増加し、目標の42人を維持していますが、市民から約1か月の募集期間では短いので延長して欲しいとの要望が寄せられています。また、制度発足時(平成11年)に比べて、制度利用校での地元児童数の減少や公共交通機関の一部廃止など、制度利用校を取り巻く社会環境が変化しており、その対応が必要です。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	児童・保護者の転入学検討期間をより確保するために、募集期間をできるだけ延長するよう努めます。また、過疎地域にある過小規模校での実施であることを踏まえ、社会環境の変化に適切に対応していきたいと考えています。	募集期間の延長により、児童・保護者の検討期間を拡大し、サービスの向上を図るとともに、当制度の実施による多様な教育機会の確保を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	こども文化パスポート事業						施策番号	
							I-1-(2)-③	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,855 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		4,626 千円	4,630 千円		課長	0.02 人 職員 0.15 人	担当課	企画課
					係長	0.05 人	課長名	久保山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域の文化・歴史・自然に接することにより、豊かな心を育むとともに親子のふれあう機会を増やすことを目的として、夏休み期間中、文化施設をはじめとする様々な施設に無料(一部割引)で入場できるパスポートを子どもたちに配布します。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	利用者数	86,000 人	103,600 人	91,000 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	当事業に対するニーズや適切な運営状況を反映するものとして、当指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 配布対象者の7割			87.8 %		
	参加施設の意見(アンケート調査)	実施	本事業が施設のメリット(来館の契機、施設の魅力の周知)につながることに	来館の契機となった、市外への施設周知にもなった等、概ね満足の評価を得ています		順調
参加施設の事業効果を把握するため、当指標を設定しました。本事業によって来場者増などの効果の測定については今後検討する。 (最終目標と目標年度)						

活動計画	本事業の参加施設に対し実施したアンケートの結果を踏まえ、施設側にとってはより運営しやすく、利用者側にとってはより参加しやすいパスポートを作成します。本事業の施設説明会やPRは市が実施しますが、パスポートの作成、配布については、委託で実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	利用者への配慮	実施	利用者数増加	延利用者数 前年比 119%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	対象者年齢が3歳以上中学生以下であるため、あまり難しいルールを作らず、気軽に参加できる仕組みづくりをします。					
	参加施設への配慮	実施	本事業が施設のメリット(来館の契機、施設の魅力の周知)につながることに	来館の契機となった、市外への施設周知にもなった等、概ね満足の評価を得ています		順調
本事業が施設再訪問の契機となるよう多くの人が参加しやすい仕組みづくり、市政だより・市のHP等によるPRを行います。						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	パスポートは約148,000人の対象児童生徒等全員に配布するとともに、市政だより・ホームページ等で参加を促しました。夏休み期間中に概ね6割が利用し、多くの子どもたちが様々な地域の文化や歴史などに触れ、豊かな心を育むきっかけづくりになっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本事業内でより多くの施設を訪問する工夫をすることにより、パスポートを契機とした入場者数増加の効果がありません。なお、下関市・長門市・北九州都市圏広域行政推進協議会も事業費を応分負担しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	平成23、24年度とも約148,000人の対象児童生徒へパスポートを配布し、概ね6割の利用実績となっています。利用者にとって魅力的なパスポートをいかに効率的に作れるかが課題となっています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事務の効率化などを行い、事業費については、平成25年度は縮小することとします。引き続き、施設概要や特典内容がわかりやすく利用しやすいパスポートづくりを行います。	配布対象者の7割の利用を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	人権教育推進事業(資料等を活用した人権教育の実践)						施策番号
							I-1-(2)-③
コスト	事業費	平成23年度執行額 4.262 千円	平成24年度当初予算額 6.586 千円	人件費 の目安	金額 14,055 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.27 人 職員 0.1 人	担当課	指導第二課
					係長 1.02 人	課長名	渡邊

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 教職員が人権意識を見つめ直し、確かな人権感覚を身に付けるため、「人権教育ハンドブック」「かけがえない命を大切にするために」等を活用した研修を全校で実施します。また、幼児児童生徒が、人権に関する知的理解を深め、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身につけさせるために、子ども向け学習教材として、「人権啓発アニメーション」「明日への伝言板」等の人権教育視聴覚教材、副読本の活用回数を増加させます。	成果実績	「明日への伝言板」を児童生徒の教材として活用している学校が、平成22年度74%から平成23年度80%に上昇しました。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	人権教育ハンドブックの活用	全校	全校	全校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「人権感覚の向上」を最終的な目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、全ての学校の校内研修会で人権教育ハンドブックを活用して、研修の充実を図ります。 (最終目標と目標年度)			100.0 %		
	人権教育視聴覚教材の活用(学校平均活用回数)	16 回	17 回	17 回		100.0 %
「人権感覚の向上」を最終的な目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、子どもたちの興味関心を高める人権教育教材として、人権教育視聴覚教材の活用回数を高めます。 (最終目標と目標年度)						

活動計画	「人権教育ハンドブック」「かけがえない命を大切にするために」「いじめ問題を見逃さないために」「インターネットによる人権侵害の対応について」を活用した職員研修を充実させます。「明日への伝言板」「人権週間入選作品集」「人権啓発アニメーション」等の積極的な活用を推進します。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	教育委員会の発行した人権教育研修資料を活用した研修の推進	全校	全校	全校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	管理職研修会や新採研修会、新任人権教育担当主任研修会、人権教育研修会、各校への要請訪問、総合訪問等を通して、研修資料の積極的な活用を促進していきます。			100.0 %		
	人権教育視聴覚教材等の活用促進	全校	全校	全校		100.0 %
管理職研修会や新採研修会、新任人権教育担当主任研修会、各校への要請訪問等において、各種視聴覚教材の活用価値や効果的な指導方法を紹介し、活用を促進していきます。						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○平成23年度、人権教育ハンドブックを活用した研修は、全校で行われました。 ○人権教育視聴覚教材の活用は、昨年度より増加しています。特に、「明日への伝言板」の活用回数が大幅に伸びています。 ○新任人権教育担当主任研修会や人権教育研修会等において、人権教育ハンドブックを活用した有効な研修方法や、本市の視聴覚教材の長所や活用法を紹介したことで、活用回数が伸びています。 ○昨年度、配布した「インターネットによる人権侵害の対応について」の活用状況を調査し、指導主事の要請訪問で活用したり、人権教育管理職研修会において校内研修会での活用を呼びかけたりして、促進を図っています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	<ul style="list-style-type: none"> ○「人権教育ハンドブック」は、校内研修会において全校で活用されています。 ○人権教育視聴覚教材の活用については、「明日への伝言板」を中心に活用回数が伸びているものの、他の有効な教材もあり、その教材の長所や活用法を研修会で紹介し、さらなる活用の促進を行います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	教職員研修資料「人権教育ハンドブック」は、若い教職員が今後増加していくため、ますます重要性が高まっていくことが考えられます。今後も継続的に活用を促進していく必要がある。児童生徒向けの人権教育視聴覚教材においても、現在の人権課題に即した内容が豊富で、児童生徒の興味関心が高まることなどから、大変有効な教材であり、今後とも継続的に活用を促進していく必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	来年度も、教職員研修資料「人権教育ハンドブック」を活用した研修を、新採研修会の中に位置付けます。また、管理職人権教育研修会、教職員人権教育研修会、要請訪問等を通して、活用の視点を示すとともに、校内研修会の中での活用を促進するよう啓蒙します。人権教育視聴覚教材においても、管理職人権教育研修会、教職員人権教育研修会、要請訪問、総合訪問等の機会を通じて、活用を促進するよう啓蒙します。事業費については、新たな人権教材集の作成により、平成25年度は「拡充」です。	人権ハンドブックの活用率向上を目指します。人権教育視聴覚教材の活用回数を高めます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	環境教育推進事業						施策番号	
							I-1-(2)-④	
コスト	事業費	平成23年度執行額 16,507 千円	平成24年度当初予算額 23,000 千円	人件費の目安	金額 10,000 千円	(備考)	担当局	教育委員会
					課長 0 人 職員 0 人		担当課	指導第一課
					係長 1 人		課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていきます。 また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指します。	成果実績	成果結果は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成 本市の学校教育における環境教育は環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を図るとともに、環境未来都市としての市民環境力を身に付けた子ども環境リーダーを育成することです。(このことは、児童生徒の意識の変容のため、アンケート等を活用しても成果指標として数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)	-	-	-		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施校数			195 校	大変順調 順調	順調
	全校において特色ある「わが街わが校の環境作戦」事業(全校・園)で環境教育の推進を行い、取組みをHPで紹介しています。また、アルミ缶や古紙等のリサイクル活動や地域の清掃活動等の環境教育を実施し、子どもたちに環境保全のための主体的、実践的な態度や能力の育成を図る。 (最終目標と目標年度) 25年度 209校程度	195 校	200 校	97.5 %	やや遅れ 遅れ	

活動計画	環境首都を目指す本市において、 ○環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成するために、体験学習の充実を図ります。 ○総合的な学習の時間における「環境体験科」の推進を図ります。 ○北九州市独自の環境教育プログラムの調査研究、作成と普及を行います。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	環境学習の実施校			142 校		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	各施設での子どもの発達段階に応じた体験的な学習プログラムを体験することにより、子どもの環境に関する興味・関心や学習意欲等が高めるようにします。	144 校	150 校	94.7 %		
	子どもサミット発表校			5 校	大変順調 順調	順調
先進的な取組を行っている小・中学校の児童生徒による、環境保全にかかわる実践発表、意見交換や大人への提言等を行い環境教育を全校・園ならびに広く一般市民に普及させます。	5 校	5 校	100.0 %	やや遅れ 遅れ		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	23年度は、これまで実施しているエコツアーの参加希望校が増えるなど、本市、児童生徒が環境教育関連事業等に関心意欲がまってきました。また、環境教育の推進をさらにはかるため、小学校4年生の総合的な学習の時間の中で市内の環境教育関連施設を見学したり、体験したりする環境体験活動を取り入れた「環境体験科」を実施し、さらなる環境教育推進を図りました。 予算枠を超える「北九州エコツアー」の希望校があることや「環境体験科」の全小学校の実施、「環境首都！サミット」の一般市民を含む参加者数が多いことなどから、学校のみならず、家庭や地域の人々に環境に対する関心や意識を高めるのに有効でした。
	「経済性」 「効率性」 の分析 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	環境局等の他部局の事業を広く学校に紹介するなど、連携を図ることで、経費の削減、効率のアップに努めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 環境首都を目指す本市において、 学校では、北九州市環境教育プログラム等を活用した小中9年間を通じた環境教育を実施しています。特に、小学4年生では総合的な学習の時間に「環境体験科」を実施し、北九州市独自の環境教育関連施設(平尾台・エコタウン・環境ミュージアム・山田緑地)等で体験学習を充実させています。さらに今後においては、「北九州市環境キャラバン」等の実施による小中9年間の中で、子ども環境リーダーを育成し、環境未来都市に向けた人材づくりを図る必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	環境学習実施校数及び環境子どもサミットでの発表校数も事業予算内で、実施可能な学校数を示した目標修正が必要です。また、24年度に引き続き、子ども環境リーダーの育成に向けた「北九州市環境キャラバン」を実施します。あわせて、「ユネスコスクール推進事業」によりESDの推進拠点としての学校を増やす支援を実施します。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、平成25年度は事務の効率化等により縮小することとします。	環境に対し、主体的に行動する実践的な態度や能力を育成するため、ユネスコスクールへの登録推進など学校での取り組みを充実させていきます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	国際理解教育の推進						施策番号
							I-1-(2)-④
コスト	事業費	平成23年度執行額 6,626 千円	平成24年度当初予算額 9,570 千円	人件費 の目安	金額 9,000 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0 人 職員 0 人	担当課	指導第一課
					係長 0.9 人	課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 異文化に触れ、理解し、人間尊重の精神や異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力の育成とともに、国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成するために、国際理解教育への指導助言を行い、帰国・外国人児童生徒の受入体制の充実を図ります。また、帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導及び適応指導等を実施しながら、北九州市帰国・外国人児童生徒教育推進協議会や国際交流教室を実施していきます。	成果実績	国際理解教育に積極的に取組もうとする学校が増えました。また、北九州国際交流協会や各区役所の子ども・家庭相談コーナーとの連携で受入や日本語指導がスムーズにできました。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	全市の学校における国際理解教育の向上	—	—	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本市で増加傾向にある帰国・外国人児童生徒や外国からのゲストティチャーと積極的に交流したり、我が国やいろいろな国の文化を理解し合ったりすることを通して、共に生きていこうとする意欲の向上及び態度の育成を目指しています。この内容については、内面的な成長になるため、数値では表すことができません。 (最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	
(最終目標と目標年度)						

活動計画	○センター校が遠い等の理由で、居住区の小中学校に就学を希望する日本語指導の必要な外国人が増加しています。より多くの児童生徒がセンター校で授業を受けられるように整備していきます。 ○国際交流や国際理解教育に関する取組を実施しやすいように三木国際理解教育振興金事業等を広く知らせ、応募校をふやすことを目指していきます。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	国際理解教育の推進			13 校		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	各学校が、日常的に国際理解教育を実施しやすいよう三木国際理解教育振興金等による国際理解・国際交流の事業をひろめていきたいと考えています。国際理解教育講習会の隔年開催を目指します。	12 校	13 校	100.0 %		
帰国・外国人児童生徒教育の充実				5 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	センター校の増設による帰国・外国人児童生徒教育専任教員の増員を目指していきます。	5 名	6 名	83.3 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	年度末に大量にインドネシア児童生徒が入ってきましたが、国際交流協会との連携により、日本語指導員の確保が迅速に行えました。国際理解教育講習会を実施せず、別の方法での研修の持ち方を検討しましたが、隔年で管理職対象の国際理解教育講習会を実施することがもっとも適切であると考えています。また、センター校以外の学校に日本語指導が必要な児童生徒が増加しており、担任が負担や不安を感じていることを受け、帰国・外国人児童生徒教育連絡協議会を開催しました。情報交換会で他校の取組等も知ることができたと好評だったので、継続していきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	ふれあい国際交流教室等の実施やセンター校で日本語指導に関する紙代等の経費については、帰国・外国人児童生徒教育センター校の学校の協力で、低いコストで高い成果をあげています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 帰国・外国人児童生徒の増加に伴い、希少言語を母語とする外国人等が増加しています。また、北九州市立幼稚園に対する日本語指導員の配置等の希望もあがっています。そのためには、北九州国際交流協会との連携を図り、日本語指導員を適切に確保するとともに、帰国・外国人児童生徒教育センター校の増設も視野に入れて、充実を図っていく必要があると考えます。また、国際理解教育講習会については、隔年で実施し、帰国・外国人児童生徒の受入のキーパーソンである管理職に対して、意識啓発をしていく必要があります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標) センター校増設については、次年度以降も県教委の調査に対して、希望を出していきます。また、二年に一度、国際理解教育講習会を実施し、意識啓発を行っていきます。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。
	我が国やいろいろな国の文化を理解し合ったりすることを通して、共に生きていこうとする意欲の向上及び態度の育成を目指します。	

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	未来をひらく学校づくり支援事業						施策番号	
							I-1-(2)-④	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	8,305 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		58,024 千円	61,277 千円		課長	0.07 人 職員 0.6 人	担当課	企画課
					係長	0.3 人	課長名	久保山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	子どもたちの学ぶ意欲を高めるための取組みとして各幼稚園、小・中学校、特別支援学校、高等学校が独自に企画・実施しようとする事業に対し、重点的に予算を配分することにより、各校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進します。さらに、その事業を対外的に公表し、各校・園の積極的な取組みを促進します。	成果実績	成果結果は下記のとおりです。
----	--------------------	---	------	----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		新規提案校・園数(累計) 学校・園からの事業開始以降の提案の有無を反映するものとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 累計211校	122 校	160 校	133 校 83.1 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	提案採択件数(累計) 当事業による特色ある取組みの実施状況を反映するものとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 累計340件	101 件	170 件	202 件 118.8 %		

活動計画	各学校・園から提出された事業計画を教育委員会で審査し、優れていると判断した取組みに対し経費の一部または全額を補助します。本事業は市が直接実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		事業の有用性のPR 各学校・園の自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進するため、ホームページ等で学校の取組内容を公開し参考にしてもらうとともに、事業の有用性に関するPRに努めます。	実施	—	実施 — %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	各学校の実情や地域の特性を活かした取組みが92校から111件提案され、審査の結果88校、101件を採択しました。それぞれの学校において自主的な企画・提案がなされるなど、特色ある学校づくりを進める大きな契機となっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	提案内容を受付・審査するにあたり、学校から所定様式を使用して提案してもらい、関係各課にて審査し、優れていると判断した提案内容を採択しています。以前では、所管課別に受付・審査を行っていましたが、本事業で窓口を一本化することによって効率を高めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
		自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を進めるため、できるだけ多くの学校・園が提案を行うことが課題です。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	限られた財源の中で、より効果のある取組みに予算を重点化するなど予算配分を工夫することで、平成25年度の事業費については縮小することとします。	新規提案校累計211校、提案採択件数累計340件を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	部活動振興事業						施策番号			
							I-1-(2)-⑤			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	9,430 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		85,981 千円	93,998 千円		課長	0.3 人	職員	0.1 人	担当課	指導第二課
					係長	0.5 人			課長名	渡邊

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価						
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	生徒が自分の個性を伸ばし、集中力・忍耐力などの育成や体力の向上に大きな役割を果たす部活動を推進するための取組みを行います。			成果実績	外部講師の承認をできるだけ多くするため本年度に限り、1つの部活動でも2人の配置を行いました。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】				
	部活動の開設部数	714 部	730 部	724 部	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック				
	生徒数の減少、教員の高齢化が進む中、部活動の開設数を維持します。 (最終目標と目標年度) 25年度 730部			99.2 %						
	部活動外部講師数	207 人	222 人	198 人					順調	
部活動の外部講師は、部の存続はもとより、競技力(技術指導)や安全面の向上に大きな役割を果たしています。教職員の高齢化や生徒・保護者のニーズの多様化等、部活動を取り巻く環境は厳しい現状です。平成23年度は198名を配置しました。地域人材の発掘を行い、より良い人材の確保が必要であると考えます。 (最終目標と目標年度) 25年度 222人	89.2 %									

活動計画	外部講師の有効活用を図り、より多くの生徒が入ることのできる部活動、指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動を目指します。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。					
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】				
	部活動リーフレットの配布	100 %	100 %	100 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック				
	来年度中学校へ入学予定の小学6年生全員に、中学説明会(全市一斉2月上旬開催予定)において配布します。			100.0 %						
	外部講師講習会の実施	96.7 %	100 %	97 %					順調	
外部講師の資質の向上のため、外部講師には年1回の講習会を実施し、外部講師配置校からは必ず1名参加するようにお願いしています。	96.7 %									

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23度における複数校合同部活動は、運動部5、文化部2、延べ13校が実施し、部活動の存続と活動の活性化に生かされています。 平成21年度からの「部活動在り方検討委員会」では、「より多くの生徒が入ることのできる部活動」をテーマに保護者への啓発活動をどうやっていくかについて活発な議論を展開しました。また平成24年3月には、「保護者のための部活動リーフレット」を作成し、市立中学校の全職員と全生徒(保護者)に配布しました。 部活動開設部数は、724(運動部501、文化部223)であり、また部活動参加生徒数の割合は昨年度より1.38%の増でした。 外部講師については、(H22)207名から(H23)198名と、若干減少しましたが、外部講師講習会を例年実施し、その資質の向上を図っています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	適性な人数配置を行うことで、経費の効率的な執行ができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入		
見直し状況等	課題 本事業は、施策に対する有効性も高く、子どもたちが目的意識を持ち、楽しい学校づくりを進める上でも重要な事業と考えています。今後も目標達成に向けて、着実な取組みを進めていくことが必要だと考えます。 今後、外部講師の需要はさらに高まることが予想されるため、外部講師の拡充を図る必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	上記の課題を解決するために、「部活動在り方検討委員会」による議論を更に活発化し、今後の部活動振興に向けて具体的な取組みを検討していきたいと思います。限られた財源の中で緊急性や経済性を勘案し、局内調整を行った結果、事業費については、事務の効率化等により、平成25年度は「減少」です。	・部活動の開設部数を維持します。 ・部活動外部講師数の増員を目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	環境教育推進事業						施策番号		
							I-1-(2)-⑤		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	10,000 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
		16,507 千円	23,000 千円		課長	0 人 職員	0 人	担当課	指導第一課
					係長	1 人		課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていきます。また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指します。			成果実績	成果結果は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成 本市の学校教育における環境教育は環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を図るとともに、環境未来都市としての市民環境力を身に付けた子ども環境リーダーを育成することです。(このことは、児童生徒の意識の変容のため、アンケート等を活用しても成果指標として数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)	-	-	-		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施校数	195 校	200 校	195 校	大変順調 順調	順調		
	全校において特色ある「わが街わが校の環境作戦」事業(全校・園)で環境教育の推進を行い、取組みをHPで紹介しています。また、アルミ缶や古紙等のリサイクル活動や地域の清掃活動等の環境教育を実践し、子どもたちに環境保全のための主体的、実践的な態度や能力の育成を図る。 (最終目標と目標年度) 25年度 209校程度			97.5 %	やや遅れ 遅れ			

活動計画	環境首都を目指す本市において、 ○環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成するために、体験学習の充実を図ります。 ○総合的な学習の時間における「環境体験科」の推進を図ります。 ○北九州市独自の環境教育プログラムの調査研究、作成と普及を行います。(市が直接実施)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	環境学習の実施校	144 校	150 校	142 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	各施設での子どもの発達段階に応じた体験的な学習プログラムを体験することにより、子どもの環境に関する興味・関心や学習意欲等が高めるようにします。			94.7 %				
	子どもサミット発表校	5 校	5 校	5 校	大変順調 順調	順調		
先進的な取組を行っている小・中学校の児童生徒による、環境保全にかかわる実践発表、意見交換や大人への提言等を行い環境教育を全校・園ならびに広く一般市民に普及させます。			100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	23年度は、これまで実施しているエコツアーの参加希望校が増えるなど、本市、児童生徒が環境教育関連事業等に関心意欲がまってきました。また、環境教育の推進をさらにはかるため、小学校4年生の総合的な学習の時間の中で市内の環境教育関連施設を見学したり、体験したりする環境体験活動を取り入れた「環境体験科」を実施し、さらなる環境教育推進を図りました。 予算枠を超える「北九州エコツアー」の希望校があることや「環境体験科」の全小学校の実施、「環境首都！サミット」の一般市民を含む参加者数が多いことなどから、学校のみならず、家庭や地域の人々に環境に対する関心や意識を高めるのに有効でした。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	環境局等の他部局の事業を広く学校に紹介するなど、連携を図ることで、経費の削減、効率のアップに努めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	環境首都を目指す本市において、 学校では、北九州市環境教育プログラム等を活用した小中9年間を通じた環境教育を実施しています。特に、小学4年生では総合的な学習の時間に「環境体験科」を実施し、北九州市独自の環境教育関連施設(平尾台・エコタウン・環境ミュージアム・山田緑地)等で体験学習を充実させています。さらに今後においては、「北九州市環境キャラバン」等の実施による小中9年間の中で、子ども環境リーダーを育成し、環境未来都市に向けた人材づくりを図る必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	環境学習実施校数及び環境子どもサミットでの発表校数も事業予算内で、実施可能な学校数を示した目標修正が必要です。また、24年度に引き続き、子ども環境リーダーの育成に向けた「北九州市環境キャラバン」を実施します。あわせて、「ユネスコスクール推進事業」によりESDの推進拠点としての学校をさらに増やす支援を実施します。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、平成25年度は事務の効率化等により縮小することとします。	環境に対し、主体的に行動する実践的な態度や能力を育成するため、ユネスコスクールへの登録推進など学校での取り組みを充実させていきます。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	英語教育の充実						施策番号	
							I-1-(2)-⑤	
コスト	事業費	平成23年度執行額 346,707 千円	平成24年度当初予算額 394,025 千円	人件費 の目安	金額	11,000 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長	0 人 職員 0 人	担当課	指導第一課
					係長	1.1 人	課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	小・中の連携を図り、人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成する取組を推進するとともに、英語によるコミュニケーションに対する意欲の向上を図ります。	成果実績	成果結果は下記のとおりです。
-----------	--------------------	---	-------------	----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		児童生徒のコミュニケーション能力の向上 小学校は第5学年・第6学年に外国語指導助手(ALT)を、中学校は全学年に外国語指導助手(ALT)配置し、教員に研修を行い、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)	-	-	-	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	講習会や授業研究会等を充実させて、教員の資質向上を図り、ALTの有効な活用方法の研究を推進します。小・中連携を図るために、中学校区内での、情報交換や意見交流等を図り、それぞれの校種での英語教育の在り方について検討します。(一部委託で実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		外国語指導助手(ALT)の配置 外国語指導助手(ALT)の配置:小学校第5学年、第6学年に配置します。中学校は、全学年に配置します。	100 %	100 %	100 % 100.0 %	
	小学校外国語活動指導者養成講座・中学校英語科教員研修 外国語指導助手(ALT)と小学校教員・中学校教員とのチームティーチングを円滑に進めるための研修を行い教員の資質向上を図ります。	100 %	100 %	100 % 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	特定課題講習会を実施しました。 ○ALTを活用した学力向上についての講習会(全英語科教員対象)を実施しました。 北九州市英語教育小中連携研究協議会を中心とした事業の成果を検証しました。 ○抽出4中学校区(中学校4校プラス各中学校区小学校各2校 計12校)の小学校で検証授業を実施しました。 ○抽出中学校で英語力診断テストを、また、抽出小学校では児童英検を実施しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	民間業務委託については、今年度終了時に見直し、より経済性・効率性が高まるようにしていきたいです。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 ALTを授業で活用することにより「英語を使用してコミュニケーションを図る必然性」が生まれ、「通じた喜び」を体感させ、生徒の英語学習に対する動機付けや意欲の向上につなげることも、今年度からの派遣契約のもとでのALTのより効果的に活用方法を検討します。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容) 英語・外国語活動の指導を充実させるため、全小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、英語を使ったコミュニケーション活動を推進するとともに、小学校低中学年からの外国語指導のモデル実践や、小学校「夏の教室」を活用した外国語指導の充実や、中学生を対象に韓国仁川市英語村への派遣を行うなど、英語教育の更なる充実を図ります事業費については、平成25年度は「現状維持」です。	外国語指導助手(ALT)と小学校教員・中学校教員とのチームティーチングを円滑に進めるための研修を行い教員の資質向上を図り、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	国際理解教育の推進						施策番号
							I-1-(2)-⑤
コスト	事業費	平成23年度執行額 6,626 千円	平成24年度当初予算額 9,570 千円	人件費 の目安	金額 10,000 千円 (備考)	担当 局	教育委員会
					課長 0 人 職員 0 人	担当課	指導第一課
					係長 1 人	課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 異文化に触れ、理解し、人間尊重の精神や異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力の育成とともに、国際社会に貢献できる能力と実践的態度を育成するために、国際理解教育への指導助言を行い、帰国・外国人児童生徒の受入体制の充実を図ります。また、帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導及び適応指導等を実施しながら、北九州市帰国・外国人児童生徒教育推進協議会や国際交流教室を実施していきます。	成果実績	国際理解教育に積極的に取組もうとする学校が増えました。また、北九州国際交流協会や各区役所の子ども家庭相談コーナーとの連携で受入や日本語指導がスムーズにできました。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	全市の学校における国際理解教育の向上 本市で増加傾向にある帰国・外国人児童生徒や外国からのゲストティーチャーと積極的に交流したり、我が国やいろいろな国の文化を理解し合ったりすることを通して、共に生きていこうとする意欲の向上及び態度の育成を目指しています。この内容については、内面的な成長になるため、数値では表すことができません。 (最終目標と目標年度)	—	—	—	—	—
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	○センター校が遠い等の理由で、居住区の小中学校に就学を希望する日本語指導の必要な外国人が増加しています。より多くの児童生徒がセンター校で授業を受けられるように整備していきます。 ○国際交流や国際理解教育に関する取組を実施しやすいよう三木国際理解教育振興金事業等を広く知らせ、応募校をふやすことを目指していきます。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	国際理解教育の推進 各学校が、日常的に国際理解教育を実施しやすいよう三木国際理解教育振興金等による国際理解・国際交流の事業をひろめていきたいと考えています。国際理解教育講習会の隔年開催を目指します。 帰国・外国人児童生徒教育の充実 センター校の増設による帰国・外国人児童生徒教育専任教員の増員を目指していきます。	12 校	13 校	13 校 100.0 %	—	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
		5 名	6 名	5 名 83.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	年度末に大量にインドネシア児童生徒が入ってきましたが、国際交流協会との連携により、日本語指導員の確保が迅速に行えました。国際理解教育講習会を実施せず、別の方法での研修のもち方を検討しましたが、隔年で管理職対象の国際理解教育講習会を実施することがもっとも適切であると考えています。また、センター校以外の学校に日本語指導が必要な児童生徒が増加しており、担任が負担や不安を感じていることを受け、帰国・外国人児童生徒教育連絡協議会を開催しました。情報交換会で他校の取組等も知ることができたと好評だったので、継続していきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	ふれあい国際交流教室等の実施やセンター校で日本語指導に関する紙代等の経費については、帰国・外国人児童生徒教育センター校の学校の協力で、低いコストで高い成果をあげています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 帰国・外国人児童生徒の増加に伴い、インドネシアなど希少言語を母語とする外国人等が増加しています。また、北九州市立幼稚園から日本語指導員配置の要望があり、配置しています。今後も増加が予想されるインドネシアからの児童生徒について、北九州国際交流協会との連携を図り、日本語指導員を適切に確保するとともに、帰国・外国人児童生徒教育センター校の増設も視野に入れて、充実を図っていく必要があると考えます。また、国際理解教育講習会については、隔年で実施し、帰国・外国人児童生徒の受入のキーパーソンである管理職に対して、意識啓発をしていく必要があります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標) センター校増設については、25年度以降も県教委の調査に対して、希望を出していきます。平成25年度は、隔年実施の国際理解教育講習会を実施し、意識啓発を行っていきます。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。
	帰国・外国人児童生徒が在籍する学校もそうでない学校でも、全ての児童生徒にいろいろな国の文化を理解し、共に生きていこうとする意欲や態度を育成することができるようにするとともに、本市で増加しつつある日本語指導の必要な帰国・外国人児童生徒への日本語指導の充実を図っていきます。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	情報教育の推進(パソコン整備事業等)						施策番号
							I-1-(2)-⑤
コスト	事業費	平成23年度執行額 1,106,987 千円	平成24年度当初予算額 976,094 千円	人件費の目安	金額 7,075 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.1 人 職員 0.2 人	担当課	指導第一課・学事課
					係長 0.5 人	課長名	大庭・北口

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 「教育の情報化」をより一層推進するとともに、わかる授業を実践するために、パソコンやデジタルテレビ、電子黒板等効果的なICT機器を整備し、デジタルコンテンツ等を活用することにより、児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成を図っています。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。
-----------	--	-------------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		情報活用能力の向上 ・授業にICTを活用することで、児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力を育成していきます。(平成25年度から「情報活用能力調査」が実施されることに伴い、数値化を検討します。) (最終目標と目標年度)	—	—	—	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「小・中連携情報教育プログラム (ICTを活用した授業実践事例を付則)」増補版に基づき、各教科等の学習活動を通して、児童生徒の実態に即した体系的かつ総合的な情報教育を進めます。 ○ 情報教育推進指定校によるICTを活用した授業実践及び実践事例の作成を行います。 	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		情報教育推進指定校による実践研究の実施(学校数) ・授業へのICT活用実践研究及び実践事例作成を実施します。また、作成された授業実践事例を教育イントラナビに掲載し、全校に情報発信します。このことを指標としています。	2 校	5 校	5 校 100.0 %	
	学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等各種契約 学校ネットワーク運用業務及び学校コンピュータ賃借契約等の契約を継続するとともに、一部、コンピュータ等の契約更新を行います。	212 校園	212 校園	212 校園 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>「経済性」 「効率性」 の分析</p>	<p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p> <p>○ 本年度は、研究委嘱校等の公開授業にICTを活用した授業実践を多数行いました。その際、各教科の指導主事と連携し、指導助言を行いました。また、各区全員研修会の公開授業でICTを活用した授業を積極的に推進しました。その結果、各校で分かる授業の実現に向けてICTを活用した授業実践が増えてきました。</p> <p>○ 情報推進指定校等の授業研究や授業実践事例を教育イントラナビで公開することにより、ICTの効果的な教育活用を全校に情報発信することができました。</p> <p>ネットワークの統合及び保守業務の民間委託化を図っており、経費の削減に十分取り組んでいます。コンピュータ機器等は、長期の借上を一般競争入札により契約しており、経済的な整備を実施しています。</p>
------------------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>高度情報化社会に必要な能力である思考力、判断力、表現力を育成するためには、継続的に取り組むことを目指して推進することが望ましいです。</p> <p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>○ 情報教育推進指定校、各種研究委嘱校等による授業公開にICTの活用と研究を継続します。 ○ 平成25年度各校種及び各教科等の全員研修会の公開授業に積極的にICTを活用します。 ○ ICTを活用した実践事例の作成及び情報発信を継続します。事業費については、平成25年度は現状維持とします。</p> <p>授業等にICTを活用することで、児童生徒に思考力、判断力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力を育成していきます。</p>
---------------	--

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	発達段階に応じたキャリア教育の展開						施策番号			
							I-1-(2)-⑤			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,000 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		575 千円	1,047 千円		課長	0 人	職員	0 人	担当課	指導第一課
					係長	0.3 人			課長名	大庭

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	学校と社会及び校種間の円滑な接続を図るためのキャリア教育を小学校から発達の段階に応じて実施することで、児童生徒一人一人に望ましい勤労観・職業観を育み社会的・職業的に自立するための必要な能力を身に付けられるようにします。			成果実績	成果指標は、下記のとおりです。		

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		児童生徒が社会的・職業的に自立するための必要な能力の育成			-	
	児童生徒にキャリア発達を促す教育を行うことで、社会的・職業的に自立するための必要な能力を育成することを目指しています。(児童生徒のキャリア発達を具体的な数値で示すことは困難です。) (最終目標と目標年度)	-	-		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	・各学校において、小・中を通じた組織的・系統的な取組や一人一人の発達に応じた指導、職場体験・インターンシップの充実を図るために、小中合同キャリア教育講習会の実施、キャリア・アドバイザー活用事業を実施します。(市が直接実施)			活動実績	活動指標は、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	小中合同キャリア教育講習会の実施	全校参加	全校参加	全校参加 100.0 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して望ましい勤労観・職業観を育成するためのキャリア教育のあり方を周知する研修会を実施します。						
	キャリアアドバイザー活用事業の実施	全校実施	全校実施	全校実施 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
	児童生徒の望ましい勤労観・職業観を育むために、キャリア教育に係る専門的知識や技能等を持った地域人材等を学校に招き、講話や実演等の機会を設けます。市内全中学校において実施することを目指します。						

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	全市中学校において、キャリアアドバイザー事業を活用し、北九州技の達人・北九州マイスター等の外部人材の協力を得ながら、児童生徒の望ましい勤労観・職業観を育むとともに、「ものづくりの大切さ、おもしろさ」などを伝えることができました。小中合同キャリア教育講習会では、各中学校区ごとのグループでワークショップを実施しました。中学校区でキャリア教育の視点をもった小中の連携の方策等について盛んな意見交換、協議がなされ、改めて連携の大切さを実感できました。また、学校と社会の円滑な接続に向けて取組んでいる職場体験活動も市内全中学校で実施しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	今後も、産業経済局産業政策課との連携でキャリア・アドバイザー活用事業を行うことは、生徒に今後の進路を考えさせる一つの契機になると考えます。その他関係機関と連携しながら、今後も経済的な運営をおこなってまいります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 キャリアアドバイザー活用事業においては、マイスターや技の達人の活用が難しい状況があります。理由として、認定されている講師が高齢であること、また、講師要請の希望が偏るなどして、派遣調整が難しいことが挙げられます。今後も、新たなマイスターや技の達人の選定や登録を行っていく必要があります。また、各中学校での積極的な講師の選定が望まれます。
	次年度の活動計画(見直し内容) 本事業は、施策に対する有効性も高く、児童生徒の望ましい勤労観・職業観を育む上で重要な事業であると考えます。今後も、事業の更なる充実に向け、内容を見直しながら取組を進めていく事が適当であると考えます。今後も、新たなマイスターや技の達人の選定や登録、各中学校での積極的な講師の選定を図ってまいります。事業費については、事務費の効率化を図ったため平成25年度は縮小です。
	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 児童生徒にキャリア発達を促す教育を行うことで、社会的・職業的に自立するための必要な能力を育成することを目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	教育特区を活用して設立された学校との連携						施策番号	
							I-1-(2)-⑤	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	2,845 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		0 千円	0 千円		課長	0 人 職員 0.2 人	担当課	企画課
					係長	0.1 人	課長名	久保山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	子どもの優れた特性を伸ばす教育システムを確立するために設置された教育特区活用校との連携・協力関係を図り、魅力ある教育環境を創造します。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。
-----------	---------------------	---	-------------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		多様な学校の選択機会の充実			—	
	教育特区を活用して多様な教育を受ける機会を提供します。 (最終目標と目標年度)	—	—	— %		
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	他の私学との均衡を考慮しつつ、校地校舎の貸し付けや教育特区活用校がもつ(自然体験を重視する、心のケアを大切に、スポーツの才能を伸ばす)特徴等のPRを継続実施していきます。本事業は市が直接実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		教育機会の情報提供			—	
	教育特区を活用した3校がもつ特徴(自然体験を重視する、心のケアを大切に、スポーツの才能を伸ばす)等を、教育冊子等を通じて市立学校に紹介しています。	—	—	— %		
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
				%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 特区を利用した新しいスタイルの学校の設置により、多くの児童・生徒に多様な教育を受ける機会が提供され、魅力ある教育環境の創造につながっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 統廃合により空校舎となった学校施設を運営者に貸し付けることで、借地利収入を得ており有効活用できています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 教育特区活用校3校の総児童・生徒数は、平成23年度243人で、平成24年度では318人と増加していますが、今後も継続して児童・生徒の確保など各学校の安定的な運営に向けた取組みが必要です。	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 多様な教育を受ける機会の確保を目指します。
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	今後も他私学との均衡を考慮しつつ、現状通りの側面的支援を行いたいと考えます。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州市立高校の充実						施策番号			
							I-1-(2)-⑤			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,000 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		29,235 千円	30,743 千円		課長	0 人	職員	0 人	担当課	指導第一課
					係長	0.3 人			課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「文武両道」を目標に、「優秀な教員の確保・育成」をはじめ、「優秀な生徒の確保・育成」、「カリキュラム・クラス編成の見直し」「学校施設・設備の充実」など、さまざまな施策に取り組むことで、自立と自己実現を目指し、人と社会に貢献する人材を育成する学校を目指します。				成果実績	成果指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】			
	四年制大学進学者数			72 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
	普通科を中心として四年制大学進学者数の増加 (最終目標と目標年度)25年度 四年制大学進学者数100名 学区内県4番手レベル	70 名	100 名	72.0 %					
	就職希望者の就職者数			100 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調			
情報ビジネス科を中心として就職希望者の就職率100% (最終目標と目標年度)毎年100%、全国トップレベル	100 %	100 %	100.0 %						

活動計画	「学力優秀な生徒の育成」「部活動の振興」を目標に、施設・設備の充実、教員の指導力の向上など、様々な方策に取り組んでいきます。(市が直接実施)				活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】			
	学力優秀な生徒の育成			32 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
	センター試験の受験者の増加を目指します。	24 名	40 名	80.0 %					
	部活動の振興			—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調			
部活動を通じて、就職で求められる基本的な生活習慣の定着、協調性、コミュニケーション能力の育成を図り、人と社会に貢献する人材育成を目指します。	—	—	—						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	就職指導の強化を図った結果、3年連続就職率100%を達成しました。また、文武両道を目指す北九州市立高校は、平成23年度の四年制大学進学者数が、過去最多の72名となりました。普通科設置に伴い、就職希望生徒だけでなく、進学希望生徒の教育の充実を図る必要があります。部活動においては、東日本大震災の復興に向けたチャリティーコンサートを開催するなど複数の部活動による連携した取り組みが行われました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	学校施設・設備の充実、優秀な教員の確保・育成は、この事業を推進していくために一番有効です。部活動の指導や就職指導については、外部の人材活用により、さらに高い成果を得られます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	進学指導の充実ためには、教員の指導力向上のための研修システムの構築、受験指導等のために優秀な教員の確保(化学、生物)、少人数指導の課外を実施するために教室の整備が必要です。部活動の振興については、顧問の高齢化が進んでおり、世代交代や優秀な外部講師の活用が必要です。野球部陣山グラウンド新設に伴い、設備用具の補充やグラウンドまでの生徒移動手段の確保が必要です。情報ビジネス科については、退職者の後任の優秀な商業科教員や実習助手を新規採用等で確保する必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	新教育課程に対応した授業の改善や義務教育段階の復習、早期課外、土曜講座、勉強合宿の実施により、生徒の学力向上を目指します。就職率100%を維持するために筆記試験の中心であるSPI検査対策を行います。部活動顧問等の次世代教員の育成・確保に向け取り組みます。ビジネスマナーにつながる部活動教育を推進します。部活動の充実を図るため平成25年度は予算を拡充します。	普通科を中心とした四年制大学進学者数100名を目指します。情報ビジネス科を中心とした就職希望者の就職率100%を目指します。	

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	専門技術を身につけた職業人の育成						施策番号			
							I-1-(2)-⑤			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,000 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		千円	千円		課長	0 人	職員	0 人	担当課	指導第一課
					係長	0.2 人			課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	中学・高校卒業生を対象に、被服(戸畑高等専修学校)や理容・美容技術(高等理容美容学校)の取得を図り、人間性豊かな専門技術と知識を身につけた職業人の育成を目指します。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。
----	---------------------	--	------	-----------------

代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
		高等専修学校の就職指導の充実	15/19 (78.9%)	17/17 (100%)	14/17	大変順調 順調
被服の専門技術を生かし、就職希望者の就職率100%を目指します。 (最終目標と目標年度)毎年就職希望者の就職率100% 全国トップレベル		82.4 %				
高等理容美容学校の理容師、美容師の国家試験合格者の向上		43/49 (87.8%)	51/56 (90%)	44/56	やや遅れ 遅れ	やや遅れ
理容・美容技術を向上し、国家試験合格率90%を目指します。 (最終目標と目標年度)毎年理容師・美容師国家試験合格率90% 全国平均と同レベル				86.3 %		

活動計画	今後とも、専門技術を身につけた生徒の育成は、重要なことであると考えますので、学校の特色等の情報発信をさらにに行い、意欲あふれる生徒の募集を目指します。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	---	------	-----------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
		高等専修学校の入学定員の充足率の向上	21 人	80 人	40 人	大変順調 順調
定員割れを続けているためです。		50.0 %				
高等理容美容学校の入学定員の充足率の向上		59 人	80 人	50 人	やや遅れ 遅れ	やや遅れ
定員割れを続けているためです。				62.5 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	高等専修学校については、体験入学会の実施や中学校訪問を積極的に行い、75名が受験し、昨年度より、入学者数を増やしました。高等理容美容学校については受験生の負担軽減、社会人受験生に配慮して、平成24年度入試日程、受験科目等を変更しましたため、美容科については51名が受験しました。しかし、理容科については11名が受験し、1名辞退したため、10名が入学しました。平成23年度の高等専修学校、高等理容美容学校の専門技術を身につけた職業人の育成に向けた教育の充実については、有効でした。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	学校訪問や体験入学会を含め、学校の特色等の情報発信は経済性において有効です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
		今後も専門技術を身につけた職業人の育成のためには、高等専修学校、および高等理容美容学校(理容科)の入学定員充足率の向上は継続していくことです。両校共に教育内容の充実を図り、高等理容美容学校は国家試験合格率の向上、高等専修学校は就職率の向上を目指します。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	高等理容美容学校の生徒募集活動として、高校向け学校説明会を開催します。また、在校生の母校(高校)へ訪問して近況報告を行います。国家試験合格率向上に向けて、教員の指導技術の向上に取り組みます。戸畑高等専修学校の就職率向上のために基礎学力の定着に取り組みます。	高等専修学校の入学定員充足率の向上と就職希望者100%を目指します。高等理容美容学校の入学定員充足率の向上と国家試験合格率90%を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	優れた活動を行う生徒等に対する経済的支援						施策番号
							I-1-(2)-⑤
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	4,075 千円 (備考)	担当局
		1,635 千円	2,426 千円		課長	0.1 人 職員 0.2 人	担当課
					係長	0.2 人	課長名
							教育委員会
							学事課
							北口

【Plan】計画 →

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか (杉浦奨学金) 芸術文化・学術・スポーツなどにおいて、優れた成績を残し、将来的に北九州市の振興に積極的な貢献が期待できる人材を育成します。			成果実績	成果指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	将来の北九州市の文化・スポーツ振興の担い手となる人材の育成			-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	北九州市の文化・スポーツ振興の担い手となる人材を育成し、将来的に北九州市の振興を目指します。(人材育成、文化振興の数値化は困難です。) (最終目標と目標年度)	-	-	-			
(最終目標と目標年度)			%	順調			

活動計画	本事業の活用を図ることにより、スポーツ、芸術、学術研究において、世界レベルで活躍する優れた資質を持つ人材が積極的に活躍できるよう支援します。(市が直接実施)			活動実績	活動結果は下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	杉浦奨学金支給者			10 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	芸術文化・学術及びスポーツの各分野において優れた成績を残し、将来にわたりその分野において活動を継続しようとする学生、生徒を対象として、将来的に北九州市の振興に積極的な貢献が期待できる人材を育成するため奨学金(高校生10万円、大学生20万円)を支給します。	14 人	12 人	83.3 %			
			%	順調			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は目標値を下回ったが、有用な人材の育成に貢献する事業であり、今後制度のより一層周知を図ります。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	北九州市文化振興基金の運用益を財源とし、効率的に実施しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	芸術文化・学術・スポーツにおいて優れた成績を残している北九州市民が数多くいる中で、より多くの人に応募してもらうよう制度を周知することが課題と考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	本事業の活用を図ることにより、優れた資質を持つ人材が積極的に活動できるよう支援していくため、制度の周知方法や、募集要項の配布場所拡充を引き続き検討します。但し、事業費については限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し、事務費の効率化を図ったため、平成25年度は縮小することとします。	芸術文化・学術及びスポーツといった幅広い分野からの応募人員増加を目標とします。また、北九州市の文化・スポーツ振興の担い手となる人材を育成するため、当該事業を推進していきます。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	私立学校における教育の振興等						施策番号		
							I-1-(2)-⑤		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,460 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
		74,529 千円	75,650 千円		課長	0 人 職員	0.2 人	担当課	企画課
					係長	0.2 人		課長名	久保山

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	北九州市では、約41%の高校生が私立高校の生徒であるなど、多くの子どもたちが私立学校に在籍しています。そこで、福岡県が実施する経常経費助成の補完的措置として、私立学校における教育の振興や国際交流推進等を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、私立学校の教育環境の整備や特色ある教育活動等に対して助成を行います。			成果実績	成果指標は、下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	私立学校の教育の振興や国際交流の促進			-		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	私立学校の教育環境の整備や特色ある教育活動等を助成し、教育の振興や国際交流推進等を図ります。数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)	-	-	-			
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	平成23年度は、私立学校29校に対して助成を行います。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	補助対象学校数	28 校	29 校	29 校	100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	補助を実施する対象である私立学校数を結果を表す指標として設定しました。						
	助成金額	74,629 千円	75,650 千円	74,529 千円	98.5 %	順調	
補助を実施する対象である私立学校への助成金額を結果を表す指標として設定しました。							

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、私立学校29校に対して74,529千円の助成を行いました。その結果、各学校の備品の更新や、学校施設の修繕、特色ある教育活動の充実など、私立学校の教育の振興や国際交流推進等に結びつけることができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	補助金が、効果的に教育活動に使用されるよう、必要に応じて関係者と協議します。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
		補助金が、効果的に教育活動に使用されるよう、必要に応じて関係者と協議します。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	私立学校における教育の振興や国際交流推進等を図るため、市の財政状況を考慮しつつ、今年度も事業費については現状維持とし、今後とも継続実施していきます。	昨年並みの助成を行い、各学校の備品の更新や、学校施設の修繕、特色ある教育活動の充実など、私立学校の教育の振興や国際交流推進等に結びつけていきます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備							施策番号
								I-1-(2)-⑥
コスト	事業費	平成23年度執行額 0千円	平成24年度当初予算額 0千円	人件費 の目安	金額 1,075千円 (備考)	担当局	教育委員会	
					課長 0.05人 職員 0人	担当課	特別支援教育課	
					係長 0.05人	課長名	奥田	

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 学校・園、特別支援教育相談センターでは、それぞれの機能を活かし、障害のある幼児児童生徒に適切な指導や必要な支援を行うことができるよう相談支援体制の確立を目指します。	成果実績	校内支援体制の確立を図り、相談支援の向上につながりました。
-----------	--	-------------	-------------------------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		相談支援の向上 全ての幼稚園、小・中学校等が、障害のある幼児児童生徒に適切な指導や必要な支援を行えるよう相談支援を推進します。(状況に応じ様々な相談を行っているため成果指数として特定することが困難です) (最終目標と目標年度)	-	-	-	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	市内の小・中学校、園がそれぞれの機能を活かし相談支援体制を確立できるようになるまで指導助言を継続します。(市による直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		特別支援教育コーディネーターを 指名している学校園数 特別支援教育コーディネーターの効果的な活用ができるよう指導助言を行っています。	211 校・園	211 校・園	211 校園 100.0%	
	校内委員会を設置している学校園数 校内委員会が機能し、校内の相談支援体制が確立できるよう指導助言を行っています。	211 校・園	211 校・園	211 校園 100.0%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	全ての小・中学校・園では、特別支援教育コーディネーターを指名し、校内委員会を設置しています。今後は、校内の相談支援体制が確立できるよう指導助言を行っていきます。
	「経済性」 「効率性」 の分析 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	効率的な相談業務を行うことで、コスト削減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 ○本市の相談支援教育相談事業の中核である特別支援教育相談センターを充実させることが課題です。	
	次年度の活動計画(見直し内容) ○全ての幼稚園、小・中学校等が校内支援体制を確立できるよう特別支援教育相談センターの機能強化を図るなどして、指導助言を継続する予定です。	その結果目指す成果(次年度の成果目標) ○特別支援教育相談センターが中核となり、全ての幼稚園、小・中学校等に指導助言を継続することで、校内支援体制を確立することを目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	特別支援教育相談センターにおける相談事業						施策番号	
							I-1-(2)-⑥	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	21,955 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		21,462 千円	30,399 千円		課長	0.12 人 職員 0.05 人	担当課	特別支援教育課
					係長	2.02 人	課長名	奥田

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	特別な支援の必要な幼児児童生徒や、その保護者、学校等への専門的な支援を行い、全市的な相談支援体制の充実を目指します。		成果実績	相談解決に向けて、就学相談、教育相談、巡回相談等で適切な指導や支援についての助言など手厚い支援を行うことができました。		

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		相談の解決数			-	
	幼児児童生徒の発達の程度や障害の状態等を整理し、保護者や学校・園に対して適切な指導や支援について助言するため教育相談や巡回相談を行っています。(今後数値化を検討します) (最終目標と目標年度)	-	-		大変順調	
	(最終目標と目標年度)				やや遅れ	大変順調

活動計画	○巡回相談に医療関係等の専門家の同行を工夫するなど、効果的な相談を行います。(市が直接実施)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
	活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
教育相談人数(実数)				378 人		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
相談員を公募し、相談員の待遇改善を行い教育相談の充実を図ります。	369 人	300 人	126.0 %				
巡回相談のべ回数				392 回		大変順調 やや遅れ 遅れ	
巡回相談に医療機関等の専門家の同行を工夫する、また必要に応じて今年度配置した臨床心理士の資格を有する専門相談員を活用することで充実を図ります。	270 回	300 回	130.7 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	○就学相談のシステムを改善したことで増加した申込みへの対応がスムーズにできました。 ○教育相談と巡回相談は、実施人数、実施学校数、実施時間数といずれも十分な成果があり、学校・園にとって手厚い支援となっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	○教育相談や巡回相談を申し込む保護者や学校は多く、相談件数が増加しているため、費用対効果は高いといえます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
		○相談解決に向けて、より専門的な助言ができる人の配置を行うことが課題です。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	○巡回相談に医療機関等の専門家の同行を工夫します。また必要に応じて24年度配置した臨床心理士の資格を有する専門相談員を活用することで充実を図ります。事業費については、国の補助金制度の利用を図ることで、平成25年度は「拡充」です。	市内の特別支援教育相談事業の中核となり、全ての幼稚園、小・中学校等の相談支援体制づくりを支援できるよう機能強化を図ります。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	保育所、幼稚園等と小学校・特別支援学校の情報共有機能の強化						施策番号
							I-1-(2)-⑥
コスト	事業費	平成23年度執行額 0千円	平成24年度当初予算額 0千円	人件費 の目安	金額 1,075千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.05人 職員 0人	担当課	特別支援教育課・企画課
					係長 0.05人	課長名	奥田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか ○就学時の情報共有を図り、児童の発達や学びの連続性を保障することを目的とします。 ○保育所、幼稚園からの就学に当たって「北九州市保育所児童保育要録」や「幼稚園幼児指導要録」を就学先の小学校等へ確実に伝達されるようにします。 ○また、特に支援が必要な児童に関しては、保護者の同意の上、療育センターなどの専門機関との連携状況を別紙として添付するなど工夫して情報の共有に努めています。	成果実績	保健福祉局や子ども家庭局と連携を図り、就学時の情報の共有化を行うことで、スムーズな移行支援を行うことができました。
-----------	--	-------------	---

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	情報の共有化 保育所、幼稚園等と小学校・特別支援学校が、就学時の情報共有を図るための伝達方法等について障害福祉課等と連携しています。(情報共有という分野なので、数値化が困難です) (最終目標と目標年度)	—	—	— %		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	情報の引継ぎについて、正確かつ適切に伝えられるようにし、資料のみでなく、伝達体制の整備を検討します。特に支援が必要な児童が対象であることから十分に連携していきます。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	情報共有機能の強化のための他部局との連携	—	—	— %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	発達障害児者支援庁内連絡調整会議(仮称)において情報の共有化を図ります。	—	—	— %		順調 やや遅れ 遅れ
	情報の共有化のための伝達方法についての検討 発達障害児者支援庁内連絡調整会議(仮称)においてライフステージごとの情報伝達方法の確立について協議します。	—	—	— %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	○児童の状況など詳細な情報が就学先の小学校へ伝達され、幼児期からの一貫した教育の推進を図ることが可能となりました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	○関係機関の連携が主な事業内容であるため、独自の事業費はありません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 ○情報の引継ぎについて、正確かつ適切に伝えられるようにし、資料のみでなく、伝達体制の整備を検討する必要があります。 ○特に支援が必要な児童が対象であることから十分な連携が必要です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	○現在、作成している情報の引継ぎのための資料を活用し、正確かつ適切に伝えられるようにし、伝達体制の整備を検討する予定です。 ○特に支援が必要な児童が対象であることから十分な連携を図り、生涯を通じ一貫した支援体制の構築が図れるよう取り組む予定です。	伝達体制の整備が行われることで、保育所・幼稚園等と小学校、特別支援学校の情報共有の充実が図れます。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	特別支援学校のセンター的機能の整備						施策番号			
							I-1-(2)-⑥			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	4,150 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		0 千円	6,600 千円		課長	0.1 人	職員	0 人	担当課	特別支援教育課
					係長	0.3 人		課長名	奥田	

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	特別な支援が必要な幼児児童生徒の様々な課題解決のため、拠点となる特別支援学校に、(仮称)特別支援相談室を置き、他の特別支援学校や関係機関と連携しながら、地域の小・中学校等への助言援助を行います。			成果実績	東部地域における特別支援学校の開設が平成28年度に予定されており、現在のところ順調に推移しています。		

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		地域の小・中学校等の相談支援体制の向上			—	
	地域の小・中学校等の相談支援体制の充実を図ることで、特別な支援が必要な幼児児童生徒の様々な課題が解決されます。 (最終目標と目標年度)	—	—	%		
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	活動実績
特別支援相談室の設置について、特別支援学校の総合的な整備の検討と並行して行っていきます。(市が直接実施)	活動結果は、下記のとおりです。

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		保育所・幼稚園・小中学校等への助言援助			189 校園	
	特別支援教育相談センターと連携し、効果的な助言援助を行います。	173 校園	201 校園	94.0 %		
	特別支援相談室の設置			0 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(仮称)特別支援相談室を設置することで、地域の小・中学校等の相談支援体制が充実します。	0 校	3 校	0.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	○市内の園、小・中学校の約9割が特別支援学校のセンター的機能を活用しています。 ○しかし、全国的に特別支援学校の児童生徒数が増加傾向にあり、教室数の不足が続いているため特別支援学校内の特別支援相談室の設置計画が滞っている状況にあります。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	○現在文部科学省の推進事業の中で行っていますが、今後も幼・小・中等では必要度が高いことが予測されるため、費用対効果は高いといえます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
		<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援学校のセンター的機能の充実を図る必要があります。 ○特別な支援を必要とする幼児の就学前教育の充実に一助を担っており発展する可能性があります。 ○特別支援相談室の設置については特別支援学校の総合的な整備の検討と並行して行う必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> ○現在、特別な支援を必要とする就学前幼児の小中学校へのスムーズな移行ができるよう支援の内容や方法を見直し、小中学校が主体的に移行の支援が行えるよう取り組んでいます。また、特別支援相談室の設置については、その中核となる特別支援教育相談センターの機能を強化することで今後の対応を行っていく予定です。事業費は現状維持です。 	特別な支援が必要な幼児児童生徒の様々な課題の解決のため、引き続き地域の小・中学校等の相談支援体制の強化を推進していきます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	特別支援教育を行う場の整備						施策番号	
							I-1-(2)-⑥	
コスト	事業費	平成23年度執行額 207,628 千円	平成24年度当初予算額 316,500 千円	人件費 の目安	金額	40,100 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長	1.15 人 職員 1.25 人	担当課	特別支援教育課
					係長	1.75 人	課長名	奥田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況等を踏まえながら、特別支援教育を行う場の整備を行います。	成果実績	複数障害種を対象とする総合特別支援学校の開校に向け、建設用地を取得するとともに、整備に関する調査を実施するなど、確実に前進しています。
-----------	--------------------	---	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善 特別支援教育の場の整備を行うことで、特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善を行います。(教育環境の改善は指数化することは困難です。)	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援学級の設置校は25年度までに120校、通級指導教室は全区に設置することを目標としているため、22年度も状況を見ながら目標達成まで継続していきます。(市が直接実施) ○新設校の建設用地を取得します。(市が直接実施) ○東部地域における特別支援学校の整備に関する調査を民間委託により実施します。 	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ○新設校の用地を福岡県から無償にて取得しました ○7校17台のスクールバスのうち、予定通り、2校6台を民間委託により運行しました。
-------------	--	-------------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		特別支援学級の設置校数 特別支援学級設置校数を73校から120校に増すことを目指します。(最終目標と目標年度) 25年度 120校	102 校	100 校	107 校 107.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	通級指導教室の設置区 通級指導教室を全区に設置することを目指します。	6 区	7 区	6 区 85.7 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>「経済性」 「効率性」 の分析</p>	<p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p> <p>平成22年度に特別支援学級の設置校数は、102校にであったのに対し、平成23年度は、107校に増級することができています。達成率は、100%を超えました。建設候補地である旧門司商業高校跡地を取得することができました。また、特別支援学校の新設に向けて、調査を実施することができました。スクールバスの運行委託について、平成22年度の試行的な入札結果を踏まえ、平成23年度は2校6台の入札を計画し、予定どおり実施しました。</p> <p>市民の特別支援学級の新設に対するニーズは高く、費用対効果が高いといえます。土地の取得については、福岡県との粘り強い交渉の結果、無償で取得することができました。特別支援教育に関する専門性を有する福岡教育大学に調査委託することで、有用な調査報告書を得ることができました。市交通局に特命で委託していたスクールバスの運行について、入札を実施したことにより、競争性、効率性が図られました。</p>
------------------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>○特別支援学級の設置校は25年度までに120校、通級指導教室は全区に設置することを目標としているため、今後も状況を見ながら目標達成まで継続する必要があります。 ○スクールバスの運行委託について、今後、入札導入校を拡大するためには、学校間での相乗りの解消が必要です。</p> <p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>○平成24年度は小・中学校合わせて12校に特別支援学級を新設しました。平成25年度も必要に応じて特別支援学級の新設を行う予定です。 ○総合特別支援学校の平成28年4月開校を目指し、平成25年度末までに基本設計・実施設計を行います。 ○平成24年度は、22年度、23年度の入札結果を踏まえ、上記課題を検証・整理し、平成25年度以降は段階的に入札導入校を拡大します。 事業費については、平成25年度は拡充とします。</p>	<p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>特別支援教育の場の整備を行うことで、特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善を行います。</p>
---------------	---	---

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	特別支援教育を推進する人の配置						施策番号
							I-1-(2)-⑥
コスト	事業費	平成23年度執行額 86,754 千円	平成24年度当初予算額 131,735 千円	人件費 の目安	金額 2,580 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.12 人 職員 0 人	担当課	特別支援教育課
					係長 0.12 人	課長名	奥田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 障害のある幼児児童生徒の適切な指導・支援の充実を図るため、特別支援員の配置や外部人材の活用を行います。	成果実績	外部人材の活用など障害のある幼児児童生徒の指導・支援の充実を図ることができました。
-----------	---	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		特別支援員の配置や外部人材の活用 特別支援員の配置や外部人材の活用を図り、障害のある幼児児童生徒の適切な支援の充実を図ります。(ニーズに応じた人の配置を目指しており、数値化は困難です。) (最終目標と目標年度)	—	—	—	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	特別支援教育を推進する人の配置に関しては、緊急度の高い状況が続くことが予測されます。特別支援学級補助(市費講師)の配置を検討するなど、引き続き人の配置を継続して行います。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		特別支援教育補助講師の配置校数 通常の学級及び特別支援学級等における特別支援教育の充実を目指すため、学校の実情に応じて継続して特別支援教育補助講師の配置を行います。	48 校	33 校	63 校 190.9 %	
	特別支援教育介助員の配置校数 通常の学級に肢体不自由の児童生徒が在籍する小・中学校に対して、特別支援教育介助員を配置し、学習面や生活面での介助を行います。	12 校	13 校	13 校 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	児童生徒数がおおむね5人以上で必要な学級に対し、特別支援学級補助講師を配置することができました。また、特別支援介助員も必要に応じて、配置ができており、23年度は、13名の配置ができ、22年度より1名増の配置ができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	○学校・園からの緊急度が高く費用対効果は大変高いものがあります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 ○人の配置に関しては、緊急度の高い状況が続くことが予測されます。さらに、相談支援体制や人材育成の充実が必要不可欠であり、今後も引き続き人の配置は継続して行う必要があります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容) ○今後も、小・中学校の特別支援教育推進のため必要に応じて人の配置を行う予定です。事業費については、特別支援教育介助員の増員により、平成25年度は「拡充」です。	適切な人の配置を行うことで、特別支援教育の充実が図られます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	教職員の専門性の向上						施策番号	
							I-1-(2)-⑥	
コスト	事業費	平成23年度執行額 1,880 千円	平成24年度当初予算額 3,207 千円	人件費 の目安	金額	8,080 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長	0.12 人 職員 0 人	担当課	別支援教育課・教育センター
					係長	0.67 人	課長名	奥田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	特別支援教育にかかわる専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる教職員の育成を目指します。	成果実績	ソーシャルスキルトレーニング事業の成果を生かし、平成24年度よりLD・ADHD、高機能自閉症等ライフスキルトレーニング事業を行うなど教職員の専門性の向上を図っています。
-----------	---------------------	--	-------------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		教職員の専門性を高める 全ての市立幼稚園、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした実践研修、演習や臨床を含む専門性の高い養成研修等を行っています。(専門性を数値化することは困難です。) (最終目標と目標年度)	—	—	—	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	小・中学校の特別支援学級担当教員等の専門性を高めるため、特別支援教育コーディネーター養成研修(中級・上級)を継続するとともに、小・中学校における特別支援教育がさらに適切に行われるよう内容等も改善・工夫を検討していきます。(市が直接実施)	活動実績	ソーシャルスキルトレーニング事業の成果を生かし、平成24年度よりLD・ADHD、高機能自閉症等ライフスキルトレーニング事業を行うなど教職員の専門性や指導力の向上を図る研修を行いました。
-------------	--	-------------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		特別支援教育コーディネーター養成研修受講者数(中級・上級) 全ての市立幼稚園、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした実践研修、演習や臨床を含む専門性の高い養成研修等を行います。	22 人	30 人	27 人 90.0 %	
	ソーシャルスキルトレーニング等 受講者数 必要に応じた研修を行うため、事業の見直しを行いました。24年度からLD・AHD、高機能自閉症等ライフスキルトレーニング事業を行っています。	20 人	— 人	— 人 — %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	○23年度までの特別支援教育コーディネーター養成研修(中級:平成23年度より名称を変更し、特別支援教育コーディネータースキルアップ研修とした)で専門的な支援と知識・技能が備わった研修受講者は186名でした。また、21年度から特別支援教育コーディネーター養成研修(上級:平成23年度より名称を変更し、特別支援教育スクールサポート事業とした)を実施し今年度で合計20名が受講しました。このことにより、特別支援教育の専門性の層が厚くなることが期待されます。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	教員の専門性の向上のために、研修のレベルを上げましたが、研修対象者の人数制限を行うなど経費削減に努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 ○小・中学校における特別支援教育を推進する核となる人材が必要です。特に、小・中学校の特別支援学級担当教員等の専門性を高めることが必須です。 ○そのため特別支援教育コーディネーター養成研修を継続することにより、特別支援教育の専門性の層がさらに厚くなることを期待されます。 ○今後は、小・中学校における特別支援教育がさらに適切に行われるよう内容等も改善・工夫を検討する必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	○平成24年度より、小・中学校の特別支援教育を推進する核となる人材育成の一つとして、中学校の教職員を対象としたLD・ADHD、高機能自閉症等の中学生を自立に導くための実践的指導力を身につけるLD・ADHD、高機能自閉症等ライフスキルトレーニング事業を行い、今後も継続する予定です。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。	小・中学校の特別支援教育を推進する人材が育成され、教職員の専門性の向上が図られます。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	特別支援教育の理解啓発						施策番号	
							I-1-(2)-⑥	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,650 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		2,849 千円	3,711 千円		課長	0.1 人 職員 0 人	担当課	特別支援教育課
					係長	0.15 人	課長名	奥田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	保護者や市民、関係機関等に、障害のある子どもたちや特別支援教育について理解が深まるようにします。	成果実績	理解が深まるように特別支援教育に関する印刷物を発刊する等の取組を行っています。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	特別支援教育への理解			—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民・保護者へ特別支援教育の理解度を向上させます。 (最終目標と目標年度)	—	—			
(最終目標と目標年度)					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	

活動計画	今後も内容を精査し積極的に市民への理解・啓発を行います。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	公開講座参加人数			179 人		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	○幼稚園・保育所・小学校の教職員向けの公開講座を開催し、障害のある子どもの小学校へのスムーズな移行を目指します。	136 人	100 人	179.0 %		
	理解啓発資料刊行数			4 刊		順調 やや遅れ 遅れ
○保護者向けのリーフレット「通常学級における特別支援教育」等、特に市民・保護者への理解啓発の充実に努めます。	4 刊	5 刊	80.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	23年度は理解啓発資料を4種類刊行し、公開講座では、179人が参加しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	ニーズに対応できる発刊物を作成する必要があり、費用対効果は高いと思います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	○ホームページで刊行物の閲覧ができるように工夫するなど、内容を充実させる必要があります。 ○今後も内容を精査し積極的に市民への理解・啓発を行う必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	○今後は、ホームページの充実など市民への理解啓発を積極的に行う予定です。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。	引き続き特別支援教育への市民・保護者の理解を図っていきます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	35人以下学級編制の実施						施策番号		
							I-1-(2)-⑦		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,700 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
		61,854 千円	90,950 千円		課長	0.1 人 職員	0.2 人	担当課	教職員課
					係長	0.1 人		課長名	松下

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、平成20年度から小学校1年生(平成21年度からは小学校1・2年生)及び中学校1年生について35人以下学級編制を実施しています。			成果実績	代表的な成果指標の他に、国庫少人数教員を活用して35人以下学級を実施した学校からは、保護者の評価が高い等の肯定的な報告があがっています。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	教職員が子どもと向き合う時間の確保						
	35人以下学級編制を実施することにより、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題等に対応し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(具体的に子どもと向き合う時間の算定は困難につき数値化はしていません。) (最終目標と目標年度)	—	—	%		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調	
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	本市独自の施策として小学校2年生及び中学校1年生で35人以下学級を実現します。 (※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級) (本市による直接実施)				活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	学級数の増			53 学級		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	現行の国の基準である40人以下学級を、本市独自の施策として小学校2年生及び中学校1年生を35人以下学級とする学級数増を考慮します。	84 学級	53 学級	100.0 %			
学校支援のための教員(市費講師)の配置状況【35人以下学級編制関係】				20 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調	
教員が子どもに向き合う時間を確保するための適切な教員配置の実施の指標として、35人以下学級編制実現のための市費講師の配置状況を考慮します。	20 人	20 人	100.0 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	国庫少人数加配教員や市費講師を効率的に配置することにより、35人以下学級編制を実施し、計画を達成することができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	北九州市教育委員会が任用した教員又は講師である必要があり、県又は市教委が定めた任用条件のもとで効率的に国庫少人数加配教員や市費講師を配置することからこれ以上の経済性・効率性は望めません。また、北九州市公立学校で勤務する教員は市教委が任用した教員(講師)である必要があり、民間活力の導入は困難です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
		国の教職員定数改善等の動向を勘案しながら、35人以下学級編制のための教員の確保、教室の確保等を検討する必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き小学校1年生、2年生及び3年生並びに中学校1年生における35人以下学級編成を実施します。平成25年度は、教室整備費等が減少するため、事業費は縮小となります。	小学校1年生、2年生及び3年生並びに中学校1年生について、35人以下学級編制を引き続き実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校支援体制の充実						施策番号			
							I-1-(2)-⑦			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	21,195 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		180,830 千円	193,778 千円		課長	0.4 人	職員	0 人	担当課	指導第二課
					係長	1.7 人			課長名	渡邊

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	学校における問題の予防と早期発見、早期解決や保護者の信頼回復等に向けて、教育委員会と学校が連携して対応することで、適切な学校の運営を目指します。				成果実績	学校支援ラインの予防対応件数は前年比107%で、問題の予防と早期発見につながっています。

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		いじめ実態調査件数 指導主事による学校訪問など、学校と教育委員会の連携強化により、いじめの予防や早期発見・解決に取組み、いじめ問題について毎年4%の減少を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 120件	132 件	126 件	103 件 122.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	暴力行為発生件数 専任生徒指導主事の配置や学校支援ラインの活動などにより、暴力行為発生件数について、平成25年度610件を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 610件	633 件	670 件	657 件 102.0 %		

活動計画	活動実績
ケース会議の拡充など、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、少年サポートチームや関係機関(警察、子ども総合センター、区役所等)との連携を深め、引き続き学校への支援体制を強化、継続していきます。(市が直接実施)	活動結果は、下記のとおりです。

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		学校支援ラインの学校訪問数 学校支援ライン指導主事の日常的な学校訪問・支援を積極的に行うことで、問題の予防と早期発見・早期解決を図ります。また、事件・事故に対する指導助言、保護者からの苦情対応など、教職員の負担軽減にも効果を上げています。	3,919 校	3,900 校	3,865 校 99.1 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	学校支援チームによる相談件数 法的、専門的な知識を必要とする問題に対して、弁護士や精神科医等による相談体制を整え、学校からの依頼に応じて助言による支援を行っています。	26 件	— 件	21 件 — %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	【経済性】 【効率性】 の分析
	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。
	○平成23年度は、学校支援ライン指導主事等の学校訪問により、問題発生を予防し504件の問題に対応しました。また、弁護士、精神科医などの専門家による学校支援チームが21の事案に対応し、助言を行うなど大部分の問題が解決の方向にあります。 ○学校支援ラインの指導主事が関わり、学校と家庭の関係が改善しました。関係機関との連携が強化され、学校の対応力向上が図られました。 ○事件の予防・早期対応・長期化の防止とともに、教職員の負担軽減にも効果を上げています。	少年サポートチームやスクールソーシャルワーカーなどとの連携を強化することにより、学校現場への効果的な支援が行われています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題
	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、少年サポートチームや関係機関(警察、子ども総合センター、区役所関係部署等)との連携を深め、引き続き学校への支援体制を強化、維持していく必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	学校が抱えている問題が深刻化・複雑化する前に、関係機関と連携して問題を解決していくことで、学校の支援体制の強化を図ります。事業費については、スクールカウンセラーの配置の増加やスクールソーシャルワーカーの増員により、平成25年度は「拡充」です。
	学校支援体制の強化により、児童生徒の問題行動の早期発見、早期対応を充実させ、暴力行為発生件数、いじめの認知件数の減少を目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校における学生ボランティアの活用						施策番号			
							I-1-(2)-⑦			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,465 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		791 千円	1,357 千円		課長	0 人	職員	0.3 人	担当課	教職員課
					係長	0 人			課長名	松下

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	学生、特に教員志望の学生を市立の各学校で受け入れ、授業や課外活動を支援してもらいます。これにより、学校の活性化のみならず、将来の教員候補を拡大し、教員志望者に実務経験の機会を増やすことで適材確保を図ります。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	提携大学からの学生ボランティア数	83 人	50 人	86 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	協定締結大学である福岡教育大学、北九州市立大学等と共同して、受け入れ校の募集や学生の募集を行っています。(最終目標は「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」で設定したものです。) (最終目標と目標年度) 25年度 70人			172.0 %			
(最終目標と目標年度)		%	大変順調				

活動計画	北九州市教育委員会と協定を結んだ大学から派遣される大学生を、北九州市立学校で受け入れ、授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加してもらいます。(本市による直接実施)	活動実績	成果指標は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	提携大学数	2 大学	3 大学	4 大学	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	大学と提携して学生ボランティアに関する協定を結ぶことで、学生ボランティア制度の普及を図ります。			133.3 %		
		%	大変順調			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	前年度と比較して締結大学数及び学生数が増加したため、学校の実状に応じた効果的な配置が可能となり、当初計画を達成することができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	本市の学校教育を担う優秀な人材の確保に繋がる本事業は、今後の本市の児童・生徒の学力向上に向けた計画と歩調を合わせながら、市内外の大学と連携を図る必要があるため、市教委が主体となって行う必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	平成24年度は新たに九州女子大学と協定を締結したため、学生数は順調に増えています。また、学校の活性化を図り、教員志望者に実務経験の機会を増やす良いきっかけとなっています。今後も積極的に学生の募集を促進するため、更なる締結大学の拡大を図ります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	学校の活性化の一助となるべく、学校・学生双方のニーズに柔軟に応じた取り組みを行います。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については事務の効率化等により平成25年度は縮小することとします。	学生ボランティア数または協定締結大学数の増加を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校における事務処理の効率化						施策番号
							I-1-(2)-⑦
コスト	事業費	平成23年度執行額 39,234 千円	平成24年度当初予算額 139,702 千円	人件費の目安	金額 69,050 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.2 人 職員 3.1 人	担当課	学事課・指導第一課
					係長 4.4 人	課長名	北口・大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を通して、小・中学校等における業務の負担軽減を行います。	成果実績	校務事務処理にかかる事務負担の軽減し、教員の授業準備等の時間を確保するため、校務支援システムの構築を行いました。
-----------	---------------------	--	-------------	--

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	教職員の業務の負担軽減	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	各校・園の事務処理の効率化、見直し・縮減を通して、業務の負担軽減を行うことで、子どもと向き合う時間を確保します。(校種、学校規模等が違いため数値で示すことが困難です。) (最終目標と目標年度)	—	—	— %		順調
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	校務支援システムと校納金会計システムの導入により、学校事務の効率化を図ります。校務支援システムについては、システム導入契約を締結するとともに、仮稼働を実施し、成績処理(小学校指導要録・抄本作成)等の一部機能を公開します。	活動実績	校務支援システムの導入運用契約を締結し、全校において一部機能を公開した仮稼働を実施しました。また、校納金会計システム導入校を増やしました。
-------------	--	-------------	---

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	校務支援システムの導入(全校210校・園)	0 校園	210 校園	210 校園	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	児童・生徒との関わりの時間を確保するために、小・中学校等における事務処理の効率化、見直し・軽減を通して、事務機能の強化を図るとともに、小・中学校等における業務の負担軽減を行います。			100.0 %		
	校納金会計システムの導入(全校210校・園)	71 校園	141 校園	141 校園		順調
校納金会計システムの導入により、事務を事務室へ集約し、事務処理を一元化します。	100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p>	<p>いずれのシステムも活動計画は予定通りです。校務支援システムでは、仮稼働を実施し、基本情報データを一元化し各業務機能にリンクさせることによって、事務の効率化を図っています。小学校成績処理機能については、一部機能を活用することで、教員が子どもと向き合う時間の確保に寄与しました。</p>
	<p>「経済性」 「効率性」 の分析</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p>	<p>校務支援システムは、一般競争入札による契約、校納金システムは、他都市のシステムを譲り受けるなど、最小限の経費で実施し、教職員の事務負担軽減等高い効果をあげています。いずれのシステムも既存の学校ネットワークを活用し、ヘルプデスク業務等を一元化することで、効率よく保守・運用しています。</p>

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>利用者ニーズに応じたシステムの改修など継続的な整備が必要です。基本情報データの一元化、共有化を進め、より教員が子どもと向き合う時間の確保に寄与できるよう、システムの活用を推進し、事務の効率化を進める必要があります。</p>	
	<p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>校務支援システムや校納金会計システムの利用にあたって寄せられた要望や障害に対応するとともに新たな機能を稼働させ、よりいっそうの事務の効率化を推進します。平成25年度の事業費は現状維持です。</p>	<p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>事務負担の軽減を進め、教職員の多忙感を解消し、子どもと向き合う時間を確保することに寄与します。</p>

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	人事異動における希望枠制度の実施						施策番号		
							I-1-(2)-⑦		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,595 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
		0 千円	0 千円		課長	0 人 職員	0.1 人	担当課	教職員課
					係長	0.1 人		課長名	松下

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	校長が自らの学校経営方針を明らかにし、それに応じる教員を募ることにより、校長の人事に関する裁量の拡大を図り、特色ある学校づくりを推進するとともに、教員の意欲の向上も促します。			成果実績	平成23年度は20人の公募が成立し、その結果各学校において特色ある学校づくりが進められています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	特色ある学校づくりの推進	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	校長自らが学校経営方針を明らかにして教員を公募し、公募が成立することにより、特色ある学校づくりを進めることができます。(特色ある学校づくりの指標数値化は困難につき、数値化は行っていません。) (最終目標と目標年度)			— %				
	公募成立数	22 人	—	20 人		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調	
公募制度事業の実施結果、公募が成立した人数 (最終目標と目標年度)	— %							

活動計画	引き続き制度を実施し、学校への周知を図り、積極的な応募を促します。(本市による直接実施)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	公募制度実施校数	30 校	50 校	89 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	公募制度事業の募集依頼を行った結果、公募制度を実施することになった学校数。			178.0 %			
						大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	前年度と比較して実施校数が増加しているため、成果は予定通りであったと思われます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	当該事業については事業費は発生していないため、経済性はあるものと思われます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	公募制度を推進するため、学校への更なる周知を行う必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度も引き続き公募制度を実施し、学校への周知を図りながら積極的な応募を促します。(事業費は発生しません。)	次年度についても公募制度を実施し、学校への周知を図りながら積極的な応募を促し、公募が成立することにより特色ある学校づくりをさらに推進していきます。(特色ある学校づくりの指標数値化は困難につき、数値化は行っていません。)

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	柔軟に活用できる学校支援のための市費講師の配置						施策番号	
							I-1-(2)-⑦	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,675 千円(備考)	担当局	教育委員会
		514,738 千円	538,400 千円		課長	0.1 人 職員 0.1 人	担当課	教職員課
					係長	0 人	課長名	松下

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	学校の現状や課題に対応した特色ある学校づくりを進めるため、各学校の判断で柔軟に活用できる市費講師を配置を行います。			成果実績	平成23年度は多くの市費講師が配置されることにより人材の柔軟かつ有効な活用が図られ、よって学校における人的支援の推進に大きく貢献しています。		

代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
		学校における人的支援の推進 小・中学校等の現状や課題に対応して業務を限定せずに学校の判断で柔軟に活用できる講師を配置することにより、学校における人的支援の推進を図ります。(人的支援効果を数値化するのには困難につき数値化はしていません。) (最終目標と目標年度)	—	—	— 人 — %	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	学校の現状や課題に対応し、各学校の判断で柔軟に活用できる市費講師を予算内で配置していきます。(本市による直接実施)			活動実績	配置予定200人のところ平成23年実績は231名の配置ができました。		
	活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】

	市費講師数	250 人	200 人	231 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	配置された講師の人数			115.5 %		
				%		順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	学校の現状や課題に対応し、年度当初の配置のみならず、年度途中についても必要に応じ随時配置を行い、おおむね当初計画に近い形で配置することができました。 なお、予算の範囲内で配置人数及び配置校を決定し、活用するため、常に各学校の要望・状況を把握しておく必要があります。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	学校からの具体的な必要性を示した要望書の提出を受け、学校事情に詳しい指導部の意見も踏まえて、限られた予算の中で適正に配置しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
		講師配置を希望する学校は多いですが、限られた予算の中で今後も継続・拡大して実施していく必要があります。そのため、常に各学校の要望・状況を把握しておく必要があります。また、最近では講師不足であることから、講師の募集にも力を入れて行きたいと考えています。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	実施方法・実施内容等を工夫しながら、学校の現状や課題に対応した講師の配置を行います。事業費については拡充を図ります。	小・中学校等の現状や課題に対応して業務を限定せずに学校の判断で柔軟に活用できる講師を配置することにより、今後も学校における人的支援のさらなる推進を図ります。(人的支援効果を数値化するのには困難につき数値化はしていません。)

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	マイスター教員の認定と活用						施策番号	
							I-1-(2)-⑦	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,100 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		984 千円	1,278 千円		課長	0 人 職員 0.4 人	担当課	教職員課
					係長	0 人	課長名	松下

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	高い指導力のある教員を「マイスター教員」として認定し、他の教員への指導に活用することなどによって、教員全体の資質向上に取り組めます。			成果実績	公開授業等に参加した教員からは高い評価を得ており、教員の指導力向上に貢献しています。		

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		教員の指導力向上 マイスター教員による教員への指導・助言を行うことにより、教員の指導力向上を図ります。(教員の指導力を数値化するのは困難につき、数値化は行っていません。) (最終目標と目標年度)	—	—	— %	
	公開授業等への教員の参加人数 公開授業の実施、木曜ミニ講座、土曜講座等の講師として活動します。 (最終目標と目標年度)	504 人	500 人	352 人 70.4 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	活動を計画			活動実績	活動を評価		
	何を(誰を)どのような状態にしたのか	マイスター教員の授業を公開し、他の教員の資質向上に取り組めます。(本市による直接実施)			活動結果は、下記のとおりです。		

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		認定者数 マイスター教員選考委員会において認定します。	7 人	7 人	6 人 85.7 %	
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	公開授業等に参加した教員からは、高い評価を得ています。しかし、参加人数は目標を下回っています。本制度や公開授業の周知、教員が参加しやすい環境づくりが必要と考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事業にかかるコストはほとんどかかっていません。民間活力の導入には馴染みません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	公開授業等に参加した教員からは、自己の授業に活かすことができるなどの高い評価を得ています。しかし、参加人数は目標を下回っています。本制度や公開授業の周知、学校行事等の兼ね合いを調整するなど、教員が参加しやすい環境づくりが必要と考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	多量の教科からマイスター教員を認定し、多くの教員が参加することで、他の教員の資質向上に取り組めます。また、周知方法を検討し、参加しやすい環境づくりに努めます。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については事務の効率化等により平成25年度は縮小することとします。	教員の指導力向上を図るとともに、公開授業等の参加者500名を目標とします。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	教員採用・管理職試験の改善						施策番号	
							I-1-(2)-⑦	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	8,225 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		6,419 千円	6,794 千円		課長	0.1 人 職員 0.8 人	担当課	教職員課
					係長	0.1 人	課長名	松下

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市が目指す学校教育にふさわしい教職員、管理職(校長、教頭等)を確保するため、教員採用・管理職登用試験の改善を行います。	成果実績	試験制度の改善を図ることにより、本市が求める学校教育にふさわしい人材の確保が行えています。
----	---------------------	--	------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		学校教育にふさわしい教職員、管理職の確保 試験制度の改善を行うことにより、本市が目指す学校教育にふさわしい教職員の確保に努めます。(ふさわしい教員の数値による定義は困難なので数値化は行っていません。) (最終目標と目標年度)	—	—	—	
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	引き続き優れた人材確保のため、試験の改善を図っていきます。 (本市による直接実施)	活動実績	平成23年度は教職経験者特別選考の年齢制限の引き上げ(45歳→49歳)を行うとともに、教職大学院修了予定者特別選考を新たに設けました。
------	--	------	---

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		試験の改善 採用試験において、年齢制限の引き上げや一部試験を免除する特別選考を実施し、優れた人材の確保に努めています。	採用試験特別選考等の実施	採用試験特別選考等の実施	採用試験特別選考等の実施	
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	計画通り特別選考を実施し、優れた人材の確保に努めています。その結果、本市が目指す学校教育にふさわしい教職員の確保、適正な管理職の登用が可能となっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	事務の工夫・改善により実施しているものであり、改善にかかる新たな事業費は発生しません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	教職員及び管理職の退職者数の増加に伴い、質・量の両面を確保していく必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	適宜、状況に応じ、必要な制度の見直しを行っていく予定です。次年度は受験者数及び採用者数が増加すると見込まれますが、限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については事務の効率化等により平成25年度は縮小することとします。	学校教育にふさわしい教職員、管理職を確保します。(ふさわしい教員の数値による定義は困難なので数値化は行っていません。)

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校外からの管理職の登用						施策番号		
							I-1-(2)-⑦		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	675 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
		0 千円	0 千円		課長	0 人 職員	0.1 人	担当課	教職員課
					係長	0 人		課長名	松下

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	これまでの社会経験で培った組織運営、管理等能力も取り入れて、新しい発想や教育理念による学校運営の活性化や改善を図るため、民間や学校以外の公的機関などから校長等を登用することを検討します。			成果実績	実施方法の課題等を整理し、平成25年度からの登用を目指して検討を進めることができました。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	学校外管理職による学校運営の活性化	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	学校外より管理職を登用することにより学校運営の活性化を図ります。 (現時点では計画段階につき数値化は行っておりません。)			— %		順調	
	(最終目標と目標年度) 学校外からの管理職登用 平成25年度から						
(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	検討事項や協議事項などを整理します。 (本市による直接実施)			活動実績	他都市での実施状況を調査するとともに、学校外人材を登用する学校種や登用時期等の検討を行いました。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	学校外からの管理職登用の計画見直し	—	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	平成25年度からの登用を目指して実施方法等の課題を踏まえ、当初計画の見直しをしました。具体的には他都市での実施状況を調査するとともに、学校外人材を登用する学校種や登用時期等の検討を行います。			— %		順調	
			%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	民間人からの管理職の登用については、平成25年度からの登用に向けて、各関係機関と協議を開始しました。公的機関からの管理職の登用については、庁内公募を検討しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	民間を含む学校外人材を管理職に登用することで、民間活力の導入による学校運営の活性化を図るものです。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	学校管理職にふさわしい人材確保に向けて、具体的な登用方法について、関係機関との調整が必要です。また、学校側の受入体制の整備などが課題です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	市立学校の状況を踏まえて課題を整理するとともに関係機関との調整を行いながら作業を進め、平成25年度から登用を行います。(事業費は発生しません。)	学校運営の活性化を図るため、平成25年4月1日から、小学校長として2名を登用します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	教職員研修の充実						施策番号
							I-1-(2)-⑦
コスト	事業費	平成23年度執行額 7,156 千円	平成24年度当初予算額 8,861 千円	人件費の目安	金額 15,575 千円 (備考)	担当局	教育委員会
				課長 0.1 人 職員 0 人		担当課	教育センター
				係長 1.5 人		課長名	武谷

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市幼児児童生徒に「生きる力」をはぐくむための教職員の資質能力の向上が求められています。これまでも教育センターでは校外研修の中核として教職員研修の充実を図ってきましたが、新学習指導要領や本市の教育課題に対応した教育がより一層求められています。今後、基本的な研修及び教職員のニーズに応じた専門的な研修のさらなる充実を図ることにより教職員の資質能力の向上を図ります。	成果実績	研修後のアンケートにおいて、「研修方法」の評価が、101.4%、「自己研修へのきっかけ」の評価が、100.5%の伸びを示す結果となりました。
-----------	---------------------	---	-------------	--

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価(4段階評価) 受講者の研修に対する評価を通して、研修の内容や方法、形態等が、適切で、受講者のニーズに即したものであったかどうかを検証し、さらなる研修の充実を図っていきます。 (最終目標と目標年度) H25年度 3.8	3.75	3.8	3.77	→	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
				99.2 %		
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	経験年数や職務等によって該当者が必ず受講する基本研修と自己の研修計画に基づき、教職員が選択して受講する専門研修を実施します。教職員の研修に対する評価の把握に努め、それに基づく研修構想及び内容の検討を行い、円滑に実施するようにします。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	教職員研修参加者数	13,173 人	13,900 人	15,092 人	→	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	教職員の資質能力の向上を図るため、校外研修の中核である教育センター研修の教職員の活用を促進します。			108.6 %		
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	○ 研修受講後に受講者が記入する「振り返りシート」(4点を最高点とする4段階評価)では、「研修で学んだことが自己研修へのきっかけとなった」との評価項目で、平均点が3.77点を上回り、センター研修の受講が自己研修の意欲につながっています。 ○ 研修内容、研修方法等についての評価項目の平均点は3.75点を上回り、研修の内容、方法ともにほとんどの受講者から高評価を得ています。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	○ 学校や教職員のニーズに応じた訪問型研修を充実させていることによって、集合型研修の精選を図るなど、効率性を重視した研修の在り方への移行を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">課題</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育センター研修での学びが、教職員自身の職務遂行能力の向上や所属校・園での研修の充実につながるように、研修の内容、方法、形態等の見直しを行います。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">次年度の活動計画(見直し内容)</td> <td style="text-align: center;">その結果目指す成果(次年度の成果目標)</td> </tr> <tr> <td>教育センター研修の受講が受講者の自己研修の意欲につながるよう、以下のような工夫、改善を図ります。 ・それぞれの研修にキーワードを設定し、研修の目的や意味を受講者に十分に捉えさせるようにします。研修の内容を十分に踏まえ、適切な講師の選定に努めます。研修の重要性や必要性、訪問型研修との兼ね合い等を十分に吟味した上で、研修の精選、廃止、新設を判断する。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。</td> <td>学校の課題やニーズに応じた研修内容の精選を図るとともに、研修の目的・意味を明確にして受講してもらおうことで、「自己研修へのきっかけとなった」の評価について、25年度までに平均点が3.8点以上になることを目指します。</td> </tr> </table>	課題			教育センター研修での学びが、教職員自身の職務遂行能力の向上や所属校・園での研修の充実につながるように、研修の内容、方法、形態等の見直しを行います。	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	教育センター研修の受講が受講者の自己研修の意欲につながるよう、以下のような工夫、改善を図ります。 ・それぞれの研修にキーワードを設定し、研修の目的や意味を受講者に十分に捉えさせるようにします。研修の内容を十分に踏まえ、適切な講師の選定に努めます。研修の重要性や必要性、訪問型研修との兼ね合い等を十分に吟味した上で、研修の精選、廃止、新設を判断する。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。	学校の課題やニーズに応じた研修内容の精選を図るとともに、研修の目的・意味を明確にして受講してもらおうことで、「自己研修へのきっかけとなった」の評価について、25年度までに平均点が3.8点以上になることを目指します。
課題									
	教育センター研修での学びが、教職員自身の職務遂行能力の向上や所属校・園での研修の充実につながるように、研修の内容、方法、形態等の見直しを行います。								
次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)								
教育センター研修の受講が受講者の自己研修の意欲につながるよう、以下のような工夫、改善を図ります。 ・それぞれの研修にキーワードを設定し、研修の目的や意味を受講者に十分に捉えさせるようにします。研修の内容を十分に踏まえ、適切な講師の選定に努めます。研修の重要性や必要性、訪問型研修との兼ね合い等を十分に吟味した上で、研修の精選、廃止、新設を判断する。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。	学校の課題やニーズに応じた研修内容の精選を図るとともに、研修の目的・意味を明確にして受講してもらおうことで、「自己研修へのきっかけとなった」の評価について、25年度までに平均点が3.8点以上になることを目指します。								

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	カリキュラムセンター機能の充実(調査研究等)						施策番号	
							I-1-(2)-⑦	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	16,150 千円 (備考)	担当局	
		46,313 千円	48,593 千円		課長	0.1 人 職員 0 人	担当課	教育委員会
					係長	1.5 人	課長名	武谷

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	教職員の自主的な研修の場や資料の提供が求められています。教育センターでは、これまで「カリキュラムセンター」としての機能を充実させてきましたが、学校や教職員の個別のニーズに応えることが一層求められています。今後、さらに積極的に各学校を支援するため、学校の教育課程や諸課題解決についての指導・支援を行うとともに、教職員への情報提供や教育相談、自主研修の場の提供等を行い教職員の資質能力の向上を図ります。	成果実績	・教育情報提供のための図書・資料の充実が図れました。(各種教育関係図書14747点、研修用ビデオ、DVD995本) ・学校や教職員のニーズに応える訪問型研修を949名が利用しました。(昨年度732名)
-----------	---	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	教職員自主講座参加者数	教職員の資質向上を図るために、自主研修の機会として自主講座を開催し、自主研修への教職員の参加を促します。また、自主講座の開催と学習指導案の収集、教育実践相談の実施を効果的に連携させ、自主研修の場としてのカリキュラムセンターの機能を一層高めていきます。 (最終目標と目標年度) H25年度 900人(教育プランで設定)	877 人	900 人	900 人 100.0 %	
				%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	学習指導案等の収集を行うとともに、ホームページ上で所有の蔵書や収集した学習指導案等の検索が行えるようにし、利用者の利便性の向上を図ります。 木曜開館時間延長等による教育実践サポート室の活用や教育研修実践相談の機会の拡大、「木曜ミニ教室」や「北九州実践教師塾」の開催等を通して、教職員のニーズに応えます。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学習指導案収集数	教職員の資質能力の向上を図るために、学習指導案の収集を促進し、教職員の自主的・主体的な研究のサポートを行います。	9,654 点	10,000 点	10,099 点 101.0 %	
教育実践相談利用者数	教職員の資質能力の向上を図るために、授業づくりや教育活動における課題について具体的な指導・支援を行い、教職員の日々の教育活動を支援します。	480 人	500 人	488 人 97.6 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。
		○ 教育センターの「教育実践サポート室」をカリキュラムセンターとし、学習指導案等諸資料の収集が進み、利用者数は年々増加し続けています。 ○ 自主講座の参加者数は若年教員を中心に年々増加しており、その内容は参加者に非常に好評です。若年教員が優れた学校教育の文化を学ぶ貴重な機会となっています。 ○ 平成23年度は、若年教員の急増に鑑み、「土曜講座」を「北九州実践教師塾」としてリニューアルし、講座数を増加させるとともに、対象を若年教員、講師のみならず、大学、短大生も対象に含めました。また、講座の内容も、教師としての心構えや授業の基礎・基本的な技術に絞って実施した結果、参加者数が前年度を大きく上回りました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 今後数年は市立学校教員の大量退職、大量採用にともない、若年教員や講師が増加することが見込まれます。そのような中において、教育理念や実践のノウハウを継承していただくための自主講座の存在は、これから更に重要になっていくと考えられます。したがって、教職員の自主講座に対する評価とニーズの把握等を行い、それらに基づいた自主講座の在り方の検討を行っていく必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	自主講座のコンセプトを明確にすることにより、受講者が自身の目的に応じて計画的に参加できるようにします。 ・ 木曜ミニ教室・・・教師としてのスキルを短時間に学ぶことができる講座 ・ 北九州実践教師塾・・・主に教科指導に関する基礎的・基本的な内容を学ぶことができる講座 事業費については、平成25年度は事務の効率化を図ったため縮小して実施します。	講座のコンセプトの明確化により、若年教員や講師等教職員の資質向上を図り、教育プランの自主講座参加者数900人超えを目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	教員のメンタルヘルス対策事業						施策番号			
							I-1-(2)-⑦			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	9,900 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		3,746 千円	4,654 千円		課長	0.1 人	職員	0.1 人	担当課	教職員課
					係長	0.8 人		課長名	松下	

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	近年、精神疾患により病気休暇、休職を取得する教職員が増加しています。教職員の健康の保持・増進は、よい教育を提供していく前提となるものであるため、疾病の予防、保健指導、啓発、相談体制の充実などのメンタルヘルス対策により、精神疾患により休職する教職員の減少を目指します。			成果実績	代表的な成果指標の他に、相談件数が前年より増加するなどの成果がありました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	精神疾患による休職者数	56 人	—	40 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	全国的に増加傾向にある精神疾患により病気休暇となった教職員の数を、早期発見・早期対応により増加傾向の抑制、減少を目指します。 (最終目標と目標年度) 全国平均より低い発生レベル			— %				
(最終目標と目標年度)			%	順調				

活動計画	メンタルヘルス研修の充実や、精神科医・保健師による健康相談などの対策を継続するとともに、予防的観点からの取り組みとして23年度は気軽にメンタルヘルスの相談ができる窓口の周知を改めて行い、早期発見・早期予防へつなげていきます。(本市による直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。					
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	相談窓口の周知校数	—	213 枚	213 枚	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	相談窓口を周知するために、案内チラシや案内カードを配布した校数			100.0 %				
			%	順調				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	メンタルヘルス研修の実施や、精神科医・保健師による健康相談などの対策を継続するとともに、教職員個々に対して相談窓口を改めて知ってもらうための案内チラシ・案内カードを作成し、教職員全員に配布しました。これにより、教職員からの相談件数の増加など、実施事業の一定の効果を得られたものと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	教職員の健康保持や更なるメンタルヘルス対策を図るためには、定期健康診断などの健診結果に基づく保健師面接の充実を図る必要があり、これに向けては民間の健診機関等の活用が考えられます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	全国的に精神性疾患により病気休暇、休職を取得する教職員が増加傾向にある中、早期発見・早期対応により増加傾向の抑制、減少させるため、引き続きメンタルヘルス対策を実施していくことが必要です。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	事業費については現状維持としながら、引き続き、本人・所属・事業主が連動した対策の充実を図っていくことで、精神疾患患者への早期対策、潜在的疾病者への未然予防等継続的な事業実施を推進します。	在職者に対する精神疾患の休職者の割合について、全国平均より低い発生レベルを目指します。(全国平均 平成22年度0.59%、本市 平成22年度1.28% 平成23年度0.92%)	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校評価の実施						施策番号
							I-1-(2)-⑦
コスト	事業費	平成23年度執行額 0千円	平成24年度当初予算額 0千円	人件費の目安	金額 4,000千円 (備考)	担当局	教育委員会
				課長 0人 職員 0人		担当課	指導第一課
				係長 0.4人		課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	学校・園が、教育活動や学校運営の充実・改善を図るために、また、家庭や地域と連携、協力して子どもの健やかな成長を図るために、教育活動その他の学校運営について、学校・地域の実情に応じた学校の評価を実施します。すべての学校・園において、自己評価を実施及び公表し、教育委員会へ結果の報告を行うとともに、実施可能な学校・園においては、学校関係者評価を実施及び公表し、教育委員会へ結果の報告を行います。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。
-----------	--------------------	---	-------------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		学校評価を活用した学校・園の運営の充実・改善 学校評価を学校運営の充実・改善に活用していきます。(今後、数値化を検討します。) (最終目標と目標年度)	—	—	—	
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	平成23年度からすべての学校・園において学校関係者評価を実施及び公表、教育委員会へ結果の報告を行うことを目指すとともに、講習会の実施等を通して、施策実現へ向けた評価活動の充実を図ります。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		自己評価の実施率 学校・園における自己評価の取組が適切になされ、その取組を、学校・園の教育活動や学校運営の改善に有効に働くように、充実させることが必要です。	100 %	100 %	100 % 100.0 %	
	学校関係者評価の実施率 学校関係者評価についての理解の浸透を図り、学校や地域の実情に応じた効果的な取組を普及させるための講習を行います。保護者や地域とのコミュニケーションツールとして活用し、学校の理解者・応援団を増やしていく取組とすることが必要です。	73 %	100 %	99 % 99.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成22年度の学校評価報告書を分析し、総合訪問を通して、学校経営の改善に資する指導助言を行いました。自己評価は100%、学校関係者評価は99%の学校で実施することができた。また、学校評価を通じた教育活動の一層の改善・充実を図るために、学校評価推進サークルにおいて、学校関係者評価の円滑な実施に資する実践事例を作成しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	学校・地域の実情に応じた学校の評価を全校で実施し、公表することで、教育活動や学校運営の充実・改善に高い効果を得られるとともに、家庭や地域と連携、協力して子どもの健やかな成長を図ることができま

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成21年度から、すべての学校・園において自己評価を実施及び公表、教育委員会へ結果の報告を行っています。平成23年度においては99%の学校・園において学校関係者評価の実施及び公表、教育委員会へ結果の報告を行うことができました。評価のホームページ等での積極的な公開を推進することです。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	毎年講習会の実施等を通して、施策実現へ向けた評価活動の充実と評価結果の積極的な公開を図ります。実践事例集を作成し、各学校へ配布し学校評価の充実を目指します。	学校評価を学校運営の充実・改善に活用していきます。また、教育プランの重点取組みである「あいさつの取組」等を学校評価に確実に位置付けていきます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	私立幼稚園における学校評価の実施						施策番号		
							I-1-(2)-⑦		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	375 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
		0 千円	0 千円		課長	0 人	職員 0.1 人	担当課	企画課
					係長	0 人		課長名	久保山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	幼児がより良い教育を享受できるよう、学校評価を通して、学校の教育活動その他の学校運営の改善を図ることが必要です。また、評価結果等を広く保護者等に公表することにより、地域に開かれた学校づくりを行っていく必要があります。	成果実績	市内の全幼稚園に周知を図っていますが、未だに全園実施は達成できていません。
-----------	--------------------	--	-------------	---------------------------------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		幼稚園教育の質の保証と、その向上 各私立幼稚園が学校評価を行うことにより、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ることや、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ることを目指します。 (最終目標と目標年度)	-	-	-	
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ

活動計画	学校評価を実施するよう、北九州市私立幼稚園連盟を通じて周知を図ります。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	-------------------------------------	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		幼稚園の自己評価の実施 平成20年度から幼稚園は、教育活動その他の幼稚園の運営状況について自己評価を行い、その結果を公表することが法令上義務付けられているため、全園で実施する必要があることから、目標として設定しました。	58 園	95 園	62 園 65.3 %	
	自己評価に対しての関係者評価の実施 幼稚園自身の評価だけでなく、外部の評価も必要と考えており、概ね8割程度の実施を目指します。	22 園	80 園	20 園 25.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 学校評価を通して、学校の教育活動その他の学校運営の改善を図ることが必要であり、平成23年度は平成22年度に比べ4園増加しました。今後とも学校評価の実施を働きかけていく必要があると考えています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 各幼稚園内部における自己評価等のため、事業費は生じていません。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 私立幼稚園における、学校評価の実施園が平成20年度42園から23年度62園に増加していますが、まだ約35%の園で未実施です。すべての私立幼稚園において学校評価が実施されるよう今後も働きかけていく必要があります。(公立幼稚園では学校評価は、100%実施しています。)	次年度の活動計画(見直し内容)
	私立幼稚園連盟の総会や研修会の機会をとらえて、啓発に取り組みます。	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 幼稚園は、教育活動その他の幼稚園の運営状況について自己評価を行い、その結果を公表することが法令上義務付けられていることから、全園で実施し幼稚園教育の質の保証とその向上を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	小中一貫・連携教育の推進						施策番号
							I-1-(2)-⑦
コスト	事業費	平成23年度執行額 2,730 千円	平成24年度当初予算額 7,320 千円	人件費 の目安	金額 7,475 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.2 人 職員 0.1 人	担当課	指導企画課・指導第一課・指導第二課
					係長 0.5 人	課長名	横田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	小・中学校における様々な課題(中1ギャップの解消や学力・体力向上、生徒指導など)に対し、小学校と中学校が十分連携し、連続性のある教育を積極的に推進します。	成果実績	小中一貫・連携教育モデル中学校区数及び普及・啓発の機会ともに、前年度実績より増加しており、成果が確認できます。
-----------	--------------------	---	-------------	---

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	小中一貫・連携教育モデル推進事業のモデル中学校区数	5 校区	10 校区	7 校区	→	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小学校から中学校への環境の変化に適應できずに、学習意欲の低下や問題行動、不登校が急増する「中1ギャップ」を解消するには、義務教育9年間を連続したものと捉えて教育活動を行う必要があります。小中が十分に連携して一体的な教育に取り組む校区を増やしていきます。			70.0 %		
	(最終目標と目標年度) 平成25年度 62校区 市内全中学校区					
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	モデル校区を指定し、それぞれの校区の実情に合った小中一貫・連携教育の取組を展開していきます。また、今後北九州市が小中一貫・連携教育を推進していくにあたって、本市にふさわしい教育のあり方を検討する会議を開催します。いずれも市が直接実施します。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
活動指標	小中一貫・連携教育の普及・啓発の推進	0 回	1 回	1 回	→	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	教職員研修、シンポジウム等を実施し、小中一貫・連携教育の意義やモデル校区の取組紹介等を通じて、小中一貫・連携教育の普及・啓発を図ります。			100.0 %			
	小中一貫・連携教育あり方検討会議の実施			3 回			
	有識者をはじめPTAや教育関係者5名による「小中一貫・連携教育あり方検討会議」を開催し、モデル事業の成果や課題を踏まえて、本市にふさわしい小中一貫・連携教育のあり方を検討しています。	2 回	3 回	100.0 %	→	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	7モデル校区では、それぞれの中学校区全体の課題を分析したうえで、①小中の教員間で交流を行い、教育のねらいや学習内容について共通理解を図る②児童生徒に関する綿密な情報交換を行いました。③授業を見合せて、相互のよさや課題について学びました。④小中合同で行事を行いました。⑤小学生の中学校における授業や部活動の体験など子どもたちが小学校から中学校にスムーズに移行できるよう様々な小中連携に取り組みました。また、有識者をはじめPTAや教育関係者5名による「小中一貫・連携教育あり方検討会議」を開催し、全市的な取組に向けた検討を行っています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 モデル校区として小中で新たに取組むものや規模が大きくなる連携事業等に取り組んでもらうために、必要最小限の事業費を支出しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成23年度は概ね順調に事業が進捗しており、現在は平成24年度中に本市教育委員会の基本方針を策定するための準備を進めるとともに、教職員や保護者等を対象とした研修・シンポジウムの開催や、モデル事例集やリーフレットの作成等を行っているところです。平成25年度からの小中一貫・連携教育の全市的実施に向けては、今後もより一層の小中一貫・連携教育の普及・啓発の促進を図る必要があると考えます。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容) 本市教育委員会の基本方針のもと、平成25年度より小中一貫・連携教育を全市立小・中学校で実施するとともに、モデル事業における実践事例の更なる発展・充実を図るほか、取組成果の公開等により小中一貫・連携教育の全市的な普及・啓発の促進を図っていきます。事業費については、平成25年度は拡充することとします。	平成25年度の成果目標は「小中一貫・連携教育の実施中学校区数」を「全市立中学校62校区」と定め、確実な全市的実施を目指します。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	授業時数の確保						施策番号			
							I-1-(2)-⑦			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,500 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		0 千円	0 千円		課長	0 人	職員	0 人	担当課	指導第一課
					係長	0.3 人			課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	授業時数や指導内容が増加する新学習指導要領(小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から全面实施)に適切に対応していくため、長期休業日(夏季休業日・冬季休業日・学年末休業日・その他の休業日)の短縮、土曜日授業の実施、二学期制の実施など、教育効果をあげるための制度改革を検討します。	成果実績	これまで、教育課程検討委員会等において、授業時数確保について、検討を重ねてきました。今年度、開かれた学校づくりの観点のもと、土曜日授業を実施するようになりました。
----	--------------------	---	------	---

代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
		授業時数を確保できた小・中学校の割合	100 %	100 %	100 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	各学校が標準授業時数を確実に確保し、未履修等が生じないようにすること。そのため上記の指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)	—				
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	教育委員会ワーキンググループ(教育課程検討委員会)での検討及び校長会会長との意見交換を行い、今後の方向性を検討します。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	---	------	-----------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
		教育課程検討委員会での検討			— %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	教育課程検討委員会(小・中部会)では、授業時数確保の在り方として、裁量時間の帯取り、土曜日授業の実施、卒業式の日程等を検討し、授業時数の確実な確保のための制度改革についての意見交換及び検討を行いました。			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	教育委員会ワーキンググループ(教育課程検討委員会)及び校長会会長との意見交換を行い、授業時数確保のための具体的方策を確認しました。各学校では、新学習指導要領全面实施、及び移行措置期間の学習指導の履修上のポイント踏まえながら、授業時数の確保を行いました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	会議等は複数回行っているが、コストはかかっておらず、効率よく実施できています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	新学習指導要領の全面实施に伴う授業内容及び授業時数の増加により、小学校6年生及び中学校3年生では、引き続き、授業時数の確保が困難な状況になることが考えられます。教育内容も含め、教育課程の進行状況を把握し、授業時数が確保されるよう、学校に指導助言します。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	教育課程実施状況調査をもとに、各学校の授業時数の状況を適切に把握するとともに、教育内容の充実に向けたさまざまな方策について検討し、方針を盛り込んでいきます。	今後も、未履修等が生じないよう、教育課程の進行状況を把握するとともに、授業時数が確保されるよう、土曜日授業の活用等、学校に指導助言を行います。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	未来をひらく学校づくり支援事業						施策番号	
							I-1-(2)-⑦	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	8,305 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		58,024 千円	61,277 千円		課長	0.1 人 職員 0.6 人	担当課	企画課
					係長	0.3 人	課長名	久保山

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	子どもたちの学ぶ意欲を高めるための取組みとして各幼稚園、小・中学校、特別支援学校、高等学校が独自に企画・実施しようとする事業に対し、重点的に予算を配分することにより、各校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進します。さらに、その事業を対外的に公表し、各校・園の積極的な取組みを促進します。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。
----	---------------------	---	------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	新規提案校・園数(累計)	学校・園からの事業開始以降の提案の有無を反映するものとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 累計211校	122 校	160 校	133 校	→
83.1 %						
提案採択件数(累計)	当事業による特色ある取組みの実施状況を反映するものとして、この指標を設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 累計340件	101 件	170 件	202 件	→	順調
	118.8 %					

活動計画	各学校・園から提出された事業計画を教育委員会で審査し、優れていると判断した取組みに対し経費の一部または全額を補助します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	事業の有用性のPR	各学校・園の自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進するため、ホームページ等で学校の取組内容を公開し参考にしてもらうとともに、事業の有用性に関するPRに努めます。	実施	—	実施	→
— %						
					→	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	各学校の実情や地域の特性を活かした取組みが92校から111件提案され、審査の結果88校、101件を採択しました。それぞれの学校において自主的な企画・提案がなされるなど、特色ある学校づくりを進める大きな契機となっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	提案内容を受付・審査するにあたり、学校から所定様式を使用して提案してもらい、関係各課にて審査し、優れていると判断した提案内容を採択しています。以前では、所管課別に受付・審査を行っていましたが、本事業で窓口を一本化することによって効率を高めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を進めるため、できるだけ多くの学校・園が提案を行うことが課題です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	限られた財源の中で、より効果のある取組みに予算を重点化するなど予算配分を工夫することで、平成25年度の事業費については縮小することとします。	新規提案校累計211校、提案採択件数累計340件を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	安全教育の推進						施策番号
							I-1-(2)-⑦
コスト	事業費	平成23年度執行額 1,711 千円	平成24年度当初予算額 13,864 千円	人件費の目安	金額 4,800 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.2 人 職員 0 人	担当課	指導第二課
					係長 0.3 人	課長名	渡邊

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要な事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊重を基盤として進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組みを推進します。	成果実績	通学路の見直しを警察、地域、区役所等と合同で行うことができました。
-----------	--------------------	--	-------------	-----------------------------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		登下校中の見守り活動や街頭指導実施 子どもたちの安全な通学のために、家庭や地域の協力を得て、見守り活動の実施や街頭指導を継続していきます。子ども自らが身を守る行動をとれる能力を育成できるよう指導を行います。 (最終目標と目標年度)	203 校	203 校	203 校 100.0 %	

活動計画	これまでの取組を継続実施するとともに、見守り強化のため、保護者や地域との協力やその組織強化のための働きかけと支援を行っていきます。また、学校が安全・安心に関わる情報を受けるだけでなく、児童生徒が、自ら考え行動できる体制を整えていきます。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		危機管理マニュアルの点検・見直し 校舎内や通学路の安全点検を行い、危険箇所を既存の危機管理マニュアルの中に新たに付け加えます。また、避難訓練計画を作成し、マニュアルの中に示すようにします。 通学路安全マップの作成・見直し実施	212 校	212 校	212 校 100.0 %	
	毎年の通学路の安全点検を行い、危険箇所を把握することで、交通事故等の未然防止や子どもたちへの安全啓発を継続して進めます。	193 校	193 校	193 校 100.0 %		順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	○地域の安全のための、見守りや交通安全指導を実施することができました。 ○全小・中学校で通学路安全点検等を行うことによって安全意識が高まり、登下校安全確保が図られました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	○地域の安全のための、見守りや交通安全指導を実施することができました。 ○全小・中学校で通学路安全点検等を行うことによって安全意識が高まり、登下校安全確保が図られました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 不測の事態を想定して、より高い安全の確保に向け、学校環境等を含めた改善を図っていく必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	新入生向けに災害時連絡カードを作成、活用し、家庭と連携して児童生徒の防災意識の向上を図ります。 学校安全の観点から、防災対策として災害時連絡カード、通学路安全マップ等を配布する計画を予定しています。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、平成25年度は事務の効率化等により縮小することとします。	登下校中の見守り活動や街頭指導を実施します。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	学校耐震事業						施策番号	
							I-1-(2)-⑧	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	32,400 千円(備考)	担当局	教育委員会
		1,711,357 千円	4,253,771 千円		課長	0.6 人 職員 1.8 人	担当課	施設課
					係長	1.2 人	課長名	川迫

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	安全で安心な学校施設の整備を促進するため、施設の耐震化を早急に進める必要があります。実施にあたっては、まず、耐震診断を行ない、その結果を踏まえ、必要な耐震補強を順次行ないます。補強が困難なものについては、建替え等を行います。			成果実績	評価指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】		
	耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工実施率	45 %	52.2 %	52.2 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	優先度が高い90校を耐震診断した結果、Is値が0.3未満の棟について対象とします。 (最終目標と目標年度) 平成24年度 100%			100.0 %				
	安全で安心な学校施設づくり	—	—	—		大変順調		
学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)	—	—	—					

活動計画	引き続き優先度の高い90校のうち、診断の結果、Is値0.3未満と判明した棟の補強を行っていきます。また、優先度の低い学校の耐震化にも着手していきます。(補助)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】		
	耐震性の確認が必要な全学校施設の耐震診断実施校(累計)	105 校	148 校	148 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	優先度の低い学校も含め、全167校を対象とし、耐震診断を実施します。 (優先度が高い90校については平成22年度までに耐震診断完了。)			100.0 %				
		—	—	—		大変順調		
	—	—	—					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	予定どおり着実に事業が実施されています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	診断の結果、補強が必要とされた施設については、授業に影響が出ないよう、夏休みなど長期休暇を利用しながら、なるべく少ない回数で学校の工事が終わるよう、一度の工事量を最大限に行うことにより、効率性を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題		
	安全で安心な学校施設の整備のため、今後も事業の拡大を行い、早期に事業の完了を目指します。		
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)	
	引き続きIs値0.7未満の施設の耐震補強工事を実施し、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を図ります。 事業費については工事量増加のため、拡充します。	41校(105棟)の耐震化工事を実施し、16校の耐震化完了を目指します。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校の大規模改修工事						施策番号
							I-1-(2)-⑧
コスト	事業費	平成23年度執行額 1,751,819 千円	平成24年度当初予算額 337,190 千円	人件費の目安	金額 21,600 千円 (備考)	担当局	教育委員会
				課長 0.4 人 職員 1.2 人		担当課	施設課
				係長 0.8 人		課長名	川迫

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	経年により老朽化した校舎や体育館等について、耐久性の確保や教育環境の改善を図るため、既存建物を取り壊さずに、内外装等の模様替えや、教室の機能を高めたり、用途の変更を行います。	成果実績	東日本大震災の発生を受け、改修計画の見直しを行い、平成27年度末までは耐震補強に重点を置くこととしたため大規模改修の実施規模を縮小しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	安全で安心な学校施設づくり	— 校	— 校	— 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	学校施設の計画的な耐震化、長寿命化、老朽校舎の改築などにより安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動ができるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)			— %		
		%	やや遅れ 遅れ			
(最終目標と目標年度)	%					

活動計画	下記の大規模改修工事を実施します。(補助) 1建築工事 内壁改修、塗装工事、防水工事 2電気工事 消防設備改修、照明器具更新、コンセント最適化 3機械工事 給排水設備更新、24時間換気設備設置	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	大規模改修工事の新規実施校	8 校	6 校	4 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	経年により老朽化した校舎や体育館等について、耐久性の確保や教育環境の改善を図ることを目的とし、実施校数を指標とします。			66.7 %		
		%	やや遅れ 遅れ			
	%					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 老朽化した校舎や体育館等について、大規模改修工事を実施することにより、耐久性の確保や機能の向上が図られ教育環境が向上しています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 大規模改修工事によって新しく設置する器具は、節水型便器や高効率の照明器具を採用しており、経済性にも優れているため、維持費についてのコスト削減が図られています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 本市では平成23年6月に耐震改修計画を大幅に見直し、平成27年度末までに全ての学校の耐震化を目指すこととしました。この計画の見直しに伴い平成27年度末まで耐震化工事が著しく増加するため事業量のバランスを考え、一時的に大規模改修工事の規模を縮小することとしました。このため経年劣化した教育施設の状態改善が一時停滞するため、耐震化工事完了後は大規模改修工事をより積極的に実施する必要があります。今後は耐震化工事が完了した学校が大規模改修工事対象校として増加するため、耐震化工事と連動させた大規模改修工事の実施が困難な状況となります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、平成25年度は見送ることとします。
		今後は耐震補強工事の進捗状況を見ながら、引き続き大規模改修工事を実施し、安全で安心な学校施設づくりを目指していきます。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校規模適正化推進事業						施策番号	
							I-1-(2)-⑧	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	14,500 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		3,768 千円	5,424 千円		課長	0.5 人 職員 0.5 人	担当課	企画課・施設課
					係長	0.5 人	課長名	猪本

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	近年の少子化傾向により、市内全体で児童生徒数の減少が進み、小規模な小・中学校が増えているため、教育効果の向上と教育環境の整備を図る目的で、学校統合を行います。			成果実績	成果指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	教育効果の向上と教育環境の整備	—	向上	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	教育効果の向上と教育環境の整備を図ります。 (最終目標と目標年度)			— %				
(最終目標と目標年度)				%	順調			

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・風師中学校と門司中学校の統合に伴う通学支援を実施します。(補助金交付) ・新規統合に向けた調査・研究を行います。(市が直接実施) 			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	通学支援の実施	実施	—	—	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	風師中学校と門司中学校の統合に伴う通学支援補助の実施			— %				
調査・研究の実施	実施	—	— %	順調				
	新規統合に向けた他都市における実例等の調査・研究を行います。							

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	・教育効果の向上と教育環境の整備を図るため、平成22年度に風師中学校と門司中学校の統合を実施し、統合後は遠距離通学者に対して、バス通学費の補助を行っています。 ・新規統合に向けた他都市等の調査・研究を行っています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	統合による学校運営経費及び人件費の削減額と統合に伴う通学支援に費用な額を比べると、通学支援に必要な費用の方が低いコストで対応できます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	全市的に小規模な学校が増え、学校統合による規模の適正化を行う必要がありますが、これまでの基準では適正化を進めることが困難になっているため、適正化の手法等を検討しなおし、新たな基準および方針を策定します。 また、現在、北九州市行財政改革調査会において学校を含む公共施設のあり方が検討されており、この答申を踏まえて検討を行う必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き、統合に伴う通学支援を実施するとともに、新規統合に向けた、新たな基準の策定に取り組みます。	教育効果の向上と教育環境の整備を図ります。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	情報教育の推進(パソコン整備事業等)						施策番号
							I-1-(2)-⑧
コスト	事業費	平成23年度執行額 1,106,987 千円	平成24年度当初予算額 976,094 千円	人件費の目安	金額 7,075 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.05 人 職員 0.2 人	担当課	学事課・指導第一課
					係長 0.5 人	課長名	大庭

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 「教育の情報化」をより一層推進するとともに、わかる授業を実践するために、パソコンやデジタルテレビ、電子黒板等効果的なICT機器を整備し、デジタルコンテンツ等を活用することにより、児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成を図っています。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。
-----------	--	-------------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		情報活用能力の向上 ・授業にICTを活用することで、児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力を育成していきます。(平成25年度から「情報活用能力調査」が実施されることに伴い、数値化を検討します。) (最終目標と目標年度)	—	—	—	
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「小・中連携情報教育プログラム (ICTを活用した授業実践事例を付則)」増補版に基づき、各教科等の学習活動を通して、児童生徒の実態に即した体系的かつ総合的な情報教育を進めます。 ○ 情報教育推進指定校によるICTを活用した授業実践及び実践事例の作成を行います。(市が直接実施) 	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		情報教育推進指定校による実践研究の実施(学校数) ・授業へのICT活用実践研究及び実践事例作成を実施します。また、作成された授業実践事例を教育イントラナビに掲載し、全校に情報発信します。このことを指標としています。	2 校	5 校	5 校 100.0 %	
	学校ネットワーク・学校コンピュータ整備 学校ネットワークを敷設し、学校コンピュータを全212校・園に整備します。	212 校園	212 校園	212 校園 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>「経済性」 「効率性」 の分析</p>	<p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p> <p>○ 本年度は、研究委嘱校等の公開授業にICTを活用した授業実践を多数行いました。その際、各教科の指導主事と連携し、指導助言を行いました。また、各区全員研修会の公開授業でICTを活用した授業を積極的に推進しました。その結果、各校で分かる授業の実現に向けてICTを活用した授業実践が増えてきました。</p> <p>○ 情報推進指定校等の授業研究や授業実践事例を教育イントラナビで公開することにより、ICTの効果的な教育活用を全校に情報発信することができました。</p> <p>ネットワークの統合及び保守業務の民間委託化を図っており、経費の削減に十分取り組んでいます。コンピュータ機器等は、長期の借上を一般競争入札により契約しており、経済的な整備を実施しています。</p>
------------------	---	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>高度情報化社会に必要な能力である思考力、判断力、表現力を育成するためには、継続的に取り組むことを目指して推進することが望ましいです。</p> <p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>○ 情報教育推進指定校、各種研究委嘱校等による授業公開にICTの活用と研究を継続します。 ○ 平成25年度各校種及び各教科等の全員研修会の公開授業に積極的にICTを活用します。 ○ ICTを活用した実践事例の作成及び情報発信を継続します。事業費については、平成25年度は現状維持とします。</p> <p>授業等にICTを活用することで、児童生徒に思考力、判断力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力を育成していきます。</p>
---------------	--

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	教育委員会の広報・広聴機能の充実						施策番号		
							I-1-(3)-①		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	4,345 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
		3,458 千円	4,403 千円		課長	0.03 人 職員	0.4 人	担当課	企画課
					係長	0.1 人		課長名	久保山

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	新聞やテレビ・ラジオ、ホームページなどを活用し、学校や地域、行政などが行う教育活動等を市民に情報発信するとともに、広く市民からの意見を聴取し、開かれた教育委員会を目指します。			成果実績	成果指標は、下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	提供した情報の新聞掲載実績	79 件	100 件	90 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	広報媒体の中でも確認が可能な新聞への掲載件数を情報発信の成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)			90.0 %			
(最終目標と目標年度)		%	順調				

活動計画	学校に対し、マスコミへの情報提供の重要性や方法を周知し、積極的な情報提供を推進します。また、市内の小・中学校等の保護者等に教育委員会や学校の取組みを積極的に情報発信するために平成23年度から新たに教育委員会広報紙を発行します。さらに、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」について、出前講演や広報誌等の活用などにより広く市民の皆様へ周知し、教育に対する啓発、参加・実践を呼びかけることとしています。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	パブリシティ活動件数	185 件	233 件	200 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	市民に対する積極的な情報発信のためには、注目度の高いマスコミでの報道は重要です。そのため、記者クラブへの情報提供数を指標として設定しました。			85.8 %		
		%	順調			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	パブリシティ活動として、教育委員会や学校の取組を、記者クラブへの資料配布等により報道機関へ積極的に情報提供をしました。平成23年度に情報提供を行った200件のうち、新聞への掲載件数は90件、「市長への手紙」「市民のこえ」等の広聴活動件数は152件でした。 また、教育委員会広報紙や市政だよりを活用して教育委員会や学校の取組を広く市民に広報・啓発するとともに、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」について出前講演を実施しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。」	・パブリシティ活動による新聞、テレビでの紹介は非常に注目度が高く効果的であり、また経費もかからず経済的です。 ・出前講演の実施や市政だよりの掲載については、既存の資料や媒体を活用することにより、できるだけコストを抑え周知・啓発の効果を得られるよう努めています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
		・タイミングを捉えた情報発信に今後とも留意していく必要があります。 ・経費がかからず注目度の高い、パブリシティ活動を積極的に行うとともに、ホームページを活用するなど工夫した情報発信を行う必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	今後も教育委員会や学校の取組みをさまざまな手法により積極的に広報することにより、市民に必要とされる情報の提供に努めます。昨年に引き続き、市内の小・中学校の保護者等に教育委員会や学校の取組を積極的に情報発信するために、教育委員会広報紙を発行します。広報紙の発行回数については昨年同様とします。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し、内部経費を見直し、局内調整を行った結果、事業費については、平成25年度は縮小することとします。	新聞への掲載件数について、目標の100件を達成できるよう、より一層の推進を図ります。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	PTA活動との連携						施策番号
							I-1-(3)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 13,813 千円	平成24年度当初予算額 1,785 千円	人件費 の目安	金額 7,725 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.15 人 職員 0.4 人	担当課	生涯学習課
					係長 0.3 人	課長名	杉尾

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	北九州市PTA協議会と連携した各種研修会の実施や意見交換などに加え、家庭教育力の向上に向け、北九州市PTA協議会と連携した取組を検討・実施します。	成果実績	研修会やその他取組の実施にあたり、北九州市PTA協議会と連携を図りながら実施することができました。
-----------	---------------------	---	-------------	---

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	北九州市PTA協議会との連携の促進	—	—	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	各種取組を実施するためには、市内PTAの取りまとめ役とも言える北九州市PTA協議会との連携が不可欠です。適宜必要に応じた取組を行うため、連携の度合いを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度) 連携の度合いを数値化することは困難です。			%		
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	北九州市PTA協議会と連携した各種研修会などを実施するとともに、PTAと連携した取組を行います。23年度は、毎月23日を「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」と設定し、PTAと連携して子どもの読書習慣の定着に努めます。 「九州ブロックPTA研究大会」の実施については、北九州市PTA協議会への補助金の交付による支援を予定しており、その他の事業は市が直接実施します。	活動実績	平成23年度は、10年に1度担当地区となる「九州ブロックPTA研究大会」を北九州市PTA協議会と共催で実施しました(参加者数8,343人)。その他の活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	---

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	北九州市PTA協議会と共催実施する研修会の延べ参加者数	699 人	850 人	729 人		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	北九州市PTA協議会と共催により、小・中・特別支援学校のPTA役員及び広報委員を対象とした研修会を実施します。			85.8 %		
	PTAと連携した取組の実施 PTAと協働して「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」啓発用のぼり旗を製作し、市内の各幼稚園・保育所、小・中・特別支援学校などに配布します。	—	市内幼稚園・保育所、小・中・特別支援学校等に2セットずつ配布	市内幼稚園・保育所、小・中・特別支援学校等に2セットずつ配布	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	昨年同様、小・中・特別支援学校のPTA役員及び広報委員を対象とした研修会開催(北九州市PTA協議会と共催)しました。また、今年度は、10年に1度当番区となる「九州ブロックPTA研究大会」を開催し、PTAとの連携の強化に努めました。 その他、「小学生親睦駅伝大会」の開催(北九州市PTA協議会と共催)など市PTA、各区PTA、単位PTAと連携・支援することにより、子どもの体力の向上を図るとともに、保護者の参画の機会を育むことができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市とPTAが役割分担をしたことにより、最小限の経費で効率的に事業を実施することができました。今後も、低コストで効果的な事業実施に努めます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題
	北九州市PTA協議会と共催した研修会の参加者数は、目標の85%を超えました。引き続き、目標参加者数を目指して広報していくとともに、保護者のPTA活動への参加促進及び家庭教育力の向上に向けた効果的な取組について検討します。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	北九州の企業人による小学校応援団が実施する、PTAの人材確保や活動支援などと連携した取組を行っていきます。 また、市制50周年事業として「(仮称)北九州の明日の子どもを育てるフェスティバル」を開催するため、事業費の拡充を行います。
	引き続き、研修会の実施やPTAとの意見交換等を行うとともに、「(仮称)北九州の明日の子どもを育てるフェスティバル」を開催することで、さらに北九州市PTA協議会との連携を深めることにより、学校や保護者と一体となり、家庭教育力が向上します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	スクールヘルパー						施策番号
							I-1-(3)-③
コスト	事業費	平成23年度執行額 59,622 千円	平成24年度当初予算額 78,621 千円	人件費 の目安	金額 3,250 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0 人 職員 0.3 人	担当課	指導企画課
					係長 0.1 人	課長名	横田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して子どもたちの「生きる力」をはぐくむことを目的に、地域人材をスクールヘルパーとして学校に登録し、学校への支援活動を実施します。 教員の子どもと向き合う時間の確保と地域の教育力の向上を図るため、地域の協力のもと学校の教育活動等を支援する体制づくりを推進します。	成果実績	スクールヘルパーの延べ活動人数は目標を若干下回るものの、登録人数は目標を大きく上回り、高水準で推移しています。
-----------	---------------------	---	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	スクールヘルパー延べ活動人数	地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 115,000人	101,706 人	107,500 人	105,062 人 97.7 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
スクールヘルパー登録者数 地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 9,000人		8,817 人	9,000 人	9,695 人 107.7 %		

活動計画	市の直接実施にて、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	------------------------------------	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	スクールヘルパーの活動領域の拡大	安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」の取組や学校支援地域本部事業など、スクールヘルパーの活動領域拡大につながる取組を推進します。	5 事業	7 事業	7 事業 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
スクールヘルパー研修の実施 地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行うため、全小学校において少年サポートチームによるスクールヘルパー研修を実施します。		0 校	131 校	131 校 100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	これまでの安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」の取組や学校支援地域本部事業など、スクールヘルパーの活動領域拡大につながる取組を進めたことから、スクールヘルパーの延べ活動回数は目標を若干下回ったものの前年度比約3,000回増となっており、また登録人数は目標を大きく上回り、スクールヘルパー制度を活用した学校支援が進んでいます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	1回の活動につき500円(活動内容によっては1,000円)という金額で、学校の教育活動を支える多くのマンパワーを得ており、経済性は高いと考えます。学校のニーズにあった制度の運用を図り、スクールヘルパーの活動がより効果的なものとなるよう事業を推進しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	平成23年度は順調に事業が進捗しており、スクールヘルパーの登録者数、延べ活動人数も増加傾向にあります。今後は、保護者、地域住民等に加え、学生や企業等の多様な人材がより参画できるよう、学校ニーズに応じたスクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図る必要があると考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	スクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図るため、ブックヘルパーや学校支援地域本部など学校のニーズに応じた取組を充実します。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。	スクールヘルパー延べ活動人数は、計画どおり平成25年度までに115,000人を目指します。スクールヘルパー登録者数についても、計画どおり平成25年度においても9,000人が達成できるよう啓発を進めます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校支援地域本部事業						施策番号
							I-1-(3)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 5,653 千円	平成24年度当初予算額 13,000 千円	人件費 の目安	金額 5,575 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.05 人 職員 0.4 人	担当課	生涯学習課
					係長 0.2 人	課長名	杉尾

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力の向上を図るため、学校単位に「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進します。	成果実績	各実施校からは、「学校・地域・保護者間の信頼関係の構築に繋がった」「子どもたちと接する時間が増えた」等、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等であってあり、一定の成果が認められました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	各実施校が得られた教育的効果 各実施校から事業報告書等であげられた成果です。各実施校は、それぞれの実情に応じた取組を行っており、それらを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度) 各学校の実情に応じた取組のため、数値化は困難です。	—	—	—	—	代表的成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	本事業は、文科省の補助事業(1/3補助)を活用しながら市が直接実施しており、今後も事業実施校における教育活動への支援を充実させるとともに、23年度から「学習支援型アフタースクール事業」を実施し、支援対象分野の拡大を図ります。また、これまでの実施成果を踏まえて、「学校支援地域本部事業」「学習支援型アフタースクール事業」それぞれの実施校数拡大に向けての検討を行います。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学校支援地域本部事業モデル実施校数 「学校支援地域本部」を設置しているモデル校において、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進しています。	7 校	7 校	7 校 100.0 %	—	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	学習支援型アフタースクール事業モデル実施校数 モデル校に「学校支援地域本部」を設置し、地域等の協力を得ながら学校を支援する体制づくりを推進しています。	—	5 校	5 校 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 当初計画通り、「学校支援地域本部事業」は7校で、「学習支援型アフタースクール事業」は5校でモデル事業を実施しました。実施校からは、「学校・地域・保護者間の信頼関係が構築された」「子どもたちと接する時間が増加した」「子どもの学習習慣の定着に繋がった」等の効果が認められました。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 国の補助事業を活用したことにより、経済的に事業を実施することができました。また、スクールヘルパー制度に準じたボランティアによる支援活動のため、活動経費がある程度抑えられたこと、地域や大学生などの支援を幅広く有効に活用できたことなどから、低コストで効率的に事業を実施できたと考えます。
------------------	--	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成24年度は、「学校支援地域本部事業」は14校(平成23年度:7校)で、「学習支援型アフタースクール事業」は7校(平成23年度:5校)で事業を実施しており、各実施校の実情に応じた取組を行っているところ。実施校からは、様々な効果があがっていますが、さらに事業に取組みやすい環境づくりに努めることが課題です。今後も、事業を実施することにより、地域などの協力のもと、学校の教育活動を支援する体制づくりを推進しながら、実施校数の拡大に向けた検討を行います。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	事業のさらなる充実を目指し、「学校支援地域本部事業」は4校を追加し計18校で、「学習支援型アフタースクール事業」は3校を追加し計10校で事業を実施するとともに、各実施校の成果を市内の学校や地域等に広報していきます。このため、事業費を拡充して取組みます。	引き続き、各実施校の実情に応じた取組を行いながら、事業に取組みやすい環境づくりに努めることで、教育的効果の充実を図ります。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校開放週間						施策番号	
							I-1-(3)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	475 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		0 千円	0 千円		課長	0 人 職員 0.05 人	担当課	指導企画課
					係長	0.01 人	課長名	横田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	より多くの保護者、地域住民の参加を促すことで学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的とします。	成果実績	全校で学校開放週間を実施しており、来校者数は目標を大きく上回り、大きな成果ができています。
----	---------------------	--	------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		学校開放週間来校者数 学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的に、さらに多くの保護者や地域の方に来校してもらうよう一層の推進を図ります。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 90,000人 H20年度比+2%	84,672 人	89,000 人	91,067 人 102.3 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

活動計画	本事業は、保護者や地域の方々の学校教育の理解を深めるとともに、学校情報を市民と共有するために、重要な事業であると考えています。今後も、一層の推進を図っていきます。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	---	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		学校開放週間実施校数 学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的に、さらに多くの保護者や地域の方に来校してもらうよう一層の推進を図ります。 学校開放週間の普及・啓発の推進 学校教育に対する理解を深めるとともに、学校の情報を市民と共有することを目的に、さらに多くの保護者や地域の方に来校してもらうよう、HPや市政だより等を活用して普及・啓発を推進します。	212 校 1 回	212 校 1 回	212 校 100.0 % 1 回 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、当初計画どおり全ての学校で学校開放週間(平成23年11月1日～7日)を実施しました。来校者数については目標値を大きく上回り、日常の教育活動に対する理解を深めてもらうよい機会となっています。平成23年度の校長へのアンケート調査によると、平成15年度から実施している「学校開放週間」の目的や意義が年々保護者や地域に定着してきており、日常の教育活動を見ることが出来ることに対して、保護者や地域の評価が高いことがわかっています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	学校・園における通常の教育現場を保護者や市民が自由に見学できる日を全校一斉に実施することで全学的PRにつなげており、コストをかけずに学校教育の情報発信、学校・地域・家庭との連携に高い効果をっていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	平成23年度は順調に事業が進捗しており、来校者数は増加傾向にあります。ただし、学校開放による学校周辺の住民からの騒音などへの苦情の解消や、利用団体の調整を図ることなどが課題となっています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	周辺住民や利用者との調整を図るとともに、土曜日授業の動向を踏まえながら、事業費は現状維持(事業費なし)のまま、引き続き学校教育活動に支障のない範囲で学校・園の教育活動を市民に公開します。	学校開放週間来校者数は、計画どおり平成25年度においても90,000人が達成できるよう一層の推進を図ります。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校における学生ボランティアの活用						施策番号
							I-1-(3)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 791 千円	平成24年度当初予算額 1,357 千円	人件費 の目安	金額 2,465 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.01 人 職員 0.3 人	担当課	教職員課
					係長 0.01 人	課長名	松下

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	学生、特に教員志望の学生を市立の各学校で受け入れ、授業や課外活動を支援してもらいます。これにより、学校の活性化のみならず、将来の教員候補を拡大し、教員志望者に実務経験の機会を増やすことで適材確保を図ります。	成果実績	成果指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	提携大学からの学生ボランティア数	83 人	50 人	86 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	協定締結大学である福岡教育大学、北九州市立大学等と共同して、受け入れ校の募集や学生の募集を行っています。(最終目標は「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」で設定したものです。) (最終目標と目標年度) 25年度 70人			172.0 %		
				%		大変順調
(最終目標と目標年度)						

活動計画	北九州市教育委員会と協定を結んだ大学から派遣される大学生を、北九州市立学校で受け入れ、授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加してもらいます。(本市による直接実施)	活動実績	成果指標は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	提携大学数	2 大学	3 大学	4 大学	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	大学と提携して学生ボランティアに関する協定を結ぶことで、学生ボランティア制度の普及を図ります。			133.3 %		
				%		大変順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 前年度と比較して締結大学数及び学生数が増加したため、学校の実状に応じた効果的な配置が可能となり、当初計画を達成することができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 本市の学校教育を担う優秀な人材の確保に繋がる本事業は、今後の本市の児童・生徒の学力向上に向けた計画と歩調を合わせながら、市内外の大学と連携を図る必要があるため、市教委が主体となって行う必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 平成24年度は新たに九州女子大学と協定を締結したため、学生数は順調に増えています。また、学校の活性化を図り、教員志望者に実務経験の機会を増やす良いきっかけとなっています。今後も積極的に学生の募集を促進するため、更なる締結大学の拡大を図ります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	学生ボランティア数または協定締結大学数の増加を目指します。
	学校の活性化の一助となるべく、学校・学生双方のニーズに柔軟に応じた取り組みを行います。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については事務の効率化等により平成25年度は縮小することとします。	

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	家庭・地域への啓発事業						施策番号	
							I-1-(3)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	17,900 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		4,800 千円	8,079 千円		課長	0.1 人 職員 1.7 人	担当課	生涯学習課
					係長	0.4 人	課長名	堤

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	家庭における子どもとの接し方や、子どもへの教育上の留意点など、家庭教育上の様々な問題を解決する知識や能力を、保護者等が相互学習の中から習得できるような学習機会の場を提供します。また、保護者同士がお互いに悩みを話し合う機会を作り、同じ悩みを共に解決する方法を見つけるための講座を開催して保護者同士の輪を広げる場を提供します。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。
----	---------------------	---	------	-----------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		家庭教育学級参加者数 より多くの保護者等が家庭教育学級に参加することで、家庭教育の重要性を啓発していきます。毎年、参加者数が1,250人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 43,000人	34,887 人	40,500 人	34,024 人 84.0 %	
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	私立幼稚園・保育所における家庭教育学級は全部委託で実施していますが、実施箇所を拡充するため、実施方法を見直します。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」及び新1年生学校生活ガイド「なかよし」を委託により作成し、継続的な啓発を行います。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		市立幼稚園・小・中・特別支援学校家庭教育学級開設数 全ての市立幼稚園、小・中・特別支援学校において家庭教育学級を開設し、保護者等に学習機会を提供します。	206 校	208 校	207 校 99.5 %	
	私立幼稚園・保育所家庭教育学級実施箇所数 より多くの私立幼稚園、保育所において家庭教育学級を実施することにより保護者等に学習機会を提供します。	57 園所	175 園所	83 園所 47.4 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	私立幼稚園・保育所における家庭教育学級の実施方法を見直した結果、目標には満たなかったものの、実施箇所数は大幅に増加しました。また、小学生になるまでに身に付けておく必要のある基本的な生活習慣等について啓発する家庭教育リーフレット「きほんのき」を幼稚園や保育所を通じて3歳～5歳児の保護者に配布し、幼少期からのしつけの大切さを促しました。このほか、新1年生には、スムーズに学校生活がスタートできるよう、学校生活や家庭生活で大切なことを記載した新1年生学校生活スタートブック「なかよし」を配布しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	家庭教育学級の実施にあたっては、市の出前講演や企業による講師派遣の活用や地域の方の協力を得ながら、効率的に実施できるよう工夫しています。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」は、幼稚園・保育所を通じて配布することによりコストを削減しており、新1年生学校生活スタートブック「なかよし」については、連絡帳に情報を掲載することで、より効果的に保護者への啓発を行うことができました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
		家庭教育学級の参加者数が減少しており、家庭教育の重要性についてのより効果的な啓発方法について検討が必要です。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	私立幼稚園・保育所の家庭教育学級実施箇所数を増加させることにより、参加者数を増加させます。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布して啓発に努める一方、家庭教育学級のあり方など、家庭の教育力向上に向けた取組みについて、検討を行います。さらに、家庭での学習習慣の定着を図るため(仮称)家庭学習チャレンジハンドブックの作成等、家庭学習の支援を行います。事業費については、平成25年度は「拡充」です。	家庭教育学級参加者数は、43,000人を目標とします。また、家庭教育の重要性を効果的に啓発する事業のあり方について検討を進めます。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	子育てネットワークの充実						施策番号
							I-1-(3)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	21,150 千円 (備考)	担当局
		1,083 千円	984 千円		課長	0.1 人 職員 2.4 人	担当課
					係長	0.2 人	課長名
							教育委員会
							生涯学習課
							堤

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	保護者が子育てに対する戸惑いや不安を解決し、子育ての負担を少しでも軽くできるよう、地域の大人を一定の研修の後に子育てサポーターとして登録し、地域による子育てを支援するものです。	成果実績	代表的な成果指標の他に、子育てサポーターリーダー登録者も前年比で121%増加しました。
----	---------------------	--	------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		子育てサポーター登録者数 子育てサポーター養成講座を受講してもらい、登録者の増加を目指します。 全市民センター(129館)に各8名程度の配置を目指します。 (最終目標と目標年度)子育てサポーター登録者数1,000人、平成26年度	950 人	1,000 人	1,061 人 106.1 %	
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	子育てサポーター交流会を市で実施し内容を充実させます。 また、子育てサポーターの増加に伴い、サポーターリーダーの新規養成を行います。(市による直接実施)	活動実績	同じく市民センターで活動しているボランティア「生涯学習推進コーディネーター」との合同研修会を実施し、意見交換、情報交換を通じてスキルアップを図りました。
------	---	------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		子育てサポーター・子育てサポーターリーダー養成講座の実施 各区で子育てサポーター養成講座を行い、市全体で子育てサポーターリーダー養成講座を行います。	全区で実施 (計53回)	引続き実施	全区で実施 (計52回)	
	子育てサポーター交流会の開催 サポーター間の交流を深め、意見交換や情報交換を通じて相互の連携・協力を図るために年1回交流会を開催します。	1回	内容の充実	170名参加。シンポジウム・交流会などを行い、内容を充実させました	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、111人の子育てサポーターの登録者が増え、登録者数は目標の1000人に達しました。子育てサポーターリーダーについても新たに20名を養成しました。子育てサポーターは、市民センターを拠点に、フリースペースや育児サークル等で支援活動を行っており、保護者の子育ての不安軽減に寄与しています。交流会でのアンケート結果では「大変よかった」「よかった」が76%を占めました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	子育てを経験された方など、豊富な経験を持つ方を子育てサポーターとして登録し、市民センターの方針に基づき、ボランティアにて活動を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	登録者数の目標は達成したため、サポーターの交流や情報交換の機会を設け、活動しやすい環境を整えることが課題となっています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引続きサポーター及びリーダーの養成を行い、関係局と連携して事業を行います。事業費は、現状維持です。	子育てサポーター登録者数は、引き続き1,000名を目標とします。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	ブックスタート(すべての赤ちゃんに本のよこびを)事業						施策番号	
							I-1-(3)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	4,575 千円(備考)	担当局	教育委員会
		8,313 千円	9,930 千円		課長	0.05 人 職員 0.4 人	担当課	中央図書館
					係長	0.1 人	課長名	永井

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	親子のふれあいの大切さを保護者に直接伝えながら、そのきっかけづくりのために赤ちゃんがいる家庭に絵本を贈り、絵本の読み聞かせを通じて、親子の絆を深めることを目指しています。			成果実績	成果実績は下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】		
	絵本パック配布率	62.4 %	70 %	63.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	絵本パック配布対象家庭に送付した引換券の数に対して、何パーセントの家庭が実際に受け取ったかにより、事業の成果が測られます。 (最終目標と目標年度)			90.7 %				
				%		順調		
(最終目標と目標年度)								

活動計画	対象となる家庭へ事業を紹介する案内状兼引換券を郵送し、図書館16館、保育園(所)158箇所、各区役所の親子ふれあいルームで受け取りができるようにしています。(受渡し等については一部委託)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】		
	配布場所の拡大	順調	平成23年度から、八幡西区役所親子ふれあいルームでの配布を開始する。	予定どおり配布を開始した。	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	配布率を高めるため、配布場所の拡大に向けて取り組みます。							
				%		順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	・配布対象者9,514人に対して6,044人に配布し、配布率は63.5%で、前年度比1.1%の増となりました。 ・また、平成23年度から、八幡西区役所親子ふれあいルームでの配布を開始しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	絵本パックを受け取れる場所を増やすことが配布率向上につながることから、関係部局との協議を進め、配布場所の拡大等の検討を行います。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	事業の成果指標が「配布率」にあるため、引き続き配布率の向上に資する仕組みの検討・協議を行います。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	「すべての赤ちゃんに本のよこびを」というブックスタートの趣旨を踏まえ、継続して事業を実施します。全区役所の親子ふれあいルームで絵本パックが受け取れる状況となり、配布率が順調に伸びている現状から、配布場所の拡大が重要であると再認識しており、検討を継続します。なお、予算の効率的な執行の観点から、絵本リストやチラシの作成部数の見直し等を行い、予算は縮小します。	現在でも月単位の配布率が70%を超える月があり、次年度全体では65%超を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	児童生徒・学生に対する就学の機会均等を図るための経済的支援						施策番号
							I-1-(3)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 1,502,474 千円	平成24年度当初予算額 1,721,124 千円	人件費の目安	金額 42,300 千円 (備考)	担当局	教育委員会
				課長 0.2 人 職員 4 人		担当課	学事課
				係長 1 人		課長名	北口

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	経済不況が長引く現状の下、教育の機会均等の理念の下に、経済的理由によって就学困難な児童生徒や学生に対して、学用品費等の支給や学資金の貸付を行い、小・中学校における義務教育の円滑な実施や高校・大学等における有用な人材の育成を図ります。				成果実績	成果実績は、下記のとおりです。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	義務教育就学の援助	-	-	-		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	義務教育において経済的理由によって就学困難となる児童生徒に必要な援助を行い児童生徒の就学を確保します。 (最終目標と目標年度)	-	-	-			
	就学機会の確保	-	-	-	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調	
高校・大学等において経済的理由により就学困難な者に対する奨学金貸与を実施することで、就学機会を確保し、有用な人材の育成を図ります。 (最終目標と目標年度)	-	-	-				

活動計画	今後とも、経済的理由によって就学が妨げられることのないよう、本人や保護者に対する制度の周知の徹底を図ります。(市による直接実施)	活動実績	活動実績は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	就学援助の周知、適切な執行	16,034 人	-	15,843 人		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	義務教育において経済的理由によって就学困難となる児童生徒の状況を防止する。確実に児童生徒に支給が渡るように、市内小中学校と協力して支援を行います。		%			
	奨学金の貸与	836 人	-	751 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
高校・大学等において経済的理由により就学困難な者に対する奨学金貸与を実施します。	%					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	(就学援助) 義務教育において、経済的な理由によって就学困難となる児童生徒の状況を防ぐために、支給した資金が確実に目的どおり使用されるよう制度上の工夫をしていく。 (奨学資金貸付) 生徒・保護者に対する制度の周知は概ね図られていると考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	(就学援助)(奨学資金貸付) 予算の内容は支給額及び貸付額であるため、経済性・効率性での評価にそぐわないと考えますが、人件費など、事業にかかるコストは必要最低限の体制で実施していると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	学校や区役所、市政だよりやインターネットなどを通じて、事業の広報に努めており、周知できる環境は整っていますが、受給資格・要件・締切などの内容について、誤解が生じないよう理解しやすい工夫を考える必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	広報活動の中で、逸機・不備が無いように誤解しやすい項目を図表・絵などを利用して分かりやすく工夫します。 事業費については、平成25年度は現状維持です。	・期間を過ぎての申請、必要書類の不備などで支援が受けられず、経済的理由による就学困難な者の解消を目指します。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動						施策番号	
							I-1-(3)-②	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,075 千円(備考)	担当局	教育委員会
		1,410 千円	1,696 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	生涯学習課
					係長	0.1 人	課長名	堤

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の子育て・親育ちのためのルールとして、平成15年度に策定した「北九州市子どもを育てる10か条」を市民に広く実践してもらい、家庭や地域の教育力の向上を図るため、様々な方法で普及促進を図ります。	成果実績	代表的な成果指標の他に、「10か条」の認知度が上がり、定着してきています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	出前講演参加者数	78 人	600 人	323 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、出前講演への参加者数を指標とします(1回あたり約60名、年10回行う)。 (最終目標と目標年度)「子どもを育てる10か条」出前講座参加者数600人、平成27年度			53.8 %			
(最終目標と目標年度)		— %	やや遅れ 遅れ	やや遅れ			

活動計画	策定から7年が経過する中で、様々な機会をとらえ、10か条の唱和などを行ってきたところですが、家庭や地域の教育力の向上を図るため、継続して実施してもらおう、のぼり旗やチラシの作成を委託し、引き続き粘り強く普及、促進を図ります。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	出前講演開催回数	3 回	10 回	11 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、出前講演をより多く開催することで、参加者数を増やします。			110.0 %		
チラシ・ポスター・のぼり旗の配布による普及 「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、チラシやのぼり旗を各小中学校や市民センターなどに配布し、普及をめざします。	実施	実施	実施	順調		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	出前講座の参加者数について目標には達していませんが、参加者は「自分自身を振り返るいい機会になった」など、概ね満足とのアンケート結果を得られました。また学校や地域からの、のぼり旗やチラシの追加配布の希望の声も年間を通して多く、家庭や地域に徐々に浸透・定着していると感じます。さらに幼稚園での出前講演の回数が増え、発達段階の早い時期での保護者への啓発ができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市立の幼稚園や学校及び市民センター等でのチラシ・ポスターの配布を依頼したり、各種会議・講演会・行事などでの唱和、市営バスでの車内放送広告等を実施したりすることにより、低コストで効果的に広く市民に周知、啓発が出来ていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	策定から7年が経過し、認知度が高まる一方、マンネリ化する傾向があります。積極的に啓発活動を行うための方法の検討や、さらには出前講演の内容を充実する必要があると考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	出前講演で使用する資料内容の見直しを図るとともに、市が発行する広報紙などを活用した啓発方法を検討します。あわせて事務の見直しなどの努力を行い予算は縮小します。	引き続き「北九州市子どもを育てる10か条」の出前講演参加者数を600名を目標とします。また、出前講演の参加者の満足度を90%以上を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校施設開放事業						施策番号
							I-1-(3)-③
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,825 千円 (備考)	担当局	教育委員会
	42,663 千円	52,273 千円		課長	0.05 人 職員 0.3 人	担当課	生涯学習課
				係長	0.3 人	課長名	杉尾

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	地域スポーツの普及や地域住民の生きがいづくり及び児童の安全な遊び場を確保するため、学校の教育活動に支障のない範囲で小中学校の施設を市民に開放します。	成果実績	遊び場開放では、市内人口の減少から22年度の年間利用者数619,876人から23年度の年間利用者は595,064人と降下傾向にあるが、スポーツ開放では、339,670人から341,122人に増加するなどの成果がありました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	遊び場開放利用者数	619,876 人	—	595,064 人	大変順調 順調	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	各小学校の運動場又は体育館を利用した該当小学校の校区内の児童数です。学校の教育活動に支障のない範囲で施設を開放する事業のため、目標を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度) 目標の数値化は困難です。		—	%		
	スポーツ開放利用者数	339,670 人	—	341,122 人	やや遅れ 遅れ	大変順調
開放している小・中学校の運動場・体育館・武道場の利用者数です。学校の教育活動に支障のない範囲で施設を開放する事業のため、目標を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度) 目標の数値化は困難です。	—		%			

活動計画	本事業は、文科省の補助事業(1/3補助)を活用しながら市が直接実施しており、今後も学校教育活動に支障のないよう積極的に学校施設開放を推進します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	遊び場開放事業指定校数	128 校	130 校	128 校	大変順調 順調	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	小学校の運動場又は体育館を該当小学校の校区内の児童の遊び(児童の団体が行うスポーツを含む。)の場として開放している学校数です。			98.5 %		
	スポーツ開放事業指定校数	182 校	192 校	182 校	やや遅れ 遅れ	大変順調
小学校又は中学校の運動場又は体育館を成人及び勤労青少年の団体が行うスポーツの場として、中学校の武道場を成人及び青少年の団体が行う武道の場として開放している学校数です。	94.8 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p>	<p>地域スポーツの振興や周辺住民の生きがいづくり及び児童の安全な遊び場としての機能を発揮するとともに、少年少女の団体スポーツも盛んに行われており、青少年の健全育成に貢献していると考えています。</p>
	<p>「経済性」 「効率性」 の分析</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p>	<p>国の補助金を活用し、管理指導員として地域の人材に活躍いただくことで、地域の教育力を高めながら効率的、効果的に推進していると考えています。</p>

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>「遊び場開放事業指定校数」及び「スポーツ開放事業指定校数」の目標に対する達成率は90%を超えています。しかし、一部には、学校周辺の住民からの騒音などへの苦情や利用団体同士の対立などが報告されており、それらの解消を図ることが課題です。</p>	
	<p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>周辺住民や利用者との調整を図るとともに、土曜日授業の動向を踏まえながら、引き続き学校教育活動に支障のない範囲で小中学校の施設を市民に開放し、遊び場開放実施校130校及びスポーツ開放実施校192校を目指します。 限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行うとともに、内部経費を見直すことで、事業費については、平成25年度は縮小することとします。</p>	<p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>引き続き、子どもの遊び場や地域スポーツへの参画の場を提供し、利用者の増加を目指すことで、子どもの安全な環境が確保され、地域での生きがいづくりや健康づくりの場が充実します。</p>

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	家庭・地域・学校の連携推進						施策番号
							I-1-(3)-③
コスト	事業費	平成23年度執行額 3,322 千円	平成24年度当初予算額 3,789 千円	人件費 の目安	金額 14,400 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.1 人 職員 1.5 人	担当課	生涯学習課
					係長 0.2 人	課長名	堤

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	子どもの健全育成には、学校での学習だけでなく、仲間との遊びや世代間交流、様々な生活体験などが不可欠です。しかし、少子化や核家族化などにより現代の家庭環境の中では、その機会を十分に確保することが難しくなっています。そこで、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。
-----------	--	-------------	-----------------

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数 世代間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施します。毎年、参加者数が1,000人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度) 25年度 62,000人	62,111 人	60,000 人	60,659 人 101.1 %		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	少子化や核家族化が進展する中で、家庭の中だけでは経験できないさまざまな体験活動の機会を子どもたちに提供することは有意義であるため、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取り組んでいきます。「地域・子ども交流事業」については市が直接実施し、「生活体験通学合宿」「生き生きバリアフリー」については、実行委員会に委託して実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	生き生きバリアフリー実施箇所数 障害の有無に関わらず、地域の子どもや大人が交流する事業を市民センターで実施します。	8 箇所	5 箇所	6 箇所 120.0 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	生活体験通学合宿実施箇所数 市民センターに1週間程度宿泊し通学しながら、さまざまな生活体験や異年齢講習、地域の大人との交流を通じて子どもの自立を図り、生きる力を育成するものです。	4 箇所	7 箇所	4 箇所 57.1 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 市民センターにおいて、「地域・子ども交流事業」(129館、延べ56,384人)、「生活体験通学合宿」(4館、延べ522人)、「生き生きバリアフリー」(6館、延べ3,753人)を実施し、ほぼ目標どおりの参加者数でした。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 適宜、国の補助金を活用するとともに、地域の人材やボランティアの協力を得ながら、多様なプログラムを実施しました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 子どもたちにさまざまな体験活動の機会を提供することは有意義ですが、「生活体験通学合宿」については、地域ボランティアの協力が不可欠であるなど地域への負担が大きいため、平成23年度4箇所実施のところ平成24年度は2箇所での実施となり、実施箇所が減少しているという課題があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 子どもたちの生きる力をはぐくみ、心豊かでたくましい子どもを育てるため、家庭・地域・学校が一体となった取組みについて、関係課と協議しながら、より充実した内容で実施できるよう検討を進めます。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、実施箇所数の見直し等により、平成25年度は縮小することとします。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	地域人材バンクの整備(人材バンクの充実ホームページ掲載)						施策番号			
							I-1-(3)-③			
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,365 千円	(備考)	担当局	教育委員会		
	1,108 千円	1,218 千円		課長	0.01 人		職員	0.1 人	担当課	生涯学習課
				係長	0.05 人				課長名	堤

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人又は団体を講師又はボランティアとして登録し、ホームページにて広く市民に紹介することを通して、地域での生涯学習活動を支援します。		成果実績	登録情報の登録内容確認及び新規登録者の募集を行ったところ、19名の新規登録がありました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	人材バンクの登録者数 生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人や団体を講師又はボランティアとして登録した人数。毎年、新規登録者が20名ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度)人材バンク登録者数350人、平成27年度	257 人	280 人	237 人 84.6 %		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	市が講師、ボランティアの新規募集を行い、人材バンクの充実を図ります。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	新規登録者・団体の獲得のための広報活動 新規登録者・団体の獲得するため、様々な媒体を活用した広報活動を行います。(新たに登録した講師及びボランティアの数(人材バンクの新規登録者数)を指標としました。)	-	23 人	19 人 82.6 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
		-			大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	ホームページに公開し、広く活用できる環境を整えるとともに、登録者に対する登録内容確認を行い、掲載内容を更新しました。 総数としては20名ほど減少しましたが、19名の新規登録者がありました。 地域における生涯学習を推進するためには、人材バンクシステムにおける講師及びボランティア情報提供する仕組みとして、有効であると考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	民間事業者が保有する生涯学習支援システムを活用して開発した当システムの運用管理を、同業者に委託することで、経費を抑え効率的な運用管理が出来たと考えております。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	地域における生涯学習を推進するため、継続して新規登録者を募集を行います。さらに生涯学習関連の情報を幅広く提供できるような、内容について検討も必要です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	幅広く情報収集するため内容の検討を行うとともに、目標達成に向けた新規登録者の増加に向け取り組みます。 また、生涯学習関連情報を幅広く提供するため、新たな情報提供システムの構築に取り組みとともに、事務の見直しなどの努力を行い予算は縮小します。	人材バンクサイト登録者数の目標を320人とします。 新たな生涯学習関連情報提供システムの構築を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	有害情報から子どもを守る事業						施策番号
							I-1-(3)-③
コスト	事業費	平成23年度執行額 18,950 千円	平成24年度当初予算額 17,363 千円	人件費 の目安	金額 3,880 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.07 人 職員 0.05 人	担当課	指導第二課
					係長 0.27 人	課長名	渡邊

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	携帯電話を使用した「出会い系サイト」をはじめとするインターネットでのトラブルに子どもたちが巻き込まれる事件が多発し、青少年を取り巻く新たな有害環境として問題になっていることから、広報・啓発を中心とした有害サイト等メディア上の有害情報対策を推進します。	成果実績	22年度同様に、検索回数は目標をこえています。特に小学校における検索回数が増えました。
-----------	--------------------	---	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	暴力行為の発生件数の減少	児童生徒のネット上のトラブル、誹謗中傷、いじめなど不適切な書き込みについて、ネット上の巡回や監視を行うことにより、未然防止、早期対応に効果を挙げています。	633 人	670 人	657 人 102.0 %	
(最終目標と目標年度)H25年度 610人						
いじめの認知件数		132 件	135 件	103 件 131.1 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
児童生徒のネット上のトラブル、誹謗中傷、いじめなど不適切な書き込みについて、ネット上の巡回や監視を行うことにより、未然防止、早期対応に効果を挙げています。						
	(最終目標と目標年度)H25年度 120件					

活動計画	○学校ではとらえにくい児童生徒のネット上のトラブルについてネットの巡回や監視業務を継続実施し、ネット上の不適切な書き込みの発見および対応を行います。(委託して実施) ○校内での研修を実施しながら、ネット上のトラブルについて教員の対応力の向上を図ります。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学校非公式サイト調査・監視業務	学校非公式サイト調査・監視業務、「出会い系サイト」被害防止教室の実施、ネットによる誹謗中傷・いじめ等防止教室、リーフレット等による啓発活動、関係業界、青少年育成団体、家庭、学校、警察、行政による意見交換等の実施等を実施しています。	全校	全校	全校 100.0 %	
学校非公式サイト調査・監視業務による検索・監視(発見数)		4915 件	4500 件	4828 件 107.3 %		
学校ではとらえにくい児童生徒のネット上のトラブルについて、ネットの巡回や監視を民間業者に委託することによって、ネット上の不適切な書き込みの発見および対応を行っています。						大変順調 順調 やや遅れ 遅れ

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 ○学校非公式サイト調査・監視業務の実施状況は、全校園を対象とした定期的な検索・監視(発見数)が4,828件となり、検索・監視による効果を挙げています。 ○学校ではとらえにくい児童生徒のネット上のトラブルについて、ネットの巡回や監視を民間業者に委託することによって、ネット上の不適切な書き込みを発見し対応することができました。
------------------	--	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 児童生徒のネット上のトラブル、誹謗中傷、いじめなど不適切な書き込みについて、ネット上の巡回や監視を行うことにより、いじめや暴力行為など児童生徒の問題行動について、未然防止、早期対応にさらに努めていく必要がある。 次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 児童生徒の問題行動の早期発見、早期対応による暴力行為発生件数(657人以下)、いじめの認知件数の減少(103件以下)を目指します。
---------------	--	--

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	スクールヘルパー						施策番号
							I-1-(3)-③
コスト	事業費	平成23年度執行額 59,622 千円	平成24年度当初予算額 78,621 千円	人件費の目安	金額 3,250 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0 人 職員 0.3 人	担当課	指導企画課
					係長 0.1 人	課長名	横田

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 地域の人材や教育機能を学校教育に生かし、地域と学校が連携して子どもたちの「生きる力」をはぐくむことを目的に、地域人材をスクールヘルパーとして学校に登録し、学校への支援活動を実施します。 教員の子どもと向き合う時間の確保と地域の教育力の向上を図るため、地域の協力のもと学校の教育活動等を支援する体制づくりを推進します。	成果実績	スクールヘルパーの延べ活動人数は目標を若干下回るものの、登録人数は目標を大きく上回り、高水準で推移しています。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	スクールヘルパー延べ活動人数	101,706 人	107,500 人	105,062 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 115,000人			97.7 %		
	スクールヘルパー登録者数	8,817 人	9,000 人	9,695 人		107.7 %
地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 9,000人						

活動計画	市の直接実施にて、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	------------------------------------	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	スクールヘルパーの活動領域の拡大	5 事業	7 事業	7 事業	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」の取組や学校支援地域本部事業など、スクールヘルパーの活動領域拡大につながる取組を推進します。			100.0 %		
	スクールヘルパー研修の実施	0 校	131 校	131 校		100.0 %
地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行うため、全小学校において少年サポートチームによるスクールヘルパー研修を実施します。						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p>	<p>これまでの安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」の取組や学校支援地域本部事業など、スクールヘルパーの活動領域拡大につながる取組を進めたことから、スクールヘルパーの延べ活動回数は目標を若干下回ったものの前年度比約3,000回増となっており、また登録人数は目標を大きく上回り、スクールヘルパー制度を活用した学校支援が進んでいます。</p>
	<p>「経済性」 「効率性」 の分析</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p>	<p>1回の活動につき500円(活動内容によっては1,000円)という金額で、学校の教育活動を支える多くのマンパワーを得ており、経済性は高いと考えます。学校のニーズにあった制度の運用を図り、スクールヘルパーの活動がより効果的なものとなるよう事業を推進しています。</p>

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>平成23年度は順調に事業が進捗しており、スクールヘルパーの登録者数、延べ活動人数も増加傾向にあります。今後は、保護者、地域住民等に加え、学生や企業等の多様な人材がより参画できるよう、学校ニーズに応じたスクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図る必要があると考えます。</p>	<p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>スクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図るため、ブックヘルパーや学校支援地域本部など学校のニーズに応じた取組を充実します。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。</p>
	<p>スクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図るため、ブックヘルパーや学校支援地域本部など学校のニーズに応じた取組を充実します。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。</p>	<p>スクールヘルパー延べ活動人数は、計画どおり平成25年度までに115,000人を目指します。スクールヘルパー登録者数についても、計画どおり平成25年度においても9,000人が達成できるよう啓発を進めます。</p>

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	非行防止活動の推進						施策番号
							I-1-(4)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 900 千円	平成24年度当初予算額 900 千円	人件費 の目安	金額 10,875 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.25 人 職員 0 人	担当課	指導第二課
					係長 0.8 人	課長名	渡邊

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	シンナー等薬物乱用等による少年の検挙補導人員は年々減少傾向にあります。不良行為少年の補導件数は高水準で推移しています。さらに、小・中学校等における暴力行為等の問題行動は増加傾向にあるため、警察等関係機関との連携により、児童生徒の規範意識を育成しています。また、保護者や地域住民に対して非行に関する現状や対策等を周知するなど、未然防止や早期解決を図るための取組みを進めています。			成果実績	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数が16人から9人に減少しました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少 非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を行なっています。その結果、児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数が減少しています。 (最終目標と目標年度) 25年度 0人	16 人	0 人	9 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	→	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調	
	暴力行為発生件数の減少 非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を開催しています。 (最終目標と目標年度) 25年度 610件	633 件	670 件	657 件 102.0 %				

活動計画	全国的にも活動が盛んな本市の学校警察連絡協議会の活動を今後ますます活性化させること、学校においても非行防止活動が定着しつつあることから、継続実施します。昨年度に引き続き、「薬物乱用防止教室の開催」や、平成24年度から全市小中学校において「保護者と学ぶ規範意識育成事業」に取り組み、規範意識の醸成を図ります。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。					
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	学校警察連絡協議会での補導活動の人員増加 学校警察連絡協議会での補導活動を県下一斉で行い、各学校へパトロールをする人の増員を呼びかけます。	2799 人	2,800 人	2,787 人 99.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	→	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調	
	非行防止関連の教育の実施 シンナー等薬物乱用教室や、規範意識育成事業等の実施により、規範意識の向上を行います。非行防止教室をすべての学校で行います。	193 校	193 校	193 校 100.0 %				

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	本市では、非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を行なっています。また、毎年小中学校及び市立高校でシンナー等薬物乱用防止教室などの取組を行なっています。その結果、シンナー等薬物乱用少年の検挙、補導人員が減少しています。シンナー等薬物乱用少年は減少傾向にあり、警察等関係機関と連携した指導や啓発活動の効果が現れています。規範意識育成事業非行防止学習は、全市小中学校で取り組み、効果が現れています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	活動の盛んな北九州市学校警察連絡会へ補助を行い、効果的で効率的な活用を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 全国的にも活動が盛んな本市の学校警察連絡協議会の活動を今後ますます活性化させること、学校における非行防止活動定着を図ります。
	次年度の活動計画(見直し内容) その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	H25年度も全市小中学校において規範意識育成事業に取り組み、規範意識の醸成を図ります。継続して学校警察連絡協議会の活動を、今後さらに活性化させること、学校における非行防止活動定着するために確実な実施の確認をしていきます。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。 ・児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数数の減少を目指します。 ・暴力行為発生件数の減少を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	少年サポートチーム推進事業						施策番号
							I-1-(4)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 28,613 千円	平成24年度当初予算額 29,734 千円	人件費 の目安	金額 6,285 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.29 人 職員 0.1 人	担当課	指導第二課
					係長 0.22 人	課長名	渡邊

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか ○ 小・中学校等からの要請を受けて、問題行動を起こす児童生徒やその保護者、また被害にあった児童生徒へ、警察官OB3名、教員OB3名で構成している少年サポートチームによる学校訪問および家庭訪問などを通して支援を行います。 ○ 非行防止教室や薬物乱用防止教室などの啓発活動を実施します。	成果実績	啓発活動対象校が前年度より大幅に向上する成果がありました。
-----------	---	-------------	-------------------------------

	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
代表的な成果指標	暴力行為発生件数	633 件	670 件	657 件	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	学校で発生する様々な問題事例のうち、暴力行為の問題について、平成25年度610件を目指します。 (最終目標と目標年度)平成25年度 610件			102.0 %		
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	少年サポートチームの効率的な運用や北九州少年サポートセンター、子ども総合センターとの情報連携の推進を図りながら、学校訪問および家庭訪問などを通して支援を行います。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
活動指標	非行防止教室等啓発活動	9 回	50 回	56 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	小・中学校から依頼を受けて、少年サポートチームが薬物乱用防止教室および非行防止教室を実施します。市内全小学校で安全指導に関するスクールヘルパー研修を実施します。			112.0 %		
	相談対応等活動			408 回		
	小・中学校や保護者から依頼を受けて、少年サポートチームが相談に応じます。	384 回	400 回	102.0 %		順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 「経済性」 「効率性」 の分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 教育委員会の区担当指導主事と連携し、学校の生徒指導体制の援助や、学校や地域の対応だけでは解決が困難で深刻な問題を繰り返す児童生徒やその保護者への対応などにより、児童生徒の態様、学級や学校の荒れが沈静化し、改善されました。 「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 警察官OBと教員OBが相談活動や啓発活動等に積極的に活動しました。学級や学校の荒れに対する学校からの要請希望も多く、学校や地域の対応だけでは解決が困難で深刻な問題を繰り返す児童生徒やその保護者への対応を行い、児童生徒の態様、学級や学校の荒れが沈静化し、改善されました。
------------------	--	--

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 ○小学校における少年サポートチームの緊急支援が増加傾向にあり、今後も効率的な運用が必要です。 ○北九州少年サポートセンター、子ども総合センター、(仮称)いじめ防止サポートチーム等関係機関と更なる連携推進を図る必要があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標) ○年度当初に、指導主事が帯同して少年サポートチームとともに学校の荒れの状況把握に努めます。 ○区担当指導主事による情報交換や非行相談会議等を活用して、北九州少年サポートセンター、子ども総合センター、(仮称)いじめ防止サポートチーム等関係機関と更なる連携推進を図ります。事業費については、平成25年度は「現状維持」です。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	不登校・いじめ対策の充実						施策番号
							I-1-(4)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 47,816 千円	平成24年度当初予算額 49,534 千円	人件費の目安	金額 8,825 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.05 人 職員 0.5 人	担当課	指導第二課
					係長 0.45 人	課長名	渡邊

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	○ 不登校、いじめとも児童生徒にかかわる最重要課題であることから、事案の早期発見・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組みます。	成果実績	積極的な取り組みにより、いじめ件数は平成19年度から、不登校数は平成21年度から連続して減少しています。
-----------	--------------------	---	-------------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	いじめの認知件数	不登校児童生徒数 不登校の解決を図る取組の一環として、不登校児童生徒教育キャンプを実施した。また、不登校対策推進協議会において、不登校解消のための学校・家庭・地域社会の役割と連携について協議し、特に中1ギャップの解消のため、全市的な小中連携の必要性を協議します。 (最終目標と目標年度)H25年度 750人	799 人	780 人	791 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
		98.6 %					
いじめの認知件数 教育相談活動や心の相談アンケート等の実施により、校内でのいじめの早期発見に努めた。また、スクールカウンセラーの積極的な活用により、いじめの早期発見・解決に努めます。 (最終目標と目標年度)H25年度 120件		132 件	135 件	103 件	131.1 %		順調

活動計画	○ 中1ギャップが顕著であり、その要因を分析すると共に、小中連携を含め、きめ細かな対応により、不登校児童生徒数の減少に努めます。 ○ いじめの認知件数は減少傾向にあるが、教員のいじめに対する意識の希薄化を招くことのないよう、生徒指導主事・主任会議等において、継続的な取組、啓発に努めます。 (市による直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学校訪問、家庭訪問の強化	スクールソーシャルワーカー設置事業 できるだけ早期に各区毎にスクールソーシャルワーカーの配置を実施します	4 人	4 人	4 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
		100.0 %				
学校訪問、家庭訪問の強化 学校訪問、家庭訪問を強化し、児童生徒への直接的な働きかけを行います。		3,246 回	— 回	3,934 回	— %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 ○ 不登校対策推進協議会において、中1ギャップ解消のための施策等について協議、検討しました。またいじめの未然防止・早期発見対策として、全小中学校において定期的なアンケートや教育相談の実施に努めました。 ○ これらの取組みの結果、平成23年度は前年度に比べ不登校数およびいじめ件数が減少しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 不登校対策推進協議会、療育キャンプ等について経費の適切で効果的な執行に努めました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 不登校数は、全体では減少していますが、小学校では増加しています。また中1ギャップへの対策は重要な課題であり、小中連携などの取り組みを継続していくことが重要です。いじめの認知件数は減少していますが、「いじめはどの子どもにも、どの学校にも起こりうるもの」であり、早期発見・早期対応に向けた取組みおよび啓発に努める必要があります。	その結果目指す成果(次年度の成果目標) 小学校の不登校数の減少や中1ギャップ対策など、今後も不登校対策の充実を図り、不登校児童生徒数の減少に努めます。「いじめはどの子どもにも、どの学校にも起こりうるもの」であり、「いじめは人間として絶対に許されない」という強い認識に立って、早期発見・早期対応に向けた取組みおよび啓発に努めます。事業費については、いじめ対策の充実を図るため、平成25年度は「拡充」です。
---------------	--	--

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	スクールカウンセラーの配置						施策番号
							I-1-(4)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 133,645 千円	平成24年度当初予算額 136,044 千円	人件費の目安	金額 8,125 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.25 人 職員 0.1 人	担当課	指導第二課
					係長 0.45 人	課長名	渡邊

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	不登校やいじめ等の児童生徒及び保護者への対応のため、教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」をスクールカウンセラーとして、すべての中学校に配置および小学校への派遣を行い、小・中学校等におけるカウンセリング等の機能の充実を図ることで生徒指導上の諸問題の解決を図ります。	成果実績	スクールカウンセラーを活用した問題行動への対応や保護者や教員の相談件数が増加した結果、相談件数が昨年度比117.9%でした。
-----------	--------------------	---	-------------	--

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		スクールカウンセラーへの相談件数 相談件数は年々増加し、相談内容も多様化しています。児童生徒及び保護者の「心のよりどころ」となっています。 (最終目標と目標年度)	22,294 件	— 校	26,290 件 — %	
	(最終目標と目標年度)	件	—	件 —		

活動計画	○相談件数は年々増加し、相談内容も多様化しています。児童生徒及び保護者の「心のよりどころ」となっています。 ○児童生徒の相談件数は、年々増加して相談内容も多様化してきており、また小・中連携の強化を目指すためにも、小学校へのスクールカウンセラーの派遣の充実を図ります。(市による直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		スクールカウンセラーの配置及び派遣 教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」をスクールカウンセラーとして、すべての中学校に配置および小学校への派遣を行い、生徒指導上の諸問題の解決を図ります。	62 校	—	62 校 100.0 %	
	小学校へのスクールカウンセラーの派遣における相談件数 小学校へスクールカウンセラーを派遣し相談等を行っていることから、小学校での相談件数を指標とし、スクールカウンセラーの体制充実を図ります。	6,215 件	—	7,447 件 —		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	活動や成果は予定通りでした。 ○スクールカウンセラーの全中学校への配置および小学校への派遣を継続的に行いました。 ○教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する「心の専門家」として、生徒指導上の諸問題の解決改善に貢献しました。 ○児童生徒の「心のよりどころ」となっています。また教員のカウンセリングスキルの向上にも貢献しています。 ○各中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣の見直しを行い、効率的な執行ができました。
------------------	-------------------------------	--	---

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 児童生徒の相談内容も進路・学習・友人関係・部活動等多様化しているだけでなく、保護者からの相談件数も増加しています。また、小学校からのスクールカウンセラー派遣の要望が増えています。	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	児童生徒の相談内容も進路・学習・友人関係・部活動等多様化しており、また、小中連携の強化を目指すためにも、小学校へのスクールカウンセラーの派遣の充実が必要です。事業費については、平成25年度は「拡充」です。	・スクールカウンセラーの相談件数の増加を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業						施策番号
							I-1-(4)-②
コスト	事業費	平成23年度執行額 104,242 千円	平成24年度当初予算額 115,202 千円	人件費 の目安	金額 7,425 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.25 人 職員 0.1 人	担当課	指導第二課
					係長 0.38 人	課長名	渡邊

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	不登校、いじめ、児童虐待など児童生徒の問題行動等の解消のため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有し、専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置して、児童生徒への直接的な働きかけとともに家庭環境への働きかけなど、福祉的視点から支援活動を行います。	成果実績	支援対象者が119.6%と大幅に増加したが、好転率への影響は最小限にとどめることができた。
-----------	--------------------	--	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		不登校やいじめなどの問題の解決・好転	69 人	70 人	64 人	
	いじめや不登校などの問題について、児童生徒や保護者への働きかけにより、問題の解決、好転を図ります。 (最終目標と目標年度)	91.4 %				
	(最終目標と目標年度)				大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	児童生徒への直接的な働きかけとともに家庭環境への働きかけなど、福祉的視点による積極的な支援活動を継続して実施します。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		スクールソーシャルワーカー設置	4 人	4 人	4 人	
	できるだけ早期に各区毎にスクールソーシャルワーカーの配置を実施します	100.0 %				
	学校訪問、家庭訪問の強化	3,246 回	— 回	3,934 回		大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	学校訪問、家庭訪問を強化し、児童生徒への直接的な働きかけを行います。			— %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校や虐待等の問題のある児童生徒225人に対応し、そのうち64人を解決・好転しました。 ・学校への訪問、電話などの働きかけは、昨年度2,164回から2,556回と増加しました。 また、家庭訪問は1,367回、関係機関への訪問は1,676回といずれも昨年度を上回る活動を行っています。
	「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	スクールソーシャルワーカー4人で225人の児童生徒を支援しています。社会福祉士や精神保健福祉士など専門性の高い人材が対応することで、適切で効果的な支援が行われています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に対して、更なるスクールソーシャルワーカーの活用を促していきます。 ・平成22年度からスクールソーシャルワーカーを4名体制とし、平成24年度に6人体制としましたが、今後の支援人数の推移や取組み状況を見ながら、スクールソーシャルワーカーの増員による体制の充実を図る必要があります。 	
	次年度の活動計画(見直し内容)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度は7名体制とする予定です。事業費については、いじめ対策の充実を図るため、平成25年度は「拡充」です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校やいじめなどの問題の解決・好転を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	家庭・地域・学校の連携推進						施策番号
							I-1-(4)-③
コスト	事業費	平成23年度執行額 3,322 千円	平成24年度当初予算額 3,789 千円	人件費 の目安	金額 14,400 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.1 人 職員 1.5 人	担当課	生涯学習課
					係長 0.2 人	課長名	堤

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 子どもの健全育成には、学校での学習だけでなく、仲間との遊びや世代間交流、様々な生活体験などが不可欠です。しかし、少子化や核家族化などにより現代の家庭環境の中では、その機会を十分に確保することが難しくなっています。そこで、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数	62,111 人	60,000 人	60,659 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	世代間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施します。毎年、参加者数が1,000人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度) 25年度 62,000人			101.1 %		
(最終目標と目標年度)		%	大変順調			

活動計画	少子化や核家族化が進展する中で、家庭の中だけでは経験できないさまざまな体験活動の機会を子どもたちに提供することは有意義であるため、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取り組んでいきます。「地域・子ども交流事業」については市が直接実施し、「生活体験通学合宿」「生き生きバリアフリー」については、実行委員会に委託して実施します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	生き生きバリアフリー実施箇所数	8 箇所	5 箇所	6 箇所	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	障害の有無に関わらず、地域の子どもや大人が交流する事業を市民センターで実施します。			120.0 %		
生活体験通学合宿実施箇所数	4 箇所	7 箇所	4 箇所	57.1 %		順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。 市民センターにおいて、「地域・子ども交流事業」(129館、延べ56,384人)、「生活体験通学合宿」(4館、延べ522人)、「生き生きバリアフリー」(6館、延べ3,753人)を実施し、ほぼ目標どおりの参加者数でした。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。 適宜、国の補助金を活用するとともに、地域の人材やボランティアの協力を得ながら、多様なプログラムを実施しました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 子どもたちにさまざまな体験活動の機会を提供することは有意義ですが、「生活体験通学合宿」については、地域ボランティアの協力が不可欠であるなど地域への負担が大きいため、平成23年度4箇所実施のところ平成24年度は2箇所での実施となり、実施館が減少しているという課題があります。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	子どもたちの生きる力をはぐくみ、心豊かでたくましい子どもを育てるため、家庭・地域・学校が一体となった取組みについて、関係課と協議しながら、より充実した内容で実施できるよう検討を進めます。限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、実施箇所数の見直し等により、平成25年度は縮小することとします。 市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数は、62,000人を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業						施策番号
							I-3-(1)-①
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	6,150 千円 (備考)	担当局	教育委員会
	165,901 千円	1,482,112 千円		課長	0.1 人 職員 0 人	担当課	生涯学習課、中央図書館庶務課
				係長	0.5 人	課長名	堤、永井

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	九州厚生年金病院跡地等(約3.3ha)に、図書館、ホール、広場・緑地など、文化・生涯学習・コミュニティ活動を通して人が交流する場や、快適に憩える都市空間をPFI事業にて整備することにより、副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいを再生させます。	成果実績	下記の代表的な成果指標のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	「文化・交流拠点地区」の整備 PFI事業による図書館、ホール、広場などの整備に向け、施設の設計などを進め、平成22年内に工事着手を図り、平成24年7月のオープンを目指します。 (最終目標と目標年度)	設計・工事着手等	単年度の目標設定はありません	工事着手 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)			%		順調

活動計画	平成23年度はPFI事業により図書館、ホール、広場などの施設整備を進め、平成24年7月のオープンを目指します。併せて、図書館資料の購入等を計画的に進めます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	施設整備に係る関係者定例会議の開催(年間実施回数) PFI事業による図書館、ホール、広場などの施設整備を計画的に進めるため、月1回、市と事業者による定例会議を開催し、施工状況を確認し、着実な工事の進捗を図ります。	12 回	12 回	12 回 100.0 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
				%		順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	本事業は、中心市街地活性化基本計画(平成20～24年度)の主要事業であり、計画期間内の平成24年7月のオープンを目指し、現工程のとおり、計画的で着実な施設整備を進めてきました。(予定どおり、平成24年7月1日オープン)
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	民間資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用したPFI事業(BTO方式)により事業を進めます。本事業については、従来の公共事業発注方式に比べ、「効率性(施設整備と維持管理運営の一体による使いやすく運営しやすい施設)」や「経済性(性能発注・一括発注による事業費の削減、事業期間内における財政負担の平準化など)」の面で効果が見込まれます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	23年度に引き続き、計画的で着実な施設整備を進めてきた結果、当初予定通り、平成24年7月1日にオープンしました。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	24年度で予定していた施設整備が全て完了しましたので、終了します。	—

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	大里柳市民センター・門司図書館大里分館整備事業						施策番号	
							I-3-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,250 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		61,752 千円	0 千円		課長	0 人 職員 0.3 人	担当課	中央図書館庶務課
					係長	0 人	課長名	永井

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 門司図書館大里分館は昭和48年に大里柳市民センターとの合築施設として開館しましたが、老朽化による設備の深刻な劣化や、ゆとりのない配架などを改善し、車椅子利用者にも配慮したバリアフリー化を図るため、市民センターと併せて図書館の建て替えを行います。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。
----	--	------	-----------------

代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
		バリアフリー化等読書環境の改善 ゆとりのある配架や車椅子利用者等にも配慮したバリアフリー対応施設とすることで、多くの人々が来館しやすい図書館を整備します。 (最終目標と目標年度) 平成23年度内の図書館オープン	設計・改善検討	読書環境改善	読書環境改善 — %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
	(最終目標と目標年度)			— %	大変順調	

活動計画	平成23年度7月のオープンを目指して、整備を進めます。	活動実績	活動結果は下記のとおりです
------	-----------------------------	------	---------------

活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
		門司図書館大里分館建替工事の整備 門司図書館大里分館は、市民センターとの合築であるため、関係部局と協議を重ね、利用しやすい図書館として整備を進めます。	建設工事の着手	建物竣工供用開始	建物竣工供用開始 — %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
				— %	順調	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	延床面積を広くし、専用エレベーター、多目的トイレを設置し、書架を車椅子利用でも支障のない十分な間隔を確保して設置するなどバリアフリーに対応した図書館に建て替えたことで、利用者サービスが大きく向上したと考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市民センターとの合築施設として整備するため、利用者にとって利便性が高く、経済性及び効率性も高いと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	計画的な施設整備を22年度から進めてきた結果、当初予定通り、平成23年7月13日にオープンしました。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	23年度で予定していた施設整備が全て完了しましたので、終了します。	-

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	旧戸畑区役所庁舎図書館活用事業						施策番号		
							I-3-(1)-①		
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	6,150 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
		6,300 千円	65,900 千円		課長	0.1 人 職員	0 人	担当課	生涯学習課、中央図書館成務課
					係長	0.5 人		課長名	堤、永井

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 平成23年3月に公表した「旧戸畑区役所庁舎の再整備」に関する方針を踏まえ、旧戸畑区役所庁舎を戸畑図書館として再整備し、あわせて施設利便性向上の観点からバリアフリー化にも取り組む、平成25年度内のオープンを目指します。			成果実績	成果実績は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	バリアフリー化等読書環境の改善	—	設計・改善検討	設計・改善検討	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	ゆとりある配架や車椅子利用者等にも配慮したバリアフリー対応施設とすることで、多くの人が来館しやすい図書館を整備します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度内のオープン			— %			
(最終目標と目標年度)			%				

活動計画	平成23年度は旧戸畑区役所庁舎を戸畑図書館として再整備するための設計を進めます。			活動実績	活動結果は下記のとおりです		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	旧戸畑区役所庁舎の再整備	耐震診断、補強計画策定	基本設計完了	基本設計完了	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	市民に対する多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供を目指し、旧戸畑区役所庁舎を戸畑図書館として再整備するため、平成23年度より施設の設計を進め、平成25年度内のオープンを目指します。			— %			
			%				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	予定どおり基本設計を完了しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	図書館新築コストと同程度で、新たな図書館整備と、区民の要望があった旧戸畑区役所庁舎の活用を同時に実現することは効率性が高いと考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	23年度は順調に事業(基本設計)が進捗しました。 24年度は実施設計や、本館を除く建物の解体工事を終え、25年度内のオープンに向けて、これまでどおり事業を進めていきます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	25年度のオープンに向けて、計画に沿って事業を進めていきます。 事業費については、25年度は拡充することとします。	戸畑区の地区図書館として、一層充実した図書館サービスの提供に努めます。

PDCAチェックシート(平成23年度実績評価)

事業名	生涯学習活動促進事業						施策番号	
							I-3-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	19,525 千円(備考)	担当局	教育委員会
		16,687 千円	19,081 千円		課長	0.1 人 職員 1.85 人	担当課	生涯学習課
					係長	0.45 人	課長名	堤

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。	成果実績	成果実績は、下記のとおりです。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	生涯学習市民講座参加者数 市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。毎年、参加者数が1,300人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 106,000人	93,137 人	100,800 人	93,874 人 93.1 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
	生涯学習活動に関する満足度 様々な学習機会を提供することにより生涯学習活動の促進を図ります。今後、生涯学習活動に関する満足度について市政モニターアンケートを実施し、「満足」と回答した方の割合を目標として設定します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 90%以上	—	—	— %		

活動計画	「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。なお、生涯学習市民講座は市が直接実施しています。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	生涯学習市民講座数 市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。	1,179 講座	1,200 講座	1,171 講座 97.6 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調
				— %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	各市民センターでは、地域の特色を生かした講座や、市民の学びのニーズに合った内容の講座を企画・実施し、市民に多様な学習機会を提供することができました。さらに参加者数を増やすため、実施方法等に工夫が必要です。 また、市民センターだより(館報)は全市民センターで発行し、文化祭も大規模改修工事により実施できなかった市民センターを除き、すべての市民センターで開催しました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	講師に市民センタークラブや地域ボランティアを活用するなどして、効率的に実施しました。 また、市民センターだよりの配布にあたっては、地域の実情に応じて部数や配布方法を工夫しています。文化祭の開催については、地域と協力するなど、効率的な方法で工夫しながら開催しました。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	生涯学習市民講座の参加者数がほぼ横ばいで、目標に達していません。今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していくことが必要です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続き、地域課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していきます。なお、限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、出前講座の活用等により、平成25年度は縮小することとします。	生涯学習市民講座参加者数は、103,400人を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	生涯学習推進コーディネーター配置事業						施策番号
							I-3-(1)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	16,025 千円 (備考)	担当局
		6,389 千円	8,632 千円		課長	0.1 人 職員 1.25 人	担当課
					係長	0.55 人	課長名
							教育委員会
							生涯学習課
							堤

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センター及び生涯学習総合センターに生涯学習推進コーディネーターを配置します。			成果実績	成果実績は、下記のとおりです。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】	
	生涯学習推進コーディネーターの配置数	72 館	130 館	69 館	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	全市民センター及び生涯学習総合センターへ生涯学習推進コーディネーターを配置し、学習機会や人材等地域に関する様々な情報の収集と提供を行い、生涯学習の活性化を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 全市民センター・生涯学習総合センターへの配置			53.1 %			
	(最終目標と目標年度)			%		やや遅れ 遅れ	やや遅れ

活動計画	生涯学習推進コーディネーターの全館配置に向け、地域人材の発掘に努めると共に、生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、研修を実施します。なお、本事業は、市が直接実施します。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】	
	生涯学習推進コーディネーター研修会の実施	1 回	2 回	2 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、全市的な研修会を実施します。			100.0 %			
				%		やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	地域人材の発掘に努めましたが、配置数は前年度より減少しています。一方、配置されているコーディネーターに対しては、同じく市民センターで活動しているボランティア「子育てサポーター」との合同研修会を実施し、意見交換、情報交換を通じて、スキルアップを図り、コーディネーターが活動しやすい環境を整備しました。
		生涯学習推進コーディネーターはボランティアであり、市民センターにおいて生涯学習事業の推進に貢献しています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	生涯学習推進コーディネーターの配置は、本市の人づくり・まちづくりにとって非常に重要なことですが、平成25年1月現在で71館での配置にとどまっており、配置数が増えない現状があります。今後は、全市民センター及び生涯学習総合センターへの配置に向け、配置数をいかに増やしていくかが課題です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	生涯学習推進コーディネーターの役割、意義を理解してもらうため、生涯学習を推進する職員等への研修を充実するとともに、コーディネーターの活動例を具体的に示すなど、地域への声かけを促進します。なお、配置数の増加により、事業費の拡充を行います。	生涯学習推進コーディネーター配置数の増加により、市民センターにおける生涯学習活動を充実させます。目標は全館(130館)配置とします。

P D C A チェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	地域人材バンクの整備(人材バンクの充実ホームページ掲載)						施策番号	
							I-3-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	1,365 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		1,108 千円	1,218 千円		課長	0.01 人 職員 0.1 人	担当課	生涯学習課
					係長	0.05 人	課長名	堤

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人又は団体を講師又はボランティアとして登録し、ホームページにて広く市民に紹介することを通して、地域での生涯学習活動を支援します。			成果実績	登録情報の登録内容確認及び新規登録者の募集を行ったところ、19名の新規登録がありました。	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【成果の状況】
	人材バンクの登録者数 生涯学習についての理解やボランティアへの熱意を持ち、持っている知識や経験、技能を地域社会で積極的に役立てようとする意欲のある個人や団体を講師又はボランティアとして登録した人数。毎年、新規登録者が20名ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度)人材バンク登録者数350人、平成27年度	257 人	280 人	237 人 84.6 %		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

活動計画	市が講師、ボランティアの新規募集を行い、人材バンクの充実を図ります。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。	
活動指標	指標(数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績(達成率)	→	【活動の状況】
	新規登録者・団体の獲得のための広報活動 新規登録者・団体の獲得するため、様々な媒体を活用した広報活動を行います。(新たに登録した講師及びボランティアの数(人材バンクの新規登録者数)を指標としました。)	-	23 人	19 人 82.6 %		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
					大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	ホームページに公開し、広く活用できる環境を整えるとともに、登録者に対する登録内容確認を行い、掲載内容を更新しました。 総数としては20名ほど減少しましたが、19名の新規登録者がありました。 地域における生涯学習を推進するためには、人材バンクシステムにおける講師及びボランティア情報提供する仕組みとして、有効であると考えます。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	民間事業者が保有する生涯学習支援システムを活用して開発した当システムの運用管理を、同事業者に委託することで、経費を抑え効率的な運用管理が出来たと考えております。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	地域における生涯学習を推進するため、継続して新規登録者を募集を行います。さらに生涯学習関連の情報を幅広く提供できるような、内容について検討も必要です。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	幅広く情報収集するため内容の検討を行うとともに、目標達成に向けた新規登録者の増加に向け取り組みます。 また、生涯学習関連情報を幅広く提供するため、新たな情報提供システムの構築に取り組みとともに、事務の見直しなどの努力を行い予算は縮小します。	人材バンクサイト登録者数の目標を320人とします。 新たな生涯学習関連情報提供システムの構築を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動						施策番号	
							I-3-(1)-①	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	3,075 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		1,410 千円	1,696 千円		課長	0.05 人 職員 0.2 人	担当課	生涯学習課
					係長	0.1 人	課長名	堤

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	本市の子育て・親育ちのためのルールとして、平成15年度に策定した「北九州市子どもを育てる10か条」を市民に広く実践してもらい、家庭や地域の教育力の向上を図るため、様々な方法で普及促進を図ります。	成果実績	代表的な成果指標の他に、「10か条」の認知度が上がり、定着してきています。
----	---------------------	---	------	---------------------------------------

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		出前講演参加者数 「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、出前講演への参加者数を指標とします(1回あたり約60名、年10回行)。 (最終目標と目標年度)「子どもを育てる10か条」出前講座参加者数600人、平成27年度	78 人	600 人	323 人 53.8 %	
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	やや遅れ

活動計画	策定から7年が経過する中で、様々な機会をとらえ、10か条の唱和などを行ってきたところですが、家庭や地域の教育力の向上を図るため、継続して実施してもらおう、のぼり旗やチラシの作成を委託し、引き続き粘り強く普及、促進を図ります。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
------	--	------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		出前講演開催回数 「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、出前講演をより多く開催することで、参加者数を増やします。	3 回	10 回	11 回 110.0 %	
	チラシ・ポスター・のぼり旗の配布による普及 「北九州市子どもを育てる10か条」の普及を目指し、チラシやのぼり旗を各小中学校や市民センターなどに配布し、普及をめざします。	実施	実施	実施	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	出前講座の参加者数について目標には達していませんが、参加者は「自分自身を振り返るいい機会になった」など、概ね満足とのアンケート結果を得られました。また学校や地域からの、のぼり旗やチラシの追加配布の希望の声も年間を通して多く、家庭や地域に徐々に浸透・定着していると感じます。さらに幼稚園での出前講演の回数が増え、発達段階の早い時期での保護者への啓発ができました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	市立の幼稚園や学校及び市民センター等でのチラシ・ポスターの配布を依頼したり、各種会議・講演会・行事などでの唱和、市営バスでの車内放送広告等を実施したりすることにより、低コストで効果的に広く市民に周知、啓発が出来ていると考えます。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	策定から7年が経過し、認知度が高まる一方、マンネリ化する傾向があります。積極的に啓発活動を行うための方法の検討や、さらには出前講演の内容を充実する必要があると考えます。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	出前講演で使用する資料内容の見直しを図るとともに、市が発行する広報紙などを活用した啓発方法を検討します。あわせて事務の見直しなどの努力を行い予算は縮小します。	引き続き「北九州市子どもを育てる10か条」の出前講演参加者数を600名を目標とします。また、出前講演の参加者の満足度を90%以上を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校施設開放事業						施策番号	
							I-3-(1)-①	
コスト	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	5,825 千円 (備考)	担当局	教育委員会	
	42,663 千円	52,273 千円		課長	0.05 人 職員 0.3 人		担当課	生涯学習課
				係長	0.3 人			課長名

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか	地域スポーツの普及や地域住民の生きがいづくり及び児童の安全な遊び場を確保するため、学校の教育活動に支障のない範囲で小中学校の施設を市民に開放します。	成果実績	遊び場開放では、市内人口の減少から22年度の年間利用者数619,876人から23年度の年間利用者は595,064人と降下傾向にあるが、スポーツ開放では、339,670人から341,122人に増加するなどの成果がありました。
-----------	--------------------	--	-------------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	遊び場開放利用者数	各小学校の運動場又は体育館を利用した該当小学校の校区内の児童数です。学校の教育活動に支障のない範囲で施設を開放する事業のため、目標を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度)目標の数値化は困難です。	619,876 人	—	595,064 人 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
スポーツ開放利用者数	開放している小・中学校の運動場・体育館・武道場の利用者数です。学校の教育活動に支障のない範囲で施設を開放する事業のため、目標を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度)目標の数値化は困難です。	339,670 人	—	341,122 人 %	大変順調	

活動計画	本事業は、文科省の補助事業(1/3補助)を活用しながら市が直接実施しており、今後も学校教育活動に支障のないよう積極的に学校施設開放を推進します。	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	遊び場開放事業指定校数	小学校の運動場又は体育館を該当小学校の校区内の児童の遊び(児童の団体が行うスポーツを含む。)の場として開放している学校数です。	128 校	130 校	128 校 98.5 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
スポーツ開放事業指定校数	小学校又は中学校の運動場又は体育館を成人及び勤労青少年の団体が行うスポーツの場として、中学校の武道場を成人及び青少年の団体が行う武道の場として開放している学校数です。	182 校	192 校	182 校 94.8 %	大変順調	

【Check】評価(分析)

分析及課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。
「経済性」「効率性」の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	地域スポーツの振興や周辺住民の生きがいづくり及び児童の安全な遊び場としての機能を発揮するとともに、少年少女の団体スポーツも盛んに行われており、青少年の健全育成に貢献していると考えています。
		国の補助金を活用し、管理指導員として地域の人材に活躍いただくことで、地域の教育力を高めながら効率的、効果的に推進していると考えています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題 「遊び場開放事業指定校数」及び「スポーツ開放事業指定校数」の目標に対する達成率は90%を超えています。しかし、一部には、学校周辺の住民からの騒音などへの苦情や利用団体同士の対立などが報告されており、それらの解消を図ることが課題です。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	周辺住民や利用者との調整を図るとともに、土曜日授業の動向を踏まえながら、引き続き学校教育活動に支障のない範囲で小中学校の施設を市民に開放し、遊び場開放実施校130校及びスポーツ開放実施校192校を目指します。 限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行うとともに、内部経費を見直すことで、事業費については、平成25年度は縮小することとします。
	引き続き、子どもの遊び場や地域スポーツへの参画の場を提供し、利用者の増加を目指すことで、子どもの安全な環境が確保され、地域での生きがいづくりや健康づくりの場が充実します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	北九州市民カレッジ事業						施策番号	I-3-(2)-①
	コスト	事業費	平成23年度執行額 3,577 千円	平成24年度当初予算額 4,469 千円	人件費 の目安	金額 7,550 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.2 人 職員 0.3 人	担当課	生涯学習総合センター	
					係長 0.3 人	課長名	中島	

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進及び生涯学習社会を担う人材の育成を図ります。			成果実績	代表的な指標のほかに、受講生が運営委員会を結成し、市民カレッジの講座を企画運営しています。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	受講者数	651 名	660 名	790 名	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	市民が自らの学習意欲によって主体的に学び、地域社会の形成に参画する人材を育成することを指標とし、最終目標は北九州市生涯学習推進計画で設定したものです。(平成23年度目標 22名×30講座=660名) (最終目標と目標年度) 750人 平成27年度			119.7 %				
	受講者の満足度	97.5 %	90 %	97 %		大変順調		
受講者アンケートにおける、「参考になった」「大変参考になった」の割合を指標とし、毎年度90%以上を目指します。 (最終目標と目標年度) 90% 平成27年度	107.8 %							

活動計画	生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施し、市民の多様な学習ニーズに対応した講座を提供します。(講座の一部は市が直接実施。一部(高等教育機関提携コース)は各教育機関が実施。)				活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	講座の募集定員充足数	81.4 %	100 %	72 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	市民の学びの場の提供に対する市民の参加状況の指標として定員に対する受講者数100%を目指します			72.0 %				
	講座数	27 講座	30 講座	34 講座		順調		
多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供するための指標とします。 15講座×2期(前・後期)=30講座	113.3 %							

【Check】評価(分析)			
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	受講者数、講座数ともに前年度実績及び目標を上回り、十分な成果を得られました。また、高等教育機関提携講座の受講者も増加傾向にあり有効な事業運営が促進されています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	民間活力導入として、高等教育機関提携コースを実施することにより、効果的効率的に学びの場を提供することが可能です。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入	
見直し状況等	課題 多様化する市民の学習ニーズや複雑化する現代社会の課題等に的確に対応できる講座の企画及び実施が目標課題です。
	次年度の活動計画(見直し内容)
	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	提携する高等教育機関の拡充及びNPO法人をはじめとする民間事業者との協働により、幅広い分野において市民への学習機会の提供の実現と講座内容(質)の向上を図ります。事業費については、内部経費を見直すとともに一層の事務の効率化を図り、平成25年度は縮小することとします。
	・平成23年度は募集定員を超える受講者の講座があり、想定した目標を上回る受講者数を達成したが、実施可能な講座数やこれまでの実績分析から北九州市生涯学習推進計画に掲げた平成27年度目標(750名)達成に向けた段階的目標として、平成25年度は受講者数690名とします。 ・受講者アンケートにおける満足度は、引き続き90%以上の高いレベルを維持します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	子育てネットワークの充実						施策番号
							I-3-(2)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	21,150 千円 (備考)	担当局
		1,083 千円	984 千円		課長	0.1 人 職員 2.4 人	担当課
					係長	0.2 人	課長名
							教育委員会
							生涯学習課
							堤

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	保護者が子育てに対する戸惑いや不安を解決し、子育ての負担を少しでも軽くできるよう、地域の大人を一定の研修の後に子育てサポーターとして登録し、地域による子育てを支援するものです。	成果実績	代表的な成果指標の他に、子育てサポーターリーダー登録者も前年比で121%増加しました。
----	---------------------	--	------	---

代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
		子育てサポーター登録者数 子育てサポーター養成講座を受講してもらい、登録者の増加を目指します。 全市民センター(129館)に各8名程度の配置を目指します。 (最終目標と目標年度)子育てサポーター登録者数1,000人、平成26年度	950 人	1,000 人	1,061 人 106.1 %	
	(最終目標と目標年度)			%	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	大変順調

活動計画	子育てサポーター交流会を市で実施し内容を充実させます。 また、子育てサポーターの増加に伴い、サポーターリーダーの新規養成を行います。(市による直接実施)	活動実績	同じく市民センターで活動しているボランティア「生涯学習推進コーディネーター」との合同研修会を実施し、意見交換、情報交換を通じてスキルアップを図りました。
------	---	------	--

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
		子育てサポーター・子育てサポーターリーダー養成講座の実施 各区で子育てサポーター養成講座を行い、市全体で子育てサポーターリーダー養成講座を行います。	全区で実施 (計53回)	引続き実施	全区で実施 (計52回)	
	子育てサポーター交流会の開催 サポーター間の交流を深め、意見交換や情報交換を通じて相互の連携・協力を図るために年1回交流会を開催します。	1回	内容の充実	170名参加。シンポジウム・交流会などを行い、内容を充実させました	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	平成23年度は、111人の子育てサポーターの登録者が増え、目標の1000人に達成しました。子育てサポーターリーダーについても新たに20名を養成しました。子育てサポーターは、市民センターを拠点に、フリースペースや育児サークル等で支援活動を行っており、保護者の子育ての不安軽減に寄与しています。交流会でのアンケート結果では「大変よかった」「よかった」が76%を占めました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	子育てを経験された方など、豊富な経験を持つ方を子育てサポーターとして登録し、市民センターの方針に基づき、ボランティアにて活動を行っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	登録者数の目標は達成したため、サポーターの交流や情報交換の機会を設け、活動しやすい環境を整えることが課題となっています。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引続きサポーター及びリーダーの養成を行い、関係局と連携して事業を行います。事業費は、現状維持です。	子育てサポーター登録者数は、引き続き1,000名を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	学校施設耐震補強事業						施策番号	
							Ⅱ-1-(4)-④	
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	32,400 千円 (備考)	担当局	教育委員会
		1,711,357 千円	4,253,771 千円		課長	0.6 人 職員 1.8 人	担当課	施設課
					係長	1.2 人	課長名	川迫

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価				
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか	安全で安心な学校施設の整備を促進するため、施設の耐震化を早急に進める必要があります。実施にあたっては、まず、耐震診断を行ない、その結果を踏まえ、必要な耐震補強を順次行ないます。補強が困難なものについては、建替え等を行ないます。			成果実績	成果指標は、下記のとおりです。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】		
	耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工実施率	45 %	52.2 %	52.2 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	優先度が高い90校を耐震診断した結果、Is値が0.3未満の棟について対象とします。 (最終目標と目標年度) 平成24年度 100%			100.0 %				
	安全で安心な学校施設づくり	—	—	—		大変順調		
学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)	—	—	—					

活動計画	引き続き優先度の高い90校のうち、診断の結果、Is値0.3未満と判明した棟の補強を行っていきます。また、優先度の低い学校の耐震化にも着手していきます。(補助)			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】		
	耐震性の確認が必要な全学校施設の耐震診断実施校(累計)	105 校	148 校	148 校	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	優先度の低い学校も含め、全167校を対象とし、耐震診断を実施します。 (優先度が高い90校については平成22年度までに耐震診断完了。)			100.0 %				
		—	—	—		大変順調		
	—	—	—					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	予定どおり着実に事業が実施されています。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	診断の結果、補強が必要とされた施設については、授業に影響が出ないよう、夏休みなど長期休暇を利用しながら、なるべく少ない回数で学校の工事が終わるよう、一度の工事量を最大限に行うことにより、効率性を図っています。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	安全で安心な学校施設の整備のため、今後も事業の拡大を行い、早期に事業の完了を目指します。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	引き続きs値0.7未満の施設の耐震補強工事を実施、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を図ります。 事業費については工事量増加のため、拡充します。	41校(105棟)の耐震化工事を実施し、16校の耐震化完了を目指します。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	企業研修						施策番号			
							Ⅱ-3-(1)-①			
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費の目安	金額	2,900 千円 (備考)	担当局	教育委員会		
		2,546 千円	2,804 千円		課長	0.1 人	職員	0.1 人	担当課	生涯学習課
					係長	0.1 人			課長名	本郷

【Plan】計画 →				【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	何を(誰を)どのような状態にしたいのか 「人権文化のまちづくり」に向けて、人権行政指針に基き、市民が確かな人権感覚を身に付け、人権への配慮を日常の態度や行動として自然に現すことができるよう、人権教育を推進していくことが大切です。そのために、企業の事業主、研修担当者等が人権問題について正しい認識と理解を深めることができるように研修を実施します。			成果実績	代表的な成果指標の他に、「人権を考える企業のつどい」では96%の参加者が「内容が参考になった」と回答するなどの成果がありました。		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】	
	人権を考える企業のつどいへの参加者数	400 人	350 人以上	400 人	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	人権を考える企業のつどいへの参加者数の増加を目指します。 (最終目標と目標年度)恒久的に行うべき啓発事業のため最終目標・年度を定めることが適しません。			114.3 %			
	公正採用選考人権啓発推進員研修への参加者数	500 人	500 人以上	535 人	順調		
公正採用選考人権啓発推進員研修への参加者数の増加を目指します。 (最終目標と目標年度)恒久的に行うべき啓発事業のため最終目標・年度を定めることが適しません。	107.0 %						
活動計画	・労働基準監督署、公共職業安定所、北九州市内企業内同和問題研修推進委員会ブロック連絡会、北九州市人権問題啓発推進協議会、人権の約束事運動「ほっとハート北九州」推進協議会、男女共同参画センタームーブ等との共催で、企業の事業主向けには「人権を考える企業のつどい」と題した講演会を一部民間委託(イベント実施・運営について)により実施します。公正採用選考人権啓発推進員向けには研修会を市が実施します。			活動実績	活動結果は、下記のとおりです。		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】	
	人権を考える企業のつどい・開催回数	1 回	1 回	1 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	人権を考える企業のつどいを年1回実施します。			100.0 %			
	公正採用選考人権啓発推進員研修・実施回数	5 回	5 回	5 回	順調		
各区単位で、研修会を実施します。	100.0 %						

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析	活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。	参加人数については、目標を達成することができました。 人権を考える企業のつどいについては、講演会形式に加えて、地元企業人による「トークディスカッション」を行うなど、新しい取組みを行い、参加者が主体的に考えるイベントを実施できました。
	「経済性」 「効率性」 の分析	「同じ成果をより低いコストで」 「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。	人権文化のまちづくりの実現は、行政が主導で行っていく必要があります。

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	課題	
	企業にとって関心の高いテーマや、新しい課題についてタイムリーに行なう必要があります。	
	次年度の活動計画(見直し内容)	その結果目指す成果(次年度の成果目標)
	労働基準監督署、公共職業安定所、企業などと協力して、テーマの設定を行います。事業費については、限られた財源の中で調整を行った結果、事務の効率化等により平成25年度は縮小します。	「人権を考える企業のつどい」参加者のアンケート結果が「参考になった」の割合を90%以上とすることを目標とします。また公正採用選考人権啓発推進員研修については、引き続き500名を目標とします。

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	人権学習講座						施策番号
							II-3-(1)-①
コスト	事業費	平成23年度執行額 1,778 千円	平成24年度当初予算額 1,415 千円	人件費 の目安	金額 2,900 千円 (備考)	担当局	教育委員会
					課長 0.1 人 職員 0.1 人	担当課	生涯学習課
					係長 0.1 人	課長名	本郷

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのような状態にしたのか 「人権文化のまちづくり」に向けて、人権行政指針に基き、市民が確かな人権感覚を身に付け、人権への配慮を日常の態度や行動として自然に現すことができるよう、人権教育を推進していくことが大切です。そのために、市民に対しては、多様な学習ニーズに応え、人権啓発指導者にとっては、人権講座を企画する際のヒントになるような講座・講演会を実施します。	成果実績	代表的な成果指標の他に、人権を考える「明日への伝言板」の認知度が高まるなど効果がありました。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	市民の人権意識の向上	—	—	—		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民の人権意識が向上することを目指します。 (最終目標と目標年度)恒久的に行うべき啓発事業のため最終目標・年度を定めることが適しません。	—	—	— %		
	参加者の満足度	96 %	80 % 以上	94 %	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
講座実施後における参加者アンケート等による講座への満足度を高めます。 (最終目標と目標年度)恒久的に行うべき啓発事業のため最終目標・年度を定めることが適しません。	117.5 %					

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校等において、ゲストティーチャーを招いた人権授業を実施します。(出演者の交渉等は一部民間委託) ・市民カレッジにおける人権講座を市が直接実施します。 	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	--	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	学校でのゲストティーチャーによる人権授業回数	1 回	1 回	1 回		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	中学校において、本市制作のラジオ番組「明日への伝言板」のナレーター新山千春氏をゲストティーチャーに招いた人権授業を実施しました。			100.0 %		
	市民カレッジにおける人権講座回数	5 回	5 回	5 回	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ	順調
市民カレッジにおいて、「心を元気にする講座」と題した人権講座を実施。お互いを尊重し、支えあえる人間関係を築くことを目的とした5回講座を開催しました。	100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p>	<p>人権授業においては児童・生徒に対して、また市民カレッジについては市民に対して多様な人権教育を行うことができ、実施後の参加者アンケートの満足度は高く、人権尊重の意識を醸成する上で、十分効果があったと考えます。</p>
	<p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p>	<p>人権文化のまちづくりの実現は、行政が主導で行っていく必要があります。</p>

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>市民カレッジにおいては、「心を元気にする講座」を2年連続で開催し、参加者アンケートによる満足度は高いものでした。ただ、人権推進センターにおいても一般市民向けの講座を多く実施しているため、教育委員会では、特徴のある人権学習講座を工夫していく必要があると考えます。</p>	<p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p>
	<p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>人権学習講座を人権啓発指導者にとっても参考となるような特徴のある内容に充実させます。事業費については、限られた財源の中で調整を行った結果、事務の効率化等により平成25年度は縮小します。</p>	<p>講座の参加者のアンケート結果が「参考になった」の割合を90%以上とすることを目標とします。</p>

PDCAチェックシート (平成23年度実績評価)

事業名	人権教育推進事業(資料等を活用した人権教育の実践)						施策番号				
							Ⅱ-3-(4)-①				
コスト	事業費	平成23年度執行額	平成24年度当初予算額	人件費 の目安	金額	14,055 千円	(備考)	担当局	教育委員会		
		4,262 千円	6,586 千円		課長	0.27 人		職員	0.1 人	担当課	指導第二課
					係長	1.02 人		課長名	渡邊		

【Plan】計画 → 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	何を(誰を)どのようない状態にしたのか 教職員が人権意識を見つめ直し、確かな人権感覚を身に付けるため、「人権教育ハンドブック」「かけがえのない命を大切にするために」等を活用した研修を全校で実施する。また、幼児児童生徒が、人権に関する知的理解を深め、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身につけさせるために、子ども向け学習教材として、「人権啓発アニメーション」「明日への伝言板」等の人権教育視聴覚教材、副読本の活用回数を増加させます。				成果実績	「明日への伝言板」を児童生徒の教材として活用している学校が、平成22年度74%から平成23年度80%に上昇しました。
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【成果の状況】
	人権教育ハンドブックの活用	全校	全校	全校	→	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	「人権感覚の向上」を最終的な目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、全ての学校の校内研修会で人権教育ハンドブックを活用して、研修の充実を図ります。 (最終目標と目標年度)			100.0 %		
	人権教育視聴覚教材の活用(学校平均活用回数)	16 回	17 回	17 回	→	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
「人権感覚の向上」を最終的な目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、子どもたちの興味関心を高める人権教育教材として、人権教育視聴覚教材の活用回数を高めます。 (最終目標と目標年度)	100.0 %					

活動計画	「人権教育ハンドブック」「かけがえのない命を大切にするために」「いじめ問題を見逃さないために」「インターネットによる人権侵害の対応について」を活用した職員研修を充実させる。 「明日への伝言板」「人権週間入選作品集」「人権啓発アニメーション」等の積極的な活用を推進する。(市が直接実施)	活動実績	活動結果は、下記のとおりです。
-------------	---	-------------	-----------------

活動指標	指標 (数値化できない場合は、活動内容を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	前年度実績	目標	実績 (達成率)	→	【活動の状況】
	教育委員会の発行した人権教育研修資料を活用した研修の推進	全校	全校	全校	→	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	管理職研修会や新採研修会、新任人権教育担当主任研修会、人権教育研修会、各校への要請訪問、総合訪問等を通して、研修資料の積極的な活用を促進していきます。			100.0 %		
	人権教育視聴覚教材等の活用促進	全校	全校	全校	→	大変順調 順調 やや遅れ 遅れ
管理職研修会や新採研修会、新任人権教育担当主任研修会、各校への要請訪問等において、各種視聴覚教材の活用価値や効果的な指導方法を紹介し、活用を促進していきます。	100.0 %					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析</p> <p>活動や成果は予定通りだったのか、成果を得るための活動は有効だったのかなど、分析し課題を整理する。また、影響を及ぼした外的要因の分析も行う。</p>	<p>○H23年度、人権教育ハンドブックを活用した研修は、全校で行われました。</p> <p>○人権教育視聴覚教材の活用は、昨年度より増加しています。</p> <p>○また、平和に関する指導は、児童生徒の平和に関する正しい知識及び平和を求めようとする心情の育成をねらいとして、年間を通してすべての学校の教育活動の中で実施しています。</p> <p>○平和の大切さを伝えるため指導用資料「戦時資料展示コーナーをより詳しく知ってもらうために」を全小学校に配布するとともに、7月を全校一斉の取組み月間として平和に関する指導の充実を図っています。</p>
	<p>「経済性」 「効率性」 の分析</p> <p>「同じ成果をより低いコストで」「同じコストでより高い成果を」得られないか。また、民間活力導入による「経済性・効率性」の向上はできないか。</p>	<p>○「人権教育ハンドブック」は、校内研修会において全校で活用されています。</p> <p>○人権教育視聴覚教材の活用については、「明日への伝言板」を中心に活用回数が増えているものの、他の有効な教材もあり、その教材の長所や活用法を研修会で紹介し、さらなる活用の促進を行います。</p>

以下、予算案作成時に記入

【Action】 上記の評価結果と、予算案作成時点までの事業の状況を踏まえて記入

見直し状況等	<p>課題</p> <p>教職員研修資料「人権教育ハンドブック」は、若い教職員が今後増加していくため、ますます重要性が高まっていくことが考えられる。今後も継続的に活用を促進していく必要がある。児童生徒向けの人権教育視聴覚教材においても、現在の人権課題に即した内容が豊富で、児童生徒の興味関心が高まることなどから、大変有効な教材であり、今後とも継続的に活用を促進していく必要があります。</p>	<p>その結果目指す成果(次年度の成果目標)</p> <p>人権教育ハンドブックの活用率向上を目指します。 人権教育視聴覚教材の活用回数を高めます。</p>
	<p>次年度の活動計画(見直し内容)</p> <p>来年度も、教職員研修資料「人権教育ハンドブック」を活用した研修を、新採研修会の中に位置付けます。また、管理職人権教育研修会、教職員人権教育研修会、要請訪問等を通して、活用の視点を示すとともに、校内研修会の中での活用を促進するよう啓蒙します。人権教育視聴覚教材においても、管理職人権教育研修会、教職員人権教育研修会、要請訪問、総合訪問等の機会を通じて、活用を促進するよう啓蒙します。事業費については、新たな人権教材集の作成により、平成25年度は「拡充」です。</p>	